資料２

令和８年度
サマーレビューシート

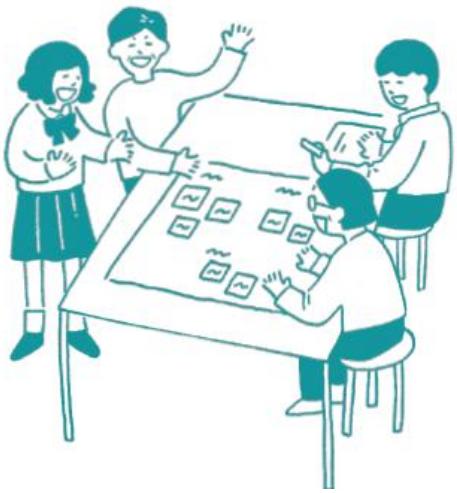
政策の柱１　教育･学び

■目指す姿

　人は学ぶことで磨かれていきます。誰もが安心して、いつでも、どこでも学べる環境の充実が求められています。
　教育水準の向上と、先人から受け継いだ南相馬の自然、歴史・伝統を生かした教育により、こどもの未来を切り拓く力を高めます。
　また、人生100年時代において、より心豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたって学ぶことができる環境づくりを推進することにより、誰もが学びたいことを学び続けられるまちを目指します。

■重要目標達成指標（政策の柱ごと）

KGI（重要目標達成指標）	現状値	目標値（令和８年）	①指標の設定理由 ②目標値の考え方
全国学力学習状況調査（小６、中３）における標準化得点	小６　99 中３　99	小６　103 中３　101	①児童生徒の教育水準の向上が図られているかを評価するため。 ②小６、中３ともに全国トップレベルを目標として設定。 ※調査における全国平均 100、全国トップレベル 103。 【全国学力・学習状況調査 標準化得点】
学習適応性検査※の偏差値	小５　52.4 中２　55.4	小５　55.0 中２　58.0	①魅力ある教育環境づくりが推進されているかを評価するため。 ②現状値は全国平均（50）を上回っているが、更なる向上を目指し、小５は 55.0、中２は 58.0（現状値からそれぞれ３ポイント程度の向上）を目標値に設定。 【AAI 検査（学習適応性検査）の標準得点（偏差値）】
生涯学習の機会の提供に対し「満足」「やや満足」と回答する市民・保護者の割合	38.2%	42.2%	①生涯にわたって学ぶことができる環境づくりが推進されているかを評価するため。 ②過去３年間の平均値に係る直近年度の伸び率年２％の増加を目標として設定。



政策の柱	前年度実績に対するKGIの状況		上昇等割合	KGIの達成状況		達成割合	基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
	上昇等	下降等		達成	未達成				上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
1　教育･学び	3指標	2指標	60%	1指標	4指標	20%	（1）学校教育	①豊かな心と体の育成	5指標	2指標	71%	1指標	7指標	13%	4指標	0指標	100%
								②教育水準の向上	1指標	3指標	25%	1指標	3指標	25%	2指標	0指標	100%
								③教育環境の整備	4指標	0指標	100%	3指標	1指標	75%	3指標	0指標	100%
								④児童･生徒の状況に応じた支援の充実	2指標	2指標	50%	1指標	3指標	25%	2指標	0指標	100%
							（2）生涯学習	⑤生涯学習の充実	4指標	1指標	80%	3指標	2指標	60%	5指標	0指標	100%
								⑥芸術文化の充実	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%
								⑦ジェンダー平等社会の推進	0指標	3指標	0%	0指標	3指標	0%	3指標	0指標	100%
								件数	17指標	11指標	61%	9指標	20指標	31%	20指標	0指標	100%

■参考　前年度

政策の柱	前年度実績に対するKGIの状況		上昇等割合	KGIの達成状況		達成割合	基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
	上昇等	下降等		達成	未達成				上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
1　教育・学び	2指標	3指標	40%	1指標	4指標	20%	（1）学校教育	①豊かな心と体の育成	7指標	1指標	88%	2指標	6指標	25%	6指標	0指標	100%
								②教育水準の向上	2指標	2指標	50%	0指標	4指標	0%	4指標	0指標	100%
								③教育環境の整備	3指標	1指標	75%	2指標	2指標	50%	4指標	0指標	100%
								④児童・生徒の状況に応じた支援の充実	4指標	0指標	100%	1指標	3指標	25%	4指標	0指標	100%
							（2）生涯学習	⑤生涯学習の充実	3指標	2指標	60%	4指標	1指標	80%	5指標	0指標	100%
								⑥芸術文化の充実	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
								⑦ジェンダー平等社会の推進	3指標	0指標	100%	0指標	3指標	0%	3指標	0指標	100%
								件数	23指標	6指標	79%	10指標	19指標	34%	27指標	0指標	100%

政策の柱１　教育・学び

■自己評価結果

成果指標																											
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載
	令和4年度現状値①	**令和4年度末実績値②**	**令和5年度末実績値③**	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)			
全国学力学習状況調査（小６、中３）における標準化得点	小６　99	小６　99	小６　99	100%	100%	小６　100	99%	小６　98	99%	99%	小６　101	97%	小６　98	99%	99%	小６　102	96%		0%	0%	小６　103	0%	学校教育課	**未達成**	目標値を下回っているが、全国平均を上回る学校や教科によっては全国正答率を上回る学校もあった。国語の「話すこと・聞くこと」の正答率が低く、根拠を明確にして自分の意見をまとめたり、相手が何を伝えたいか考えたりする問題に課題が見られた。算数における正答率が県平均正答率を上回り、昨年度より全国平均正答率との差が縮まった。特に図形の領域では、全国平均正答率と同じ結果でした。これらの調査分析の結果から授業改善に取り組めるようにしていく。
	中３　99	中３　99	中３　97	98%	98%	中３　100	97%	中３　97	98%	98%	中３　100	97%	中３　99	100%	100%	中３　100	99%		0%	0%	中３　101	0%	学校教育課	**未達成**	目標値を下回っているが、近年と比較すると全国正答率と近づいている。数学に課題があり、正答数の分布を全国値と比較すると、上位者が少なく中位から下位にかけての層に厚みがあり二極化している。今後も調査分析の結果を踏まえ学校訪問を中心にして授業改善に取り組めるようにしていく。
学習適応性検査の偏差値	小５　52.4	小５　52.4	小５　53.6	102%	102%	小５　53.0	101%	小５　51.7	99%	99%	小５　53.7	96%	小５　53.9	103%	103%	小５　54.4	99%		0%	0%	小５　55.0	0%	学校教育課	**未達成**	昨年より偏差値は向上し、全国平均を上回っている。教育環境づくりにより子どもたちは学校が居心地のよい場所になっているのではないかと結果から推察される。
	中２　55.4	中２　55.4	中２　56.1	101%	101%	中２　56.0	100%	中２　55.4	100%	100%	中２　56.7	98%	中２　55.2	100%	100%	中２　57.4	96%		0%	0%	中２　58.0	0%	学校教育課	**未達成**	目標値を下回っているが、全国平均よりは偏差値が上回っていることから教育環境づくりにより子どもたちは学校が居心地のよい場所になっているのではないかと結果から推察される。
生涯学習の機会の提供に対し「満足」「やや満足」と回答する市民・保護者の割合	38.2%	38.2%	32.9%	86%	86%	39.2%	84%	50.0%	131%	131%	40.2%	124%	55.6%	146%	146%	41.2%	135%		0%	0%	42.2%	0%	生涯学習課	**達成**	目標は達成したものの、「満足」の回答は9.2%で、昨年度の8.7%から大きく伸びていない。また、小中学校保護者の満足・やや満足の回答は6割超に対し、一般は3割で大きな差がある。 よって、市民ニーズの把握に努め、生涯学習各種事業の充実を図るとともに、生涯学習関連情報の発信について、さらに改善していくことが必要である。（小中学校保護者よりも一般の方が情報に触れる機会が少ない。）

目指す姿に対して実効性が高い施策	目指す姿に対して期待した成果が得られなかった施策	今後への課題と対応
【施策③教育環境の整備】 【施策⑤生涯学習の充実】 学校教育分野においては、子どもたちにとって、学校が「楽しい・安心である」場所となるような教育環境の確保に努めた結果、保護者及び児童生徒の満足度に寄与したものと捉えている。 生涯学習分野においては、多様な市民ニーズを捉え、地域人材・資源の活用を図った結果、市民が気軽に学ぶことができる環境づくりに寄与したものと捉えている。	【施策⑤生涯学習の充実】 東日本大震災や新型コロナウイルス感染症の影響により、民族芸能実施の機会が減少し、活動休止が増えている。	施策⑤生涯学習の充実では、震災等の影響により民俗芸能の実施機会が減少するなど、地域のつながりが希薄化していることが課題である。今後も生涯学習センター等において市民が集う場づくりと魅力的な事業を推進するとともに、恐竜化石探索調査・教育普及事業等で実施した民間事業者との協働による幅広い普及展開の手法を参考にして事業づくりに取り組む。 また、施策①②④については、数値が改善傾向にはあるものの目標を下回っている。学力の基礎・基本の確実な定着と向上に向け、国際バカロレア研究開発校における成果を市内全体に広げるなど、さらなる取り組みを進める。

基本施策１.学校教育

■現状と課題

　グローバル化の進展や技術革新、災害の多発など、こどもたちが歩んでいく将来の社会の姿は不透明な状況です。また、震災と原発事故、新型コロナの影響により、こどもたちの心と体への影響のほか、不登校やいじめなど教育上・学校運営上の課題の顕在化が懸念されるとともに、発達障がいをはじめとする支援が必要な児童生徒が増加しています。
　こどもたちがこれからの未来を生きぬく力を育むためには、豊かな心と体の育成に向けた取組を引き続き進めていくとともに、基礎学力の定着と活用力の向上、外国語教育、プログラミング教育の推進など、教育水準の更なる向上と児童生徒の状況に応じた支援を充実し、誰一人取り残さない教育環境の整備が求められています。
　また、こどもを巻き込む事故が全国的に発生していることから、地域との連携による登下校時の安全確保の取組や老朽施設・設備の改修など、こどもたちが安全で快適な学校生活を送ることができる環境整備が必要です。

■関連するSDGｓ

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（1）学校教育	①豊かな心と体の育成	5指標	2指標	71%	1指標	7指標	13%	4指標	0指標	100%
	②教育水準の向上	1指標	3指標	25%	1指標	3指標	25%	2指標	0指標	100%
	③教育環境の整備	4指標	0指標	100%	3指標	1指標	75%	3指標	0指標	100%
	④児童・生徒の状況に応じた支援の充実	2指標	2指標	50%	1指標	3指標	25%	2指標	0指標	100%

■参考　前年度

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（1）学校教育	①豊かな心と体の育成	7指標	1指標	88%	2指標	6指標	25%	6指標	0指標	100%
	②教育水準の向上	2指標	2指標	50%	0指標	4指標	0%	4指標	0指標	100%
	③教育環境の整備	3指標	1指標	75%	2指標	2指標	50%	4指標	0指標	100%
	④児童・生徒の状況に応じた支援の充実	4指標	0指標	100%	1指標	3指標	25%	4指標	0指標	100%

施策①豊かな心と体の育成

取組方針

■郷土を愛し豊かな心を育む教育「至誠（まごころ）学」を推進します。
■様々な側面から生命の尊さについての考えを深める道徳教育を推進します。
■運動の習慣化や正しい食生活を身に付け、健康な体を育む教育の推進を図ります。

主な取組例

●計画的・発展的な道徳教育の充実　●報徳仕法等の郷土学習の実施
●体力・運動能力向上の取組　●食育の推進　●情報モラル教育の充実

成　果　指　標

指標名	2022 令和4年度現状値①	2022 令和4年度末実績値②	2023 令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	2024 令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	2025 令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	2026 令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)
新体力テストの結果について、上位2段階(A、B)評価の児童生徒の割合	小5 40.9%	小5 35.8%	小5 30.3%	74%	85%	小5 41.7%	73%	小5 32.9%	80%	109%	小5 42.5%	77%	小5 42.8%	105%	130%	小5 43.3%	99%		0%	0%	小5 44.0%	0%
	中2 45.4%	中2 29.3%	中2 38.1%	84%	130%	中2 46.8%	81%	中2 41.7%	92%	109%	中2 48.2%	87%	中2 43.3%	95%	104%	中2 49.6%	87%		0%	0%	中2 51.0%	0%
「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」「少しある」と回答する児童生徒の割合	小5 59.6%	小5 59.6%	小5 65.3%	110%	110%	小5 64.0%	102%	小5 72.5%	122%	111%	小5 68.0%	107%	小5 66.1%	111%	91%	小5 73.0%	91%		0%	0%	小5 75.0%	0%
	中2 50.0%	中2 50%	中2 57.6%	115%	115%	中2 54.0%	107%	中2 57.8%	116%	100%	中2 58.0%	100%	中2 54.6%	109%	94%	中2 63.0%	87%		0%	0%	中2 65.0%	0%
相手の気持ちを考え、やさしい言葉づかいができている児童生徒の割合	小5 83.8%	小5 83.8%	小5 89.1%	106%	106%	小5 85.3%	104%	小5 91.3%	109%	102%	小5 86.8%	105%	小5 89.6%	107%	98%	小5 88.3%	101%		0%	0%	小5 90.0%	0%
	中2 92.5%	中2 92.5%	中2 92.5%	100%	100%	中2 93.2%	99%	中2 88.3%	95%	95%	中2 93.9%	94%	中2 92.3%	100%	105%	中2 94.5%	98%		0%	0%	中2 95.0%	0%
朝食を食べる児童生徒の割合	小 88.0%	小 85.0%	小 84.1%	96%	99%	小 89.0%	94%	小 86.0%	98%	102%	小 90.0%	96%	小 87.1%	99%	101%	小 91.0%	96%		0%	0%	小 92.0%	0%
	中 80.0%	中 80.0%	中 77.2%	97%	97%	中 81.0%	95%	中 79.4%	99%	103%	中 82.0%	97%	中 80.5%	101%	101%	中 83.0%	97%		0%	0%	中 84.0%	0%

指標名	2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
新体力テストの結果について、上位2段階(A、B)評価の児童生徒の割合	学校教育課	未達成	目標値は下回ったが、年々実績値が上昇している。総合評価では、男女とも全国平均、県平均を上回っている。種目別では、男女とも長座体前屈の得点が全国平均をやや下回っている。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	今後も目標達成のため、「運動身体づくりプログラム」を授業の中に積極的に取り入れたり、学校行事等の充実を図ったりするなど運動の機会を確保し、体力、運動能力の向上に向けた取組を行う。また、各小中学校の状況に応じて徒歩による登下校を奨励していく。
	学校教育課	未達成	目標値は下回ったが、年々実績値が上昇している。総合評価では、男子は全国、県平均とほぼ同じ値となっているが、女子は全国、県平均を下回っている。種目別では男子は長座体前屈の得点が低く、女子はほとんどの種目が全国平均を下回っている。				
「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」「少しある」と回答する児童生徒の割合	学校教育課	未達成	道徳教育や「至誠（まごころ）学」の実施により、郷土の歴史や文化、自然に対する興味や理解が深まっているが、目標を達成することはできなかった。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	今後も目標達成のため、学校教育活動全体を通して、「郷土愛」の指導に重点をおいた教育や「ふるさと至誠学」の充実を図る。また、生涯学習課の「地域学校学校協働活動事業」や「中学生職場体験等支援事業」を通した連携を図り、地域やそこで働く人々のよさについて体験的に学ぶ機会を充実させる。
	学校教育課	未達成	道徳教育や「至誠（まごころ）学」、職場体験などの実施により、郷土の歴史や文化、地域で活躍する人々の思いや願いについての理解が深まっているが、目標を達成することはできなかった。				
相手の気持ちを考え、やさしい言葉づかいができている児童生徒の割合	学校教育課	達成	道徳教育を中心に各学校において心の教育に取り組んでいる結果が出ている。今後も様々な教育活動の中で思いやりや親切、人権の尊重など心の育成を図っていく。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	道徳科の授業を要として、学校教育全体で行う道徳教育の充実を図り、親切や思いやり、人権の尊重に関わる内容について、発達段階に応じて系統的に指導していく。また、外部指導者等による専門的な学習の機会を積極的に取り入れていく。
	学校教育課	未達成	目標値は下回っているが、前年度より実績値は上がっており、９０%以上の高い水準を維持している。各校にて道徳教育を中心に心の教育に取り組んでいる結果が出ているため、今後も継続していく。				
朝食を食べる児童生徒の割合	学校教育課	未達成	目標値は下回っているが、毎日朝食を食べる児童の割合が年々増加してきている。学年が上がるにつれて摂取率が低くなっているため、家庭との連携も図りながら、食育を通して朝食をとることの重要性を高めていく。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	今後も目標達成のため、栄養教室等の食育を通し、望ましい食生活への取組を継続しながら計画を推進する。また、「早寝・早起き・朝ごはん」など家庭教育の大切さについて、学校からの発信はもちろん、食育広報「スマイル」などを通して、保護者への理解と協力を図る。
	学校教育課	未達成	目標値は下回っているが、毎日朝食を食べる生徒の割合が年々増加してきている。朝食を食べる習慣は心の健康と関係しているという研究結果から、不登校や生活習慣の乱れを改善するために、食育の充実を図っていく。				

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【地域の特性等を生かした創意工夫による教育活動推進事業補助金】 　探究的な学びの充実を推進することが求められている中、各学校独自の探究活動を推進する支援に寄与しているため。	【いじめ問題対策事業】 　SNS等によるいじめなど、近年のICT（情報通信技術）の深化による社会の急速な変化により、学校だけでは対応できない、いじめの増加傾向がみられる。	いじめ問題対策については、専門分野に精通している外部関係機関との連携により対応していくことが必要である。 　また、今後も各指標における目標達成のため「運動身体づくりプログラム」や「ふるさと至誠学」などを継続的に取り組む。

施策②教育水準の向上

取組方針

■基礎学力の定着と活用力の向上を推進します。
■学習意欲を高める魅力ある教育環境づくりに取り組みます。
■こどもの読書活動と調べ学習を推進します。
■進学を推進するための支援に取り組みます。

主な取組例

●学力の実態把握や授業の改善　●市独自教員の採用　●一人１台のタブレット等を活用したデジタル学習の推進
●中学生の海外研修の継続と、多様な文化や価値観への理解を醸成する体験プログラムの提供
●公立学校適正化計画の推進　●福島国際研究教育機構（F-REI）等との連携による次世代人材の育成
●小高区の文教ゾーンを生かした魅力ある教育環境の整備

成果指標																																		
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 43.0%	小5 43.0%	小5 41.0%	95%	95%	小5 47.0%	87%	小5 35%	81%	85%	小5 51.0%	69%	小5 56%	130%	160%	小5 56.0%	100%		0%	0%	小5 60.0%	0%	学校教育課	達成	目標値をクリアしている。今後も授業スタイルを元にして「分かった」「できた」と子どもたちが実感できるよう、授業改善に取り組む。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	「授業改善プラン2026」や「南相馬の授業スタイル」について、研修の充実を図り、各学校、全ての教職員へ周知しながら、児童生徒の学習意欲を高められるような授業、学校環境改善に今後も取り組んでいく。
	中2 51.0%	中2 51.0%	中2 53.0%	104%	104%	中2 53.0%	100%	中2 52%	102%	98%	中2 55.0%	95%	中2 49%	96%	94%	中2 58.0%	84%		0%	0%	中2 60.0%	0%	学校教育課	未達成	目標値を下回っているため、今後も学習意欲の向上が図られるよう「解いてみたい・やってみたい」と思えるような課題の提示や「わかる・できる」授業の改善を図る。				
標準学力調査における平均正答率	小5 69.0%	小5 68.0%	小5 66.3%	96%	98%	小5 69.7%	95%	小5 66.9%	97%	101%	小5 70.5%	95%	小5 65%	94%	97%	小5 71.3%	91%		0%	0%	小5 72.0%	0%	学校教育課	未達成	目標値には届いていない。「全国学力・学習状況調査」同様、分析を行い、今後の授業改善等に生かせるようにしていく。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	本調査は、客観的で標準化された調査であり、児童生徒の学力を知る上で大切な資料になるため継続して取り組んでいく。教育委員会、各学校で、しっかり分析することで各教科の授業の質的向上、指導改善に生かしていく。
	中2 62.2%	中2 58.1%	中2 57.1%	92%	98%	中2 62.6%	91%	中2 59%	95%	103%	中2 63.1%	94%	中2 55.2%	89%	94%	中2 63.6%	87%		0%	0%	中2 64.0%	0%	学校教育課	未達成	目標値には届いていない。「全国学力学習状況調査」同様、分析を行い、今後の授業改善等に生かせるようにしていく。				

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【基礎学力向上対策事業】 先進地視察研修を受講した教職員が各学校において伝達講習をし授業の改善に努めたことで、知能検査・ＡＡＩ検査の実施・標準学力テストを実施し児童生徒の学習意欲の向上に寄与している。 【国際バカロレア教育研究事業】 国際バカロレアは児童生徒が主体的に課題について探究し、実社会とのつながりを通しながら理解を深めるものであり、児童生徒それぞれの興味関心や学びの目的、価値を見出しやすく児童生徒の学習意欲の向上に寄与している。	【学習塾等と連携した学力強化推進事業】 事業の紹介を様々な媒体、複数回試みたが募集人数に対して、参加者が少ないなどの課題がある。 ※実施結果 〇数学集中学習講座 中学2,3年生 8月12人、1月24人 〇英語集中学習講座 中学1～3年生 7月12人、10月7人 〇進学講演会 各中学校１回 〇保護者対象セミナー 年１回	学習塾との連携については、参加した生徒については満足度が高いものの、参加者数が少ないなどの課題もあることから、事業の見直しを図り、より保護者・児童生徒の意識醸成を図るための手法について、検討を行う。 また、引き続き「授業改善プラン2026」や「南相馬の授業スタイル」により、学んだことの定着と活用力の向上を図るとともに、「国際バカロレア教育研究」における双方向・協働型の探究型学習の取り組みを市内へ展開し、児童生徒の学習意欲を高められるような授業、学校環境改善にも取り組む。

施策③教育環境の整備

取組方針

■地域と連携した登下校時の安全確保や安全な通学手段の確保と、
　安全教育を推進します。
■学校施設の安全で快適な環境整備・改善に取り組みます。
■学校・地域・保護者が一体となった学校づくりを推進します。
■安全・安心な学校給食の安定的な提供体制を整備します。

主な取組例

●通学路等の安全点検の実施
●通学バスの運行等通学手段の確保
●老朽化施設・設備の改修
●コミュニティ・スクールの導入
●学校給食提供体制の整備

成果指標																															
	2022		2023					2024					2025					2026													
指標名	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)	2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合（小５、中２）	小5 93.0%	小5 93.0%	小5 95%	102%	102%	小5 94.0%	101%	小5 91%	98%	96%	小5 94.0%	97%	小5 94%	101%	103%	小5 94.0%	100%		0%	0%	小5 95.0%	0%	学校教育課	達成	目標値と同じだが、高い水準のままである。子どもたちにとって、学校が楽しい場所であり続けるために今後も教育環境の確保に努めたい。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	今後も目標達成のために、子どもたちが安心して学校生活が送れるよう、学習面や生活面において、子どもたち一人一人のニーズに応じた支援体制を工夫していく。
	中2 76.0%	中2 76.0%	中2 79%	104%	104%	中2 78.0%	101%	中2 80%	105%	101%	中2 81.0%	99%	中2 80%	105%	100%	中2 83.0%	96%		0%	0%	中2 85.0%	0%	学校教育課	未達成	目標値は下回っているが、毎年度少しずつ割合は上昇している。引き続き今後も、中学生が安心して楽しく学校生活を送れるよう、教育環境の整備を継続していく。				
小中学校の施設・設備の整備について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	59.1%	59.1%	59.0%	100%	100%	60.0%	98%	71.4%	121%	121%	61.0%	117%	73.6%	125%	103%	62.0%	119%		0%	0%	63.0%	0%	教育総務課	達成	校内無線LANの整備やトイレ改修、LED化など、県内他自治体に先駆けた教育環境改善が要因と考えられる。また、施設修繕に対して緊急度に応じたメリハリのある予算措置と迅速な対応を徹底したことで、学校活動への影響を最小限に留めることができ、教育環境の維持・向上に寄与したことも要因と考えている。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	引き続き、各学校からの要望に対する現場確認と迅速な修繕対応を継続し、良好な環境を維持する。また、児童生徒が心身ともに健やかに学べる教育環境の充実を目指し、他自治体の先進事例の研究や計画的な施設整備を推進することで、さらなる学習環境の最適化を図る。
学校給食における市産品の使用率	44.9%	44.9%	47.2%	105%	105%	46.0%	103%	48.8%	109%	103%	47.0%	104%	53.5%	119%	110%	48.0%	111%		0%	0%	50.0%	0%	学校教育課	達成	市産品については、契約農家や市場から収穫状況等についての情報を常に確認し、使用できる産品は積極的に使用していることが要因と捉えている。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	今後も目標達成のため、市産品の情報収集等の取組を継続し、計画を推進する。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【学校給食費無償化事業補助金】 給食は、地域を理解し、食文化の継承、自然の恵みや勤労の大切さを理解する上で、重要な役割を果たしており、学校給食の無償化は、児童生徒が安全かつ安心してよりよい教育を受けられる一助となっている。 【小学校施設営繕事業】 学校が安心・安全な場所となるよう、各学校のニーズや施設の状況に合わせた修繕対応等を行い、教育環境の維持・向上に寄与できた。	【開かれた学校づくり事業】 開かれた学校づくりのため、保護者・地域住民等の意見を反映することが求められてきたが、制度上、評議員個人の立場での参加となってしまうことから、学校運営にどう意見を生かすかなどの課題が残る。	開かれた学校づくり事業については、学校と地域が協働連携をさらに促進し、地域と一体となった学校づくりを目指すため、コミュティースクール（学校運営協議会）制度を順次、市内の小中学校に導入するための検討を進める。 今後も引き続き、子どもたちが安心して学校生活が送れるよう、学習面や生活面においてのきめ細かな支援体制や計画的な施設整備によるさらなる学習環境の充実を図る。

施策④児童・生徒の状況に応じた支援の充実

取組方針

■不登校・いじめ未然防止へ積極的に対応します。
■震災と原発事故の影響による家庭環境等の問題を抱える児童生徒へ心のケア等、積極的に対応します。
■一人ひとりの状況に応じた就学・学習支援を推進します。

主な取組例

●いじめ問題への積極的な対応
●スクールカウンセラーの配置
●就学指導アドバイザーの配置拡充
●適応指導教室の運営
●学習支援員・介助員の配置拡充

成果指標																														
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度実績値②	令和5年度実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
不登校児童・生徒の割合	小 0.84%	小 0.68%	小 2.13%	254%	313%	小 0.83%	39%	小 2.43%	289%	114%	小 0.82%	296%	小 2.35%	280%	97%	小 0.81%	290%		0%	0%	小 0.80%	0%	学校教育課	未達成	学校生活にやる気が起きない、不安、勉強が苦手など学校不適応を起こす児童の増加及び、児童や保護者の「無理せずに休もう」という考えや「学校登校」にこだわらないという考えが広がっているためと考えられる。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	・チーム学校による多くの教職員による見守りや児童生徒の不調や悩みなどに対する早期発見ときめ細やかな対応 ・学習支援員・介助員の配置による一人一人に寄り添った学習支援 ・学校スクールカウンセラーの配置による専門家による相談体制の整備 ・学校教育支援センター（やすらぎ広場）の活用による一人一人の発達特性に応じた支援体制の強化と居場所づくり
	中 2.76%	中 3.49%	中 5.55%	201%	159%	中 2.60%	47%	中 7.23%	262%	130%	中 2.50%	289%	中 11.04%	400%	153%	中 2.40%	460%		0%	0%	中 2.30%	0%	学校教育課	未達成	生活リズムの乱れややる気が起きない、不安・抑鬱などの生徒の増加及び、生徒や保護者の「無理せずに休もう」という考えや「学校登校」にこだわらないという考えが広がっているためと考えられる。				
学級生活に満足している児童生徒の割合	小5 73.8%	小5 73.8%	小5 67%	91%	91%	小5 75.3%	89%	小5 71%	96%	106%	小5 76.9%	92%	小5 69%	93%	97%	小5 78.4%	88%		0%	0%	小5 80.0%	0%	学校教育課	未達成	目標値に９%足りていない。しかし、学級に関する質問項目の回答は全国よりも高い数値であり、学級満足度は全国平均43%に比べるても高い。データを各校において分析し、児童の支援に活用する。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	・いじめを許さない学級、学校づくりの実現に向けた道徳教育の充実と保護者、地域住民、関係機関との連携 ・学習支援員、介助員等の配置による学習面や生活面における、子どもたち一人一人のニーズに応じた支援の充実 ・スクールカウンセラーの配置による児童生徒、保護者、教員等に対する相談体制の整備
	中2 52.0%	中2 52.0%	中2 59%	113%	113%	中2 55.3%	107%	中2 62%	119%	105%	中2 58.5%	106%	中2 64%	123%	103%	中2 61.8%	104%		0%	0%	中2 65.0%	0%	学校教育課	達成	目標値を約２%オーバーしている。今後も学級生活の充実を図りながら、個に寄り添ったきめ細やかな支援を継続していく。				

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【学校不適応対策事業】 児童生徒の不登校数が全校的にも本市においても増加する中、子どもたちの居場所づくりと学習機会の保障に大きく貢献しているとともに、利用する児童生徒の進路の実現にも寄与している。 【スクールカウンセラー派遣事業】 カウンセリングを通して、子ども・教職員・保護者の悩みに寄り添い、心の負担の軽減に大きく寄与している。また、学習不振、友人関係、いじめ、不登校など諸問題の解決の糸口として大きく寄与している。	【部活動指導員】 地域展開を推進している中、部活動指導員の制度の在り方や、部活動指導員を担える人材、部活動の地域の受け皿を確保するのが難しいなどの課題がある。	部活動指導員については、部活動の地域展開を進める上では、受け皿となる地域クラブの把握と増加に向けた体制構築について検討が必要である。また、地域クラブ活動の支援に係る補助金の在り方、指導者の持続可能な配置を支援するための人材バンク体制構築など、様々な解決すべき課題があることから、他市の状況なども踏まえ、手法について検討していく。 また、不登校対策・いじめ問題についても、引き続き、児童生徒の不案や悩みなどへの早期発見ときめ細かな対応を、子どもたち一人ひとりのニーズに応じた支援に取り組む。

基本施策２.生涯学習

■現状と課題

生涯学習については、多様化するニーズ等を踏まえ、みなみそうまチャンネルとインターネットによる生涯学習講座の配信など、子育て世代・青壮年層をはじめ、生涯学習に興味を持つすべての市民が、いつでもどこでも気軽に学べる環境を整備することが必要です。

また、図書館や博物館等の充実をより一層図るとともに、地域の文化遺産の保護や、歴史・民俗資料等の適切な収集と保存、デジタルデータの公開等の多様な資料活用が必要です。

芸術文化関連では、新型コロナの影響もあり、市民が芸術文化に触れる機会が減少しています。市民が身近に芸術文化に触れることができる環境づくりや、芸術文化の普及を行う芸術文化協会への市民の加入促進が必要です。

また、近年は性別に関わらず、すべての人がその個性と能力を発揮できる社会の実現が求められています。本市では、人権を尊重し合いながら、あらゆる人がのびのびと能力を発揮できるジェンダー平等社会づくりに向け、地域や家庭、職場への広報・啓発活動を推進するとともに、相談・支援体制の構築が必要です。

■関連するSDGｓ

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（２）生涯学習	⑤生涯学習の充実	4指標	1指標	80%	3指標	2指標	60%	5指標	0指標	100%
	⑥芸術文化の充実	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%
	⑦ジェンダー平等社会の推進	0指標	3指標	0%	0指標	3指標	0%	3指標	0指標	100%

■参考　前年度

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（２）生涯学習	⑤生涯学習の充実	3指標	2指標	60%	4指標	1指標	80%	5指標	0指標	100%
	⑥芸術文化の充実	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
	⑦ジェンダー平等社会の推進	3指標	0指標	100%	0指標	3指標	0%	3指標	0指標	100%

施策⑤生涯学習の充実

取組方針

■市民が生涯にわたって、学ぶことができる環境を整備し、生涯学習機会の充実を図るとともに、報徳精神の実践を推進します。
■歴史・民俗資料等の適切な収集・保存・活用を進め、博物館の企画・展示の充実と積極的な情報発信を図ります。
■読書活動の推進と多様な分類・分野の図書館資料の整備・充実を図ります。

主な取組例

●報徳仕法を含めた各種講座や教室、市民ボランティア等による出前講座の実施と動画配信
●文化遺産（史跡浦尻貝塚、泉官衙遺跡等）や歴史・民俗資料等の適切な保存環境の整備
●多様な世代ニーズに対応した博物館講座、体験学習等の開催
●図書館利用の促進と移動図書館の実施
●障がい者や外国人に対応した図書資料の整備

成果指標

指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
生涯学習関連事業の延べ参加者数	8,093人	11,039人	13,170人	163%	119%	12,000人	110%	14,111人	174%	107%	12,100人	117%	14,711人	182%	104%	12,200人	121%		0%	0%	12,300人	0%	生涯学習課	達成	令和７年度実績値のうち、出前講座の参加者が61%（8,922人）を占めている。令和６年度現状値との比較では350人増であり、コロナ禍を契機に、学びたいメニューを自ら選び、身近な環境で学習できる出前講座を利用する団体等が増えていることが要因である。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	生涯学習センター講座等の参加者は、令和６年度から若干増加した。（R６:5,539人→R7:5,789人）。今後、より幅広い年齢層が興味・関心をひく学習メニューの提供や、ライフスタイルに合わせいつでも学べる生涯学習環境の整備などに取り組み、センター講座等への参加増を図る。
YouTube「生涯学習チャンネル」再生回数	51,000回	53,805回	55,900回	110%	104%	55,100回	101%	68,700回	135%	123%	59,400回	116%	95,700回	188%	139%	64,200回	149%		0%	0%	69,200回	0%	生涯学習課	達成	目標達成という状況を見れば、Youtube「生涯学習チャンネル」は、市民に徐々に浸透していると捉えているが、知らない市民が多いのが事実であり、また、再生回数に偏りが見られる。市民への学習機会のさらなる提供に向け、市民のチャンネル認知度の向上と、内容の充実に努めることが必要と考える。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	既存事業の縮小を図る	学習機会の創出には一定程度つながっているものの、学習意欲の幅広い醸成の面では限度があると捉えている。よって、この事業は継続するものの、制作本数を減らし、対面式での講座等を増やし、講座内容の充実を図っていく。
図書館の入館者数	166,369人	199,954人	206,838人	124%	103%	188,000人	110%	211,593人	127%	102%	201,000人	105%	198,346人	119%	94%	215,000人	92%		0%	0%	230,000人	0%	中央図書館	未達成	市民のニーズに応え図書館資料の充実を図ったこと、図書館の利用促進のための様々なイベント等を行ったが、空調設備工事による立ち入り区域の制限により、入館者の減少に繋がったと捉えている。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	今後も目標達成のため、新規の利用者増に向けた情報発信や利用促進イベントの開催等により来館者増に取り組む。
市民一人当たりの図書の年間貸出冊数	6.61冊	6.89冊	6.76冊	102%	98%	7.14冊	95%	6.67冊	101%	99%	7.42冊	90%	6.72冊	102%	101%	7.64冊	88%		0%	0%	7.86冊	0%	中央図書館	未達成	図書館資料の充実を図ったこと、および図書館の利用促進のための様々なイベント等を行い、目標には到達しなかったが、昨年度を上回る結果となった。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	目標達成に向け、図書館の利用者増のための取り組みと併せて、市民のニーズに合わせた図書資料の一層の充実を図る。
博物館の利用者数	8,426人	9,338人	12,329人	146%	132%	8,800人	140%	11,904人	141%	97%	9,400人	127%	12,692人	151%	107%	10,000人	127%		0%	0%	10,600人	0%	文化財課	達成	新規事業「恐竜化石探索調査・教育普及事業」における、観光施設との連携イベントや、著名な古生物学者を招いての講演会などの新たな取り組みは、利用者数の増加に貢献した。また、企画展の開催回数を見直し、前年度から１回減の3回開催としたが、それぞれ開催期間を延ばしたことや、戦後80年というタイムリーな話題提供や福島プレDCとの連携などもあってか、回数減少の悪影響はほぼなく、企画展の入館者数は前年度よりも増加した。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	KGI及びKPI達成のため、多様な世代ニーズに適した企画展の開催をはじめ、講座・体験活動の充実、様々な関係者・機関との連携、各事業のＳＮＳ等を活用した周知促進に取り組む。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【恐竜化石探索調査・教育普及事業】 観光施設を活用したイベントや、著名な研究者の講演会を開催し、集客と教育普及につながった。 【生涯学習講座事業】 市民ニーズを捉えながら参加しやすい環境づくりに努め、生涯学習講座等の参加者増につながった。 【移動図書館管理運営事業・図書整備事業】 多様な資料の提供とレファレンス対応により、市民の学習、文化、教養、調査研究等に寄与できた。	【民俗芸能保存伝承事業】 東日本大震災や新型コロナウイルス感染症の影響により芸能実施の機会が減少し、活動休止が増えている。 【二十歳を祝う会開催事業】 若者世代の意識変化による参加数減もあるが、この事業自体は生涯学習参加への直接的影響は低い。 【図書館ブックスタート事業】 この事業は子どもの心と言葉を育て、想像力豊かな人間形成のために重要であるが、図書資料の貸し出し件数や来館者数への直接の影響は低い。	多様な市民ニーズを捉え、また、ヒトを含めた地域資源の活用や、他団体と連携した各種事業づくりと、気軽に利用でき、満足度の高い施設づくりに努める。 既存の情報媒体を活用した情報発信はもちろん、生涯学習に対する多くの市民の関心を高め、意識醸成を図るため、効果的な情報素材づくりと情報発信の手法などを検討していく。

施策⑥芸術文化の充実

取組方針

■身近に芸術文化に触れることのできる環境づくりと、創作する機会の創出を推進します。
■芸術文化活動団体への加入促進と組織力強化の取組を支援するとともに、芸術文化活動の充実を図ります。

主な取組例

●文化芸術等イベントの開催
●各種団体や個人の活動支援援

成果指標																																
	2022		2023					2024					2025					2026													
指標名	令和4年度現状値①	令和4年度実績値②	令和5年度実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度目標値	達成率(%)	令和6年度実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度目標値	達成率(%)	令和7年度実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度目標値	達成率(%)	令和8年度実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度目標値	達成率(%)	2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
芸術イベントの開催件数	39件	43件	50件	128%	116%	45件	111%	51件	131%	102%	49件	104%	52件	133%	102%	53件	98%		0%	0%	57件	0%	生涯学習課	未達成	新型コロナが５類に移行したことにより、活動を制限していた団体等がイベントを再開してきており、一部イベントで増が見られたものの、主に学校施設利用事業において、学校都合による利用方法の変更や練習・録音目的での除外件数が増加したことが影響し、前年度比で減少となった。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	市芸術文化協会の加盟団体数・会員数については、令和3年時点にまでは及ばないが、前年度と比較し、微増している状況になっている。（加盟団体数：R7・47→R8・48 会員数：R7・841→R8・867）。芸術文化の充実に向け、各種団体や個人の活動支援に取り組み、芸術に動しむ市民の増加に努める。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【芸術文化協会事業補助金】 【地域文化振興助成事業補助金】 【市総合美術展覧会事業】 芸術文化活動の支援により、「市民が身近に芸術文化に触れることができる環境づくりと、創作する機会の創出」を推進し、市芸術文化協会の加盟団体数・会員数の微増につながっている。	【ふるさと民俗芸能伝承事業】 例年、小中学校・相馬支援学校に支援希望の有無を事前調査しながら事業を進めているが、希望する学校が減少している。（学校側が次年度の学校行事に予定するか否かで決定される。また、伝統芸能の保存伝承と後継者育成の面では、児童生徒の減少は少なからず影響がある。）	既存事業や補助・支援事業を活用して各種芸術文化活動を支援し、若い世代の育成を含めて芸術文化活動に勤しむ市民を増やし、芸術文化団体への加入促進と組織力強化を図る。 また、地域の芸術文化の振興と地域に根ざした芸術文化の拠点づくりのため、ゆめはっとの良好な管理運営を行っていく。

施策⑦ジェンダー平等社会の推進

取組方針

◎男女双方の視点から施策を実施するために、あらゆる分野への男女の参画拡大を啓発します。
◎講演会の開催や情報誌の発行等により、ダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（受容）社会の意識醸成を図ります。
◎DVやセクシュアル・ハラスメント等の重大な人権侵害の根絶を図るため、広報・啓発や相談体制の構築、関係機関との連携協力体制の整備を進めます。

主な取組例

- 市の附属機関等における女性委員の登用推進
- 男女共同参画に関する講演会・学習会等の開催
- DVやセクシュアル・ハラスメント等防止に向けた広報啓発
- 各種相談・支援体制の構築

成果指標																															
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	**令和4年度末実績値②**	**令和5年度末実績値③**	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
男性職員の育休取得	50.0%	50.0%	60.0%	120%	120%	100%	60%	88.8%	178%	148%	100%	89%	60.0%	120%	68%	100%	60%		0%	0%	100%	0%	生涯学習課	**未達成**	令和７年度中に育児休業が取得可能な男性職員について、業務の困難性等により、取得困難な職員がいたため、目標達成に至らなかった。安心・安全に働くことができる職場づくりと、ワークライフバランスの周知・啓発が必要と考える。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	**有効である**	現状の取組を維持する	安心・安全に働くことができる職場づくりと、ワークライフバランスの周知・啓発など取組を継続し、計画を推進する。
審議会等における女性登用率	26.8%	26.8%	25.4%	95%	95%	30.0%	85%	26.2%	98%	103%	33.0%	79%	25.7%	96%	98%	36.0%	71%		0%	0%	40.0%	0%	生涯学習課	**未達成**	委員の団体等推薦の場合、女性の選出が少ない状況であり、女性登用率に大きな改善が見られない。男女共同参画を啓発し、女性活躍推進を図る必要がある。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	**有効である**	現状の取組を維持する	①審議会等への女性登用と、審議会等委員の公募による女性登用の促進、②市政への関心と理解を深め、市政への積極的な参画の促進（広聴機会の充実や出前講座の開催）、などを全庁に周知啓発し、計画を推進する。
地方公共団体の管理職等に占める女性の割合	10.0%	10.1%	10.3%	103%	102%	12.0%	86%	11.9%	119%	116%	14.0%	85%	8.9%	89%	75%	15.0%	59%		0%	0%	16.0%	0%	生涯学習課	**未達成**	適切な判断力や政策形成能力、人事管理能力などを考察し、管理職として適正な人材の積極的登用を進めているが、その性格上、目標達成を前提とした管理職登用にはならない。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	**有効である**	現状の取組を維持する	特定の職場にこだわることなく女性を配置し、能力開発や経験を積むなどキャリアの形成支援に努めながら、男女間格差のない管理職登用に取組む。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
※男女共生事業については、３つのKPIが未達成であるが、未だ残る固定的な性別役割分担や地域慣習などがあり、即効性が期待できるものではない。ただし、少しでも進展できるよう以下に取り組んでいる。 ・人権講演会と男女共同参画講演会の合同開催 ・男女共同参画推進計画に関する出前講座のメニュー化 ・令和６年度から女性活躍推進セミナーをスタート（令和８年度で3年目）	【男女共生事業】 講演会、学習会、情報紙の発行を柱に、男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいるが、必要性・重要性など市民への浸透度がまだまだ低い。特に、情報紙は身近に知ることができる貴重な媒体であり、市民の興味を引く内容を取り上げ、市民啓発に効果的な紙面づくりを行っていく必要がある。	ジェンダー平等社会の推進については、男性の育休取得など、徐々に浸透し取得率向上につながってきているものの、職種によっては取得が難しいなどの課題があるところである。 さらにジェンダー平等社会を推進し、誰もが自分らしく生きていける社会を目指し、様々なニーズに合わせた情報発信や意識啓発等に努める。

政策の柱２　こども･子育て

■目指す姿

　こどもは地域の宝、未来をつくる希望です。すべてのこどもが健やかに成長し、すべての親が安心してこどもを育てることができるよう、地域で子育てを応援することが求められています。
　地域が一丸となって、すべてのこどもの権利と暮らしを守り、こどもが笑顔で暮らせるまちを目指します。
　また、出会いから結婚支援や子育て支援、若い世代の移住定住など、全市を挙げて少子化対策などに取り組み、安心してこどもを産み育て、こどもの成長に喜びを感じ、充実した子育てができるまちを目指します。

■重要目標達成指標（政策の柱ごと）

KGI（重要目標達成指標）	現状値	目標値（令和８年）	①指標の設定理由 ②目標値の考え方
出生数	284 人	300 人	①結婚・出産・子育てまで切れ目のない支援の状況を評価するため。 ②現状と同水準の出生数300人の維持を目標として設定。 【人口動態統計】
子育て支援に対し「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	70%	74%	①誰もが安心してこどもを産み育てられる環境整備が図られているかを評価するため。 ②子育て支援に関する満足度の着実な向上を目指し、毎年１ポイント増加させることを目標として設定。

政策の柱	前年度実績に対するKGIの状況		上昇等割合	KGIの達成状況		達成割合	基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
	上昇等	下降等		達成	未達成				上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
2　こども･子育て	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%	（３）こども･子育て	⑧結婚･妊娠･出産への支援	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%
								⑨保育･幼児教育の充実と質の向上	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
								⑩子育て環境の充実	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
								⑪こどもの健やかな成育のための支援	1指標	2指標	33%	1指標	2指標	33%	3指標	0指標	100%
								件数	5指標	4指標	56%	5指標	4指標	56%	9指標	0指標	100%

■参考　前年度

政策の柱	前年度実績に対するKGIの状況		上昇等割合	KGIの達成状況		達成割合	基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
	上昇等	下降等		達成	未達成				上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
2　こども・子育て	**1指標**	**1指標**	**50%**	**1指標**	**1指標**	**50%**	（3）こども・子育て	⑧結婚・妊娠・出産への支援	1指標	1指標	50%	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%
								⑨保育・幼児教育の充実と質の向上	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
								⑩子育て環境の充実	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
								⑪こどもの健やかな成育のための支援	1指標	2指標	33%	1指標	2指標	33%	3指標	0指標	100%
								件数	6指標	3指標	67%	5指標	4指標	56%	9指標	0指標	100%

政策の柱２　こども･子育て

■自己評価結果

成果指標																											
	2022		2023					2024					2025					2026									
指標名	令和4年度現状値①	**令和4年度末実績値②**	**令和5年度末実績値③**	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)	**2026担当課**	**KGI・KPI達成状況**	**KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載**
出生数	284人(R3.12.31)	269人(R4.12.31)	272人(R5.12.31)	96%	101%	300人	91%	245人	86%	90%	300人	82%	266人	94%	109%	300人	89%		0%	0%	300人	0%	こども家庭課	**未達成**	出生数減少の要因として、若年層人口の減少、婚姻数の減少、出産・育児と仕事の両立の困難さなど複数の要因が影響していると捉えています。 8.57%増と上向きましたが目標には未達です。 【出生数】 ・市R6：　245人→　R7：　266人（8.57%） ・県R6：8,337人→　R7：7,482人（▲10.26%）
子育て支援に対し「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	70.1%	70.1%	81.1%	116%	116%	71.0%	114%	83.8%	120%	103%	72.0%	116%	85.6%	122%	102%	73.0%	117%		0%	0%	74.0%	0%	こども家庭課 こども育成課	**達成**	子育て世代に心強い３つの無料化を実施するなど市の子育て支援の取り組みが評価されたものと捉えている。

目指す姿に対して実効性が高い施策	目指す姿に対して期待した成果が得られなかった施策	今後への課題と対応
【施策⑨保育・幼児教育の充実と質の向上】 【施策⑩子育て環境の充実】 保育料や給食費など経済的負担軽減策をはじめ、様々な子育て支援策の実施が保護者の満足度向上に繋がっていると捉えている。	【施策⑧結婚・妊娠・出産への支援】 若年層人口の減少、婚姻数の減少、出産・育児と仕事の両立の困難さなど複数の要因によって、目標とする出生数には届かないが、支援策の実施により他市と比較して出生数の減少幅を緩やかにしている。	出生数の維持及び保護者の高い満足度の維持のため、引き続き婚活支援、経済的な負担軽減策、子育てと仕事の両立支援など幅広い取組、切れ目のない支援の実施が必要である。

基本施策３.こども･子育て

■現状と課題

本市では震災と原発事故以降、低下した出生数を回復させるため、「みらいづくり1.8プロジェクト」に基づき、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援を進めています。また、全国的に自治体等による取組が推進されているベビーファースト運動に本市も令和４年度から参画し、地域全体で子育てを応援しています。

一方で、令和２年度以降、本市の保育施設の待機児童は解消しているものの、年度途中の受け入れは難しい状況です。保育ニーズの的確な把握と、幼児教育・保育の質の向上が図られるよう公私が連携して取り組むことが必要です。

また、核家族化や地域のつながりの希薄化により子育てに不安を感じる保護者がみられるため、地域全体でこどもと子育て家庭を見守り、支援する体制が必要です。

さらに、こどもの人権を擁護する取組や、児童虐待、貧困への対策、ヤングケアラー、障がい児、ひとり親世帯等、特に支援が必要なこどもや家庭の包括的なサポートが求められています。こどもの最善の利益を実現するため、こどもや子育て当事者等の意見を施策へ反映させ、こどもの健やかな生育のための支援を進めることが必要です。

■関連するSDGｓ

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（3）こども・子育て	⑧結婚・妊娠・出産への支援	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%
	⑨保育・幼児教育の充実と質の向上	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
	⑩子育て環境の充実	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
	⑪こどもの健やかな成育のための支援	1指標	2指標	33%	1指標	2指標	33%	3指標	0指標	100%

■参考　前年度

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（3）こども・子育て	⑧結婚・妊娠・出産への支援	1指標	1指標	50%	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%
	⑨保育・幼児教育の充実と質の向上	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
	⑩子育て環境の充実	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
	⑪こどもの健やかな成育のための支援	1指標	2指標	33%	1指標	2指標	33%	3指標	0指標	100%

施策⑧結婚・妊娠・出産への支援

取組方針

■不妊治療や、妊産婦、子育て家庭の経済的負担等の軽減と、安心して産み育てられる機運醸成を図ります。
■男女の出会いや交流の場づくりなどの結婚支援に取り組みます。
■デジタル技術を活用した結婚・出産・子育てへの支援を推進します。

主な取組例

●出会いや交流イベント等の開催
●子育て世帯への伴走型相談支援の実施
●誕生祝い品支給、多子世帯応援支援金の支給
●不妊治療費の支援の継続
●妊産婦健康診査等の安全・安心な妊娠・出産の支援

成果指標																														
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針
	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
婚姻数	200件(R2.12.31)	214件(R3.12.31)	212件(R4.12.31)	106%	99%	216件	98%	183件	92%	86%	216件	85%	163件	82%	76%	216件	75%		0%	0%	216件	0%	こども家庭課	未達成	婚姻数の減少は、結婚に対する価値観の変化、経済的な要因や新型コロナウィルスの影響による出会いの機会の減少など複数の要因が影響していると捉えている。市の減少率は県より緩やかに推移している。 【婚姻数】 ・市R5：183件→R6：181件（▲1.09%） ・県R5：5,599件→R6：5,495件（▲1.86%）	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	KGI.KPIの達成傾向に寄与する、独身男女の出会いや交流支援など、婚姻につながる施策を引き続き実施する。実施にあたっては、限られた費用や労力を効率的・効果的に発揮できるよう適切な選択に基づき実施する。
産後1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けることができた割合	88.1%	86.0%	81.2%	92%	94%	88.5%	92%	86.9%	99%	107%	89.0%	98%	85.8%	97%	100%	89.5%	96%		0%	0%	90.0%	0%	こども家庭課	未達成	子育てに困難を抱える世帯が顕在化してきており、子どもの養育だけでなく、保護者自身が支援を要する家庭が増えてきている傾向にあることが要因と考えられる。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	子育てに困難を抱える世帯の早期発見のため、産後電話相談や生後２か月頃までには乳児訪問を行い状況把握に努めるとともに、産後ケア事業や各種給付事業などを案内し利用（申請）につなげる。 今後もKGI及びKPI達成のため、事務事業の効果を検証しながら取組を継続する。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【出会い応援・創出事業】 婚活事業は、婚姻数の増加に直結する取り組みと考える。 【産後ケア事業】 産後の母子に対する産後の心身の不調・育児不安の軽減を図るため、継続して実施する。 【不妊治療費等助成事業】 不妊治療等に係る経済的負担を軽減するため、継続して実施する。	【出会い応援・創出事業】 婚活ではない出会いや交流の機会づくりは、参加のハードルを下げる有効な手段と考えるが、カップルや結婚などの成果を把握することが難しい。	安心してこどもを産み育てることが出来るよう、切れ目のない施策を継続するとともに、特に支援が必要なこどもや保護者に対しては、訪問等を通じ、個別のニーズに対応していく。 また、県内１３市比較で出生数、婚姻数の減少を抑えている結果から、結婚、出生に繋がる支援を継続して実施する。

施策⑨保育・幼児教育の充実と質の向上

取組方針

■利用者の立場に立った保育サービスの充実と質の向上を図ります。
■園児の可能性や特性を引き出す幼児教育の推進強化を図ります。
■公立保育園（所）・幼稚園の統廃合や適切な定員設定等、あり方の検討を行います。

主な取組例

●認定こども園等の整備支援　●保育料の無料化等の継続
●幼児教育カリキュラムの策定　●幼保小連携の充実　●公立幼稚園・保育園等のあり方の検討による再編

成果指標																													
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針
	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
待機児童数	0人	0人	0人	100%	100%	0人	100%	0人	100%	100%	0人	100%	0人	100%	100%	0人	100%				0人	100%	こども育成課	達成	保育施設の入園について、希望の施設に入園できるよう配慮するとともに、保育施設と連携しながら、手続きを行ったことで待機児童は０人となった。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	今後もKGI及びKPI達成のため、引き続き事務事業の効果を検証しながら取組を継続する。
幼保小連携・接続実施施設割合	20.0%	20.0%	50.0%	250%	250%	47.0%	106%	100.0%	500%	200%	73.0%	137%	100%	500%	100%	100%	100%		0%	0%	100%	0%	こども育成課	達成	令和7年度においても幼保小連携・接続実施施設は、公立及び私立施設で実施することができ、目標値の達成となった。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	既存事業の拡大を図る	令和7年度は対象となる全ての公立及び私立施設で幼保小連携が実施できたため、引き続き事業の効果を検証しながら取組を継続する。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【保育料無料化等の継続】 保育料及び給食費の無償化を継続し、子育てや幼児教育に係る経済的負担を軽減に努める。 【認可外保育所入所者支援補助金】 保護者の負担軽減を図るとともに、認可施設の待機児童解消につなげる。 【元気あふれる幼児育成推進事業（保育施設・幼稚園）】 市が研修の機会を創出することで、幼保小連携が継続するよう施設の負担軽減と幼児教育の質の向上を図る。		保育環境の充実及び安定した保育の受け皿確保のため、引き続き市内公立・私立の保育施設や幼稚園における保育士等の人材確保に取り組む必要がある。 令和８年度に本格実施となった乳児等通園支援事業（誰でも通園制度）の認知度の向上及び私立の実施施設の増加を図り、家庭での子育ての不安解消につなげる必要がある。

施策⑩子育て環境の充実

取組方針

■多様化する子育て家庭の保育ニーズに対し、支援体制の充実を図ります。
■子育てと仕事を両立できる環境づくりを支援します。
■こどもが安全にのびのびと遊ぶことができる施設や設備を整備します。
■子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

主な取組例

●在宅保育支援金の継続
●ファミリーサポートセンター利用者への支援
●子育て支援活動団体への支援
●放課後児童クラブの待機児童を解消
●学校給食の無償化

成果指標																																
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針
	令和4年度現状値①	令和4年度実績値②	令和5年度実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度目標値	達成率(%)	令和6年度実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度目標値	達成率(%)	令和7年度実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度目標値	達成率(%)	令和8年度実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度目標値	達成率(%)							
放課後児童クラブ待機児童数	0人	0人	0人	100%	100%	0人	100%	0人	100%	100%	0人	100%	0人	100%	100%	0人	100%				0人	100%	こども家庭課	達成	共働き家庭の増加、就労体系の多様化などに伴い、年々児童クラブの需要が高まっている。各児童クラブの定員を増やすなどにより、待機児童はゼロとなっている。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	今後もKGI及びKPI達成のため、引き続き事務事業の効果を検証しながら取組を継続する。
子育て支援センターの利用者数	7,034人	6,219人	8,836人	126%	142%	7,460人	118%	11,343人	161%	128%	8,334人	136%	12,809人	182%	206%	9,312人	138%		0%	0%	10,400人	0%	こども育成課	達成	パパママ応援子育て支援アプリ「はぐらいふ」などを活用し情報発信につとめたことや各イベント内容を工夫し参加しやすい環境を整えたことにより利用者が増えた。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	今後もKGI及びKPI達成のため、事業内容を工夫しながら取組みを継続するとともに、令和9年度の子育て支援拠点施設開設に向け、効果的な事業が展開できるよう準備を進めていく。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【子育て支援拠点施設整備事業】 子育て拠点施設の開設に向け、令和８年度から原町子育て支援センターを土日祝日も開設していることから、利用者が増えている。 【放課後児童健全育成事業補助金】 放課後児童健全育成事業 共働き家庭の増加、就労体系の多様化などに伴い、児童クラブの需要が高まっており、年々利用児童も増えている。 【病児保育事業補助金】 令和６年度から民間医療機関で実施している。PRを強化したため認知度も上がり、利用者も増えている。		令和８年度中に子育て支援拠点施設（原町区高見町）が完成することから、令和9年度からは本施設が地域の子育ての中核として機能することとなる。遊びや交流を通じて子どもの社会性やコミュニケーション能力を育む場として、また、親同士の情報交換や相談の場としても機能し、育児中の孤独感が軽減されるような子育て支援施策を実施していく。 男性の家事・育児参加や育休取得の取り組みを当たり前の文化として定着させるため、はぐプロジェクトなどを実施し、子育てと仕事を両立できる環境づくりを強化していく。

施策⑪こども自身の健やかな成育のための支援

取組方針

■児童虐待防止対策の充実を図ります。
■ひとり親や貧困、ヤングケアラー等の支援が必要な家庭への取組の充実を図ります。
■こどもや子育て当事者の意見をこども施策へ反映させる取組を推進します。
■こどもの心身の発育・発達への支援や子育ての相談体制の充実を図ります。

主な取組例

●要保護児童対策地域協議会の体制強化
●こどもの意見表明、社会参加の機会推進
●発達障がい等児童早期発見・早期支援
●こどもの居場所（第三の居場所）づくり
●乳幼児健診及び発育・発達や子育て等に関する各種相談会・教室の実施

成果指標																													
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針
	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
乳幼児健診受診率（1歳6か月児健診）	96.3%	98.7%	97.7%	101%	99%	96.3%	101%	97.0%	101%	99%	98%	99%	96.5%	100%	98%	97%	99%		0%	0%	97%	0%	こども家庭課	未達成	受診対象者２８５人のうち受診者２７５人で、未受診者が１０人であったが、令和８年５月までに未受診者１０人とも受診済（受診率１００%）である。未受診者に対しては、電話や訪問等により受診勧奨を個別に行うとともに、対象者の状況に応じて健診日程の調整を行う等個別対応を行っていることから、概ね３か月以内には受診の確認ができている。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	未受診等が続く支援が必要なケースについては、関係機関と連携し早期の状況把握に努める。 今後もKGI及びKPI達成のため、事務事業の効果を検証しながら事業を継続する。
乳幼児健診受診率（3歳児健診）	99.0%	98.5%	95.8%	97%	97%	99.0%	97%	98.6%	100%	103%	96%	103%	98.2%	99%	100%	99%	100%		0%	0%	98%	0%	こども家庭課	未達成	受診対象者２７４人のうち受診者２６９人で、未受診者が５人であったが、令和８年６月までに未受診者５人とも受診済（受診率１００%）である。未受診者に対しては、電話や訪問等により受診勧奨を個別に行うとともに、対象者の状況に応じて健診日程の調整を行う等個別対応を行っていることから概ね３か月以内には受診の確認ができている。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	未受診等が続く支援が必要なケースについては、関係機関と連携し早期の状況把握に努める。 今後もKGI及びKPI達成のため、事務事業の効果を検証しながら事業を継続する。
育てにくさを感じた時に対処できる親の割合	84.3%	82.3%	82.4%	98%	100%	87.0%	95%	78.1%	93%	95%	90.0%	87%	82.9%	98%	101%	92.0%	90%		0%	0%	95.0%	0%	こども家庭課	未達成	子育てに困難を抱える世帯が顕在化してきており、子どもの養育だけでなく、保護者自身が支援を要する家庭が増えてきている傾向にあることが要因と考えられる。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	子育てに困難を抱える世帯の早期発見のため、乳幼児健診や関係機関の情報から状況把握に努めるとともに相談先や子育て支援センターの利用などを周知していく。支援が必要な家庭には子育て世帯訪問支援事業や子育て短期支援事業等を案内し利用につなげる。 今後もKGI及びKPI達成のため、事務事業の効果を検証しながら取組を継続する。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【母子保健事業】 母子手帳交付、乳幼児健診、子育て等に関する各種相談会などを通じて、困難を抱える世帯の早期発見・早期支援につながっている。 【子育て世帯訪問支援事業】 障がい児やひとり親世帯など支援が必要な家庭にヘルパーを派遣し家事等の支援を行う制度であるが、子育て中の保護者の負担軽減につながっており需要が高まっている。		子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化してきている状況等を踏まえ、子育て世帯訪問支援事業などの家庭支援やこども家庭センター（母子保健と児童福祉の一体的な相談支援等を行う）が、保育施設、学校、民間団体などを含めた要保護児童対策地域協議会などの地域のネットワークと一体となって継続的に支え、虐待予防の取組を強化していく。 令和９年度から５歳児健診を実施できるよう教育委員会や各園と連携しながら準備を進めていく。

政策の柱３　健康・医療・福祉

■目指す姿

市民一人ひとりが地域社会で活躍し、お互いに支え合うことで、誰もが住み慣れた地域で、心身ともに元気で健やかな暮らしを続けられることが求められています。

「100年のまちづくり～家族や友人とともに暮らすまち～」を進めるうえで、あらゆる政策の基本となるのが、こどもから高齢者まであらゆる世代が健康であることです。

また、急速な高齢化が進行する中で、高齢者や障がい者等が安心して暮らし続けられるには、地域の支え合いや医療、福祉の充実が大切です。

このため、市民の健康づくりの推進、医療・福祉体制の整備や連携の強化などにより、誰もが健康で安心して暮らせるまちを目指します。

■重要目標達成指標（政策の柱ごと）

KGI（重要目標達成指標）	現状値	目標値（令和８年）	①指標の設定理由 ②目標値の考え方
お達者度（＝健康寿命） ※65歳時から要介護度２以上の認定を受けずに日常生活が自立している期間の平均。福島県が県内市町村別に算定し、３年ごとに公表している。	男性 17.70年 【県内13位】 女性 21.45年 【県内５位】	男性 18.65年 女性 21.68年 （県内１位の自治体と同水準を目指す）	①あらゆる世代の健康づくりの推進が図られているかを評価するため。 ②令和元年の県内１位の数値を目標として設定。 【2019年福島県市町村別「お達者度」算定結果】
週1回以上スポーツや運動をする市民の割合	29.5%	50.0%	①心身ともに元気で健やかな暮らしの実現が図られているかを評価するため。 ②県の掲げる令和12年度までに目標値65%（令和12年度）を上回ることを目指し、５%/年を増加させることを目標として設定。

政策の柱	前年度実績に対するKGIの状況		上昇等割合	KGIの達成状況		達成割合	基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
	上昇等	下降等		達成	未達成				上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
3　健康・医療・福祉	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	（４）健康・スポーツ	⑫疾病予防の推進	2指標	2指標	50%	0指標	4指標	0%	4指標	0指標	100%
								⑬心身の健康づくりの推進	2指標	2指標	50%	2指標	2指標	50%	4指標	0指標	100%
								⑭放射線に対する健康不安の軽減	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
								⑮あらゆる世代でのスポーツの推進	2指標	1指標	67%	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%
							（５）地域医療	⑯地域医療提供体制の維持・強化	4指標	0指標	100%	2指標	2指標	50%	4指標	0指標	100%
								⑰地域の包括的な医療・介護サービス提供体制の推進	2指標	0指標	100%	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%
							（６）福祉	⑱地域福祉の向上	3指標	2指標	60%	2指標	3指標	40%	5指標	0指標	100%
								⑲介護予防と高齢者福祉の向上	3指標	1指標	75%	2指標	2指標	50%	4指標	0指標	100%
								⑳障がい児・者福祉の向上	3指標	0指標	100%	1指標	2指標	33%	3指標	0指標	100%
								件数	22指標	8指標	73%	12指標	18指標	40%	30指標	0指標	100%

※実績値未確定のKGIあり

■参考　前年度

政策の柱	前年度実績に対するKGIの状況		上昇等割合	KGIの達成状況		達成割合	基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
	上昇等	下降等		達成	未達成				上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
3　健康・医療・福祉	**3指標**	**0指標**	**100%**	**3指標**	**0指標**	**100%**	（４）健康・スポーツ	⑫疾病予防の推進	4指標	0指標	100%	0指標	4指標	0%	4指標	0指標	100%
								⑬心身の健康づくりの推進	2指標	2指標	50%	2指標	2指標	50%	4指標	0指標	100%
								⑭放射線に対する健康不安の軽減	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
								⑮あらゆる世代でのスポーツの推進	2指標	1指標	67%	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%
							（５）地域医療	⑯地域医療提供体制の維持・強化	2指標	2指標	50%	1指標	3指標	25%	4指標	0指標	100%
								⑰地域の包括的な医療・介護サービス提供体制の推進	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%
							（６）福祉	⑱地域福祉の向上	3指標	2指標	60%	3指標	2指標	60%	5指標	0指標	100%
								⑲介護予防と高齢者福祉の向上	3指標	1指標	75%	2指標	2指標	50%	4指標	0指標	100%
								⑳障がい児・者福祉の向上	3指標	0指標	100%	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%
								件数	**21指標**	**9指標**	**70%**	**14指標**	**16指標**	**47%**	**30指標**	**0指標**	**100%**

政策の柱３　健康･医療･福祉

■自己評価結果

成果指標																													
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載
	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)			
お達者度（＝健康寿命）	男性 17.70年							男性 １８．０５年	102%	－	男性 18.00年	100.3%	-	-	-	-	-				男性 18.65年	0%	健康づくり課	－	-
	女性 21.45年							女性 ２１．５３年	100%	－	女性 21.50年	100.1%	-	-	-	-	-				女性 21.68年	0%	健康づくり課	－	-
週1回以上スポーツや運動をする市民の割合	29.5%	29.5%(R4現状値を代用)	51.9%	176%	176%	35.0%	148%	54.8%	186%	106%	40.0%	137%	55.2%	187%	101%	45.0%	123%		0%	0%	50.0%	0%	健康スポーツ課	達成	下位のKPI（スポーツ施設の利用者数）が向上し、KGI達成に寄与していると捉えられるため

目指す姿に対して実効性が高い施策	目指す姿に対して期待した成果が得られなかった施策	今後への課題と対応
【施策⑬心身の健康づくりの推進】 ・特定保健指導の実施率施策 　総合健診会場で特定保健指導対象見込み者に対する初回面談、施設健診・国保人間ドックで対象となった方へ勧奨通知等、対象者に合わせた方法（ICT、来所、訪問等）が寄与した。 ・ゲートキーパー登録者数 福祉関係職員等を対象に実施、市職員はe-ラーニングを活用したことが寄与した。 【施策⑮あらゆる世代でのスポーツの推進】 ・スポーツ施設の利用者数 　こどもスポーツ活動促進事業（こども減免）による施設利用の増加に加え、スポーツ合宿支援事業や交流・滞在型スポーツ大会を誘致することがスポーツ交流人口の拡大になり、施設のさらなる利用促進につながった。	【施策⑯地域医療提供体制の維持・強化】 ・オンライン診療または電話診療導入医療機関数 　新型コロナウイルス感染症の感染防止等の理由により実施する医療機関が増加したが、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、通常診療に戻っていることが要因。 【施策⑱地域福祉の向上】 ・民生委員協力員配置数 　令和７年１２月１日に民生委員の一斉改選があり、民生委員が変更となった地区から協力員の推薦がないことなど未配置地区が増加した要因。 【施策⑳障がい児・者福祉の向上】 ・福祉施設から一般就労への移行者数 　障がいのある方の就職活動の一助である職場実習への登録及び利用が減ったことにより、障がいのあるへ方の企業に対する理解不足や企業側での障がい者への理解をする機会が減ったことが要因。	健康・医療。福祉の各分野において、課題に取り組むための事業を実施してきている。 　事業の一つ一つが単年度で成果を得られるものではないが、関係機関との連携や情報共有を行い有効性のある事業に継続して取り組む必要がある。

基本施策４.健康・スポーツ

■現状と課題

本市における死因の第一位は悪性新生物で、中でも肺がんの死亡率は増加傾向にあります。また、メタボリックシンドローム該当・予備群の減少の指標は悪化傾向にあり、国や県と比べ高い状態が続いています。健康寿命の延伸に向けて、生活習慣病の発症予防、禁煙・卒煙等の予防対策に関する普及啓発や、特定健診やがん検診等の受診率向上のための取組の強化が必要です。

また、新たな感染症に対しては、定期予防接種等の接種率向上に努め、感染症予防事業を推進していくことが必要です。心の健康については、新型コロナの影響による経済的不安や孤独・孤立によって、心の不調やうつ状態にある方が全国的に増加していることから、自殺予防対策の推進が必要です。

放射線に対する健康不安については、市民の不安の軽減及び健康管理のため、継続的な被ばく線量の測定や窓口相談の実施が必要です。

スポーツについては、新型コロナによる各種スポーツ大会の中止等の影響により、市民の運動機会が減少しました。あらゆる世代が体を動かし心身ともに健康維持・増進を図るとともに、市民のニーズに合ったスポーツ機会の充実が必要です。

■関連するSDGｓ

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（４）健康・スポーツ	⑫疾病予防の推進	2指標	2指標	50%	0指標	4指標	0%	4指標	0指標	100%
	⑬心身の健康づくりの推進	2指標	2指標	50%	2指標	2指標	50%	4指標	0指標	100%
	⑭放射線に対する健康不安の軽減	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
	⑮あらゆる世代でのスポーツの推進	2指標	1指標	67%	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%

■参考　前年度

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（４）健康・スポーツ	⑫疾病予防の推進	4指標	0指標	100%	0指標	4指標	0%	4指標	0指標	100%
	⑬心身の健康づくりの推進	2指標	2指標	50%	2指標	2指標	50%	4指標	0指標	100%
	⑭放射線に対する健康不安の軽減	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
	⑮あらゆる世代でのスポーツの推進	2指標	1指標	67%	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%

施策⑫疾病予防の推進

取組方針

■がん検診の受診率の向上と受診後のフォローアップの拡大を図ります。
■疾病の予防のための予防接種事業・感染症予防事業を継続して推進し、予防接種の接種率向上に努めます。
■卒煙（禁煙）を希望する方を支援します。

主な取組例

●がん対策基本計画に基づくがん検診の実施
●がん検診を受診しやすい体制整備（特定健診と同時実施）
●予防接種事業・感染症予防事業の実施
●卒煙（禁煙）の推進

成果指標																													
	2022		2023					2024					2025					2026											
指標名	令和4年度現状値①	**令和4年度末実績値②**	**令和5年度末実績値③**	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)	**2026担当課**	**KGI・KPI達成状況**	**KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載**	**KPI達成状況の評価**		**R9年度に向けた施策の対応方針**	**R9年度に向けた施策の対応方針の具体案**
肺がん検診受診率	20.7%	30.8%	30.8%(暫定値)	149%	100%	30.0%	103%	31.6%	153%	103%	40.0%	79%	31.4%	152%	99%	45.0%	70%		0%	0%	50.0%	0%	健康づくり課	**未達成**	令和７年度実績値は、令和９年１月頃に福島県生活習慣病検診等管理指導協議会で確定されるため、令和８年３月末時点の暫定値となる。40歳以上の市民を対象としており、対象者は総合健診時に自己負担なしで受診でき、特定健診や胃がん検診などとの同時受診勧奨の取り組みができたが、既に通院している方を中心に、受診の必要性を強く認識させるまでには至らなったことなどが主な要因と捉える。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	**有効である**	既存事業の拡大を図る	令和６年度より導入した総合健(検)診の受診勧奨の継続、受診しやすいがん検診の体制整備（特定健診との同時実施）及び個別通知の内容を見直した取組みを継続するとともに、検診予約者の2割が当日未受診であることに鑑み、事前メール通知を実施する。また、医療機関による通院患者への受診勧奨の強化として、かかりつけ医からの説明・資料配布を医師会等へ依頼する。
大腸がん検診受診率	21.9%	24.4%	24.4%(暫定値)	111%	100%	30.0%	81%	34.8%	159%	143%	40.0%	87%	32.3%	147%	93%	45.0%	72%		0%	0%	50.0%	0%	健康づくり課	**未達成**	令和７年度実績値は、令和９年１月頃に福島県生活習慣病検診等管理指導協議会で確定されるため、令和８年３月末時点の暫定値となる。40歳以上の市民を対象としており、対象者は総合健診時に自己負担なしで受診でき、特定健診や胃がん検診などとの同時受診勧奨の取り組みができたが、既に通院している方を中心に、受診の必要性を強く認識させるまでには至らなったことなどが主な要因と捉える。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	**有効である**	既存事業の拡大を図る	令和６年度より導入した総合健(検)診の受診勧奨の継続、受診しやすいがん検診の体制整備（特定健診との同時実施）及び個別通知の内容を見直した取組みを継続するとともに、検診予約者の2割が当日未受診であることに鑑み、事前メール通知を実施する。医療機関による通院患者への受診勧奨の強化として、かかりつけ医からの説明・資料配布を医師会等へ依頼する。
麻しん・風しん2期接種率（小学校就学前の１年間）	90.6%	88.4%	88.9%	98%	101%	92.0%	97%	89.3%	99%	100%	93.0%	96%	89.7%	99%	100%	94.0%	95%		0%	#VALUE!	95.0%	0%	健康づくり課	**未達成**	５歳から７歳未満で小学校就学前の幼稚園・保育所年長児が対象となる２期接種は、接種対象者へ個別に接種勧奨を行ったものの、目標の接種率には繋がらなかった。麻しん・風しんの有効な予防法は、ワクチンの接種であるため、個別の接種勧奨を継続し、接種率向上を目指していきたい。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	**有効である**	既存事業の拡大を図る	ワクチン接種における重症化を防ぐため、個別通知の送付による接種勧奨、さらに幼稚園及び保育園等へのチラシ配布を継続するとともに、市公式LINEやSNS等を活用し若い世代の保護者への周知を強化していく。加えて、医療機関による接種勧奨の強化として、説明・資料配布を医師会等へ依頼する。
喫煙率	18.9%	18.9%	22.4%	119%	119%	17.6%	79%	20.8%	110%	93%	17.0%	122%	20.3%	107%	98%	16.4%	124%		0%	0%	15.8%	0%	健康づくり課	**未達成**	令和6年度同様、令和7年10月29日まで、禁煙に最も有効とされる禁煙補助薬（チャンピックス）の製造停止に伴い、市内の禁煙外来が実施できない状態が続いていたことから、禁煙外来治療医療費助成事業の申請者が少なかったため。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	**有効である**	現状の取組を維持する	令和7年10月30日より、禁煙に最も有効とされる禁煙補助薬（チャンピックス）が製造再開したことから、医師会や県と連携し、喫煙者の健康に及ぼす影響や助成事業の周知を積極的に行い、喫煙者減少に向けた取組を継続する。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【健康診査事業】 特定健康診査対象者（４０～７４歳の国保加入者）への個別通知等による受診勧奨に加え、未受診者への再勧奨を行ったことなど受診率向上に努めたことが寄与した。	【感染症予防事業】 【小児用インフルエンザ予防接種支援事業】 【帯状疱疹任意予防接種費用助成事業】 感染予防事業、予防接種事業については、感染症予防及び拡大防止、感染時の重症化の予防等の知識の普及及び啓発に努めたが、意識の変容に及ばなかったもの。	総合健(検)診やがん検診の受診しやすい体制整備として、特定健診とがん検診の同時実施及び個別通知の内容を見直した取組みを継続するとともに、検診予約者の2割が当日未受診であることに鑑み、受診日の事前メール通知を新たに実施する。また、医療機関による通院患者への受診勧奨の強化として、かかりつけ医からの説明・資料配布を医師会等への依頼に取り組み、受診率の向上につなげる必要がる。 感染症予防事業等については、感染症の予防、拡大防止及び重症化の予防を図るため、知識の普及啓発や予防接種を継続して実施していく必要がある。

施策⑬心身の健康づくりの推進

取組方針

■メタボリックシンドローム該当者・予備群の方への保健指導等により、生活習慣病予防の強化を図ります。
■事業所、関係機関と連携した健康づくりの普及啓発を図ります。
■関係機関と連携し、生涯にわたる歯科保健を推進します。
■ライフステージに応じた食育を推進します。
■自殺の危機を示すサインに気づき、適切な対応ができる人（ゲートキーパー）を増やすなど、心の健康の維持・増進を推進します。

主な取組例

●特定健診の効果的な受診勧奨の実施　●特定保健指導の実施率の向上
●肥満改善対策「BMIプロジェクト」を推進
●定期歯科検診の推進・保健指導、むし歯予防のためのフッ化物洗口の実施
●食生活改善推進員と連携した食育の推進　●自殺予防推進のための普及啓発

成果指標

指標名	2022 令和4年度現状値①	2022 令和4年度実績値②	2023 令和5年度実績値③	2023 ③/①現状比(%)	2023 ③/②前年比(%)	2023 令和5年度目標値	2023 達成率(%)	2024 令和6年度実績値④	2024 ④/①現状比(%)	2024 ④/③前年比(%)	2024 令和6年度目標値	2024 達成率(%)	2025 令和7年度実績値⑤	2025 ⑤/①現状比(%)	2025 ⑤/④前年比(%)	2025 令和7年度目標値	2025 達成率(%)	2026 令和8年度実績値⑥	2026 ⑥/①現状比(%)	2026 ⑥/⑤前年比(%)	2026 令和8年度目標値	2026 達成率(%)	2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	34.6%	34.6%	36.7%	94%	94%	31.0%	84%	36.8%	106%	100%	31.0%	119%	34.7%	100%	94%	31.0%	112%		0%	0%	31.0%	0%	健康づくり課	**未達成**	令和7年度の健康意識調査では、令和6年度同様、運動習慣のある人の割合は男女ともに低い傾向が続いており、日常生活における運動不足等の影響により、メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合が目標値を達成できなかったものと捉えている。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	**有効である**	現状の取組を維持する	令和7年10月に導入した健活アプリを通じて運動普及に力を入れる健康スポーツ課をはじめ、健康福祉部内で連携し、「運動の習慣化」の周知に取組むとともに、併せて、市内事業所と健康経営の視点を持って健康づくりを推進するなど、メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合の減少を図る。
特定健康診査受診率	36.2%	38.0%	38.0%(暫定値)	105%	100%	42.2%	90%	39.6%	109%	104%	45.2%	88%	35.2%	97%	89%	48.2%	73%		0%	0%	51.2%	0%	健康づくり課	**未達成**	令和７年度実績値は、令和８年１０月に法定報告が公表されるため、令和８年３月末時点の暫定値となる。 特定健康診査対象者（４０～７４歳の国保加入者）への個別通知等による受診勧奨に加え、未受診者への再勧奨を行うなど、受診率向上に努めたものの、既に通院している方を中心に、受診の必要性を強く認識させるまでには至らなったことなどが主な要因と捉える。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	**有効である**	既存事業の拡大を図る	令和６年度より導入した総合健(検)診の受診勧奨の継続、受診しやすいがん検診の体制整備（特定健診との同時実施）及び個別通知の内容を見直した取組みを継続するとともに、医療機関による通院患者への受診勧奨の強化として、かかりつけ医からの説明・資料配布を医師会等への依頼に取り組む。
特定保健指導の実施率	28.6%	37.2%	37.2%(暫定値)	130%	100%	36.6%	102%	48.1%	168%	129%	40.6%	118%	62.8%	220%	131%	44.6%	141%		0%	0%	48.6%	0%	健康づくり課	**達成**	令和7年度実績値は、令和8年１０月に法定報告が公表されるため、令和8年３月末時点の暫定値となる。健康意識の高まっている総合健診会場にて、特定保健指導対象見込み者に対する初回面談を実施した。また、施設健診、国保人間ドックにて対象となった方へ勧奨通知を行い、対象者に合わせた方法（ICT、来所、訪問等）で保健指導を実施し、実施率を上げることにつながった。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	**有効である**	現状の取組を維持する	今後も総合健診会場で、初回面談対象者を拡大した保健指導を重点的に実施する。対象者へ保健指導の必要性について理解を得られるような周知及び実施方法について検討しながら取り組んでいく。
ゲートキーパー登録者数	155人	170人	282人	182%	166%	205人	138%	455人	294%	161%	255人	178%	535人	345%	118%	300人	178%		0%	0%	350人	0%	健康づくり課	**達成**	市民向けほか、福祉関係職員等を対象に3回研修会を実施し、さらに市職員はe-ラーニングを活用した自治体職員向け研修の受講を促し、ゲートキーパー登録者を前年度から80人増やすことができた。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	**有効である**	現状の取組を維持する	市民及び事業所、各種団体、市職員等、対象を選定した養成研修会を実施し、より効果的な方法で研修会を継続していく。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【心のケア事業】 福祉関係職員へ積極的な勧奨を行ったことや、対面研修に加え市職員向けに新たにe-ラーニング研修を実施したことで受講しやすくなり、ゲートキーパー登録者の増加に寄与した。 【フッ化物でぶくぶくむし歯予防事業】 中学１年生（１２歳児）の永久歯 １人当たりの平均むし歯本数０．２４本以下を目標に、市内幼稚園、保育園、こども園、小中学校の協力のものと、園児５４７人 小学１年生～中学２年生 ２，７０８人 に実施できたことから虫歯本数の減少に寄与したもの。 【特定保健指導事業】 検診で会場に来られた機会をとらえて特定保健指導対象見込み者に対し保健師から直接指導を実施したことが寄与した。	【メタボ対策事業】 **【健康診査事業（特定健康診査）】** 市民の健康意識の啓発や健康寿命の延伸を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査の受診勧奨や健活アプリによる健康セルフチェック、市内事業所に健康経営の推進等、生活習慣病の予防の取組を行ったが、意識の変容に繋がらなかった。	市民の健康対する意識の変容を図るには、時間を要することから、病気の早期発見・重症化予防のための、健康診査受診の必要性を繰り返し勧奨する。 日々の生活習慣を見直すきっかけづくりとして、あらゆる機会を捉えて啓発に努め、小中学生も事業の対象にすることで、早期からの心身の健康づくりの意識形成に努める。

施策⑭放射線に対する健康不安の軽減

取組方針

■放射線による健康不安の軽減のための情報の提供を実施します。
■外部被ばく線量測定、内部被ばく検査を実施します。
■放射線による健康不安に関する相談を継続します。

主な取組例

●放射線に関する正しい知識の普及啓発
●外部被ばく線量測定の実施
●内部被ばく検診の実施
●放射線健康相談の実施

成果指標																															
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度実績値②	令和5年度実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度目標値	達成率(%)	令和6年度実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度目標値	達成率(%)	令和7年度実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度目標値	達成率(%)	令和8年度実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度目標値	達成率(%)							
放射線による健康影響の「不安はない」と回答する市民の割合	47.5%	47.5%	71.2%	150%	150%	55.0%	129%	62.0%	131%	87%	60.0%	103%	69.5%	146%	112%	65.0%	107%		0%	0%	70.0%	0%	健康づくり課	達成	南相馬市健康意識調査結果から、「不安はない」人の割合でみると、男性は50代（78.9%）、女性は20代（84.0%）が最も高い。一方で、「不安である」人の割合は、男性は70代以上（36.8%）、女性は60代（39.0%）が最も高い。 日常生活で不安を感じない人が増えているものの、年代・性別によって不安はない人の割合が変動している。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	南相馬市放射線健康対策委員会及び放射線専門家等の協力を受け、継続して市内の放射線に関する情報提供をし市民の健康不安の軽減を図っていく。 一方で、国の10/10補助による事業である外部被ばく線量測定や内部被ばく検査などの事業については、今後、財源の確保が困難になることも考えられることから、専門家の意見を踏まえ、学校や病院等の検査機関と協議しながら、実施方法を見直すなどし、継続していけるのかが課題である。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【放射線による健康影響の「不安はない」と回答する市民の割合】 一定数、放射線に対する不安を感じる市民がいることから、不安解消のためにも、年間を通して放射線測定の機会を提供していることは、有効であると捉えている。	【健康管理支援事業（個人線量計）】 【放射線被ばく検診事業】 【放射線健康相談事業】 一定数、放射線に対する不安を感じる市民がいるが、事業への参加者は減少している状況にある。	放射線に対する不安を感じる市民が一定数いることから、放射線について正しく知っていただく機会の提供については、専門家の意見を聞くなどにより実施していく必要があると捉えている。

施策⑮あらゆる世代でのスポーツの推進

取組方針

■気軽にスポーツや運動ができる環境の整備や、スポーツ活動が継続的に実践できるようスポーツ機会の充実を図ります。
■各種スポーツ団体の強化と指導者の育成・支援に取り組みます。
■安心してスポーツ施設を利用できるよう施設の整備や改修に取り組みます。

主な取組例

●各種スポーツ大会・イベントの開催
●各種団体の強化及び指導者の育成・支援
●強化合宿やトップアスリートとの交流
●計画的なスポーツ施設の整備や改修、備品の配備・更新
●３区に整備した市のトレーニング施設等を活用し、運動を習慣化するサポートの実施

成果指標																																
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度実績値②	令和5年度実績値③	③/①:現状比(%)	③/②:前年比(%)	令和5年度目標値	達成率(%)	令和6年度実績値④	④/①:現状比(%)	④/③:前年比(%)	令和6年度目標値	達成率(%)	令和7年度実績値⑤	⑤/①:現状比(%)	⑤/④:前年比(%)	令和7年度目標値	達成率(%)	令和8年度実績値⑥	⑥/①:現状比(%)	⑥/⑤:前年比(%)	令和8年度目標値	達成率(%)							
スポーツ施設の利用者数	239,164人	239,164人(R4現状値を代用)	319,130人	133%	133%	251,200人	127%	383,529人	160%	120%	263,800人	145%	395,218人	165%	103%	267,000人	148%		0%	0%	280,000人	0%	健康スポーツ課	達成		このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	今後もこどもスポーツ活動促進事業（こども減免）による、こどもたちの施設利用の増加に加え、スポーツ合宿支援事業や交流・滞在型スポーツ大会を誘致することによりスポーツ交流人口の拡大を図り、施設のさらなる利用促進につなげる。
市スポーツ・レクリエーションイベントへの参加者数	4,805人	4,805人(R4現状値を代用)	5,848人	122%	122%	4,850人	121%	6,855人	143%	117%	4,900人	140%	6,451人	134%	94%	4,950人	130%		0%	0%	5,000人	0%	健康スポーツ課	達成		このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	令和８年度より運動不足といわれる働き世代に向け、ウォーキングイベントを追加するとともに、ウォーキング大会への参加促進を図り、市民のスポーツイベントの参加率の向上を図っていく。
南相馬市スポーツ協会、南相馬市レクリエーション協会への加入者数	3,371人	3,371人(R4現状値を代用)	3,513人	104%	104%	3,410人	103%	3,414人	101%	97%	3,450人	99%	3,388人	101%	99%	3,490人	97%		0%	0%	3,530人	0%	健康スポーツ課	未達成	加入者募集チラシの配布により加入促進を図ったが、少子高齢化などによる脱退により、加入者数が減少したため。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	スポーツ団体の活動を継続させるため、競技力や指導力の向上を図る事業を継続していく。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【スポーツ合宿支援事業補助金】 【交流・滞在型スポーツ事業補助金】 【南相馬市・杉並区スポーツ交流事業補助金】 各種補助金は有効に活用されており、スポーツをする機会や場の提供・維持につなっがっている。 また、合宿や大会の実施により、競技力の向上や指導者の育成に加え、スポーツ交流人口の拡大にも寄与している。	【スポーツ少年団活性化補助金】 【スポーツ協会事業補助金】 スポーツ施設の利用者が増加する一方で、少子高齢化の影響により、南相馬市スポーツ少年団、南相馬市スポーツ協会への加入者数は減少しており、組織やスポーツを支援する体制づくりが難しい状況となっている。	市民が気軽にスポーツや運動ができる機会の提供は、競技スポーツによる競技力の向上だけではなく、健康意識の向上と健康寿命の延伸にもつながることから、健活アプリを有効に活用し、身体活動として誰もが取組みやすい「歩く」のきっかけとなる事業の実施を行う必要がある。

基本施策５.地域医療

■現状と課題

医師、看護師等の医療人材については全国的にも不足しており、さらに震災と原発事故の影響により医療スタッフが不足している本市においては、より限られた資源として捉えなければならない現状があります。また、医療人材の高齢化も顕著であり、慢性的に担い手が不足しています。今後も引き続き医療スタッフの確保、市内の医療提供体制の維持・強化に努めていくとともに、医療の受け手である市民にも、医療資源の有効活用について協力を求める必要があると考えます。

市民からの要望が強い小児科、産科をはじめとする診療科の開設や医師の確保、救急医療体制の充実、地域医療の連携強化も必要です。

地域の包括的な医療・介護サービス提供については、高齢化率の上昇に伴い要介護等認定者の増加が予想されることから、安定した医療・介護サービス提供の更なる推進が必要です。地域の限りある医療・介護の提供体制の中で、個人の状況に応じた在宅と医療機関双方でのスムーズな移行ができるよう、医療と介護のみならず、福祉の現場も合わせた多職種が、同一の目標に向かい役割分担を明確にするなどの連携強化が必要です。

■関連するSDGｓ

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（５）地域医療	⑯地域医療提供体制の維持・強化	4指標	0指標	100%	2指標	2指標	50%	4指標	0指標	100%
	⑰地域の包括的な医療・介護サービス提供体制の推進	2指標	0指標	100%	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%

■参考　前年度

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（５）地域医療	⑯地域医療提供体制の維持・強化	2指標	2指標	50%	1指標	3指標	25%	4指標	0指標	100%
	⑰地域の包括的な医療・介護サービス提供体制の推進	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%

施策⑯地域医療提供体制の維持・強化

取組方針

■地域医療の連携強化と合わせ、医療人材の確保や効果的な活用に取り組み、充実した医療提供体制を確保・維持します。
■小児科・産科等、医療の充実を図ります。
■ 24時間365日、傷病者の状態に応じた適切な情報や救急医療を提供できる体制を整備することと合わせ、適正利用やかかりつけ医の推進等、市民とともに、医療資源の有効活用に向けた取組を推進します。
■市立病院の経営改善と経営強化に努めます。

主な取組例

●病病・病診連携など地域医療連携の強化
●医療提供体制の維持・強化と医療スタッフ確保に向けた各種事業の実施
●救急医療体制の充実と効果的な活用の推進
●公立病院経営強化プランの策定及び実行
●小高区における入院機能の再開を目指します
●市立病院における二次救急など不採算部門や地域に不足している医療の提供

成果指標																																
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
市内医療機関における看護職員の数	523.5人	523.5人	533人	102%	102%	535人	99%	517人	99%	97%	547人	95%	525人	100%	102%	559人	94%		0%	0%	571人	0%	健康づくり課 総合病院	未達成	医療従事者を目指す学生たちに対し貸付を行い、市内医療機関に就業した場合は、貸付年数と同年の就業年数を経て返還免除とする「南相馬市みらい育成修学資金制度」を利用した学生たちが、市内医療機関に就業しているものの、定年退職、婚姻・転居等による退職者がいたため達成に至らなかった。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	今後もKGI及びKPI達成のため、引き続き修学資金の活用をはじめ、中学生向け学習会、高校生向け説明会、養成校訪問等、人材確保に向けた取組を継続する。
小児科、産科の医療機関数（専科数）	3機関	3機関	3機関	100%	100%	3機関	100%	4機関	133%	133%	4機関	100%	4機関	133%	100%	4機関	100%		0%	0%	5機関	0%	健康づくり課 総合病院	達成	小児科の専門医師数が少ないことから専門医師の確保が難しく、かつ不採算な診療科で民間医療機関では対応が難しい状況にあるものの、福島県立医科大学との連携により小児科医の確保ができたことや、令和6年度に小児科が開設したことから、継続した診療ができている。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	今後もKGI及びKPI達成のため、引き続き地域医療提供体制整備補助金を活用し、市内に不足する診療科を確保できるよう制度を拡充し取組を継続する。
搬送先医療機関が３回までの連絡で決定する割合	91.1%	91.1%	92.0%	101%	101%	92.6%	99%	92.7%	102%	101%	94.1%	99%	95.9%	105%	103%	95.6%	100%		0%	0%	97.0%	0%	健康づくり課 総合病院	達成	－	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	救急受入病院の負担を軽減するため、市広報誌や市ホームページ、市ＳＮＳ等を活用し、福島県救急電話相談や福島県子どもの救急電話相談・休日当番医のほか、救急車の適正利用について周知・啓発を行う。
オンライン診療または電話診療導入医療機関数	10機関	10機関	11機関	110%	110%	11機関	100%	11機関	110%	100%	13機関	85%	11機関	110%	100%	14機関	79%		0%	0%	15機関	0%	健康づくり課 総合病院	未達成	新型コロナウイルス感染症の感染防止等の理由により実施医療機関が増加したが、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、通常診療に戻っていることから、達成に至らなかったものと捉えている。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	KGI及びKPI達成のため、医師会と連携して導入を働きかける。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【私的二次救急医療機関補助金】 市内の私的二次救急医療機関（大町病院・小野田病院）が救急搬送を受け入れた傷病者数に応じ補助金を交付し、市内の二次救急医療体制の維持及び地域医療提供体制の構築・維持に寄与した。 【医療従事者確保推進事業】 中学生向け看護師の仕事を学ぶ学習会の開催、高校生向け看護師になるための説明会の開催に加え看護師等養成校訪問等細やかな開催が、今後の人材確保に寄与すると捉えている。	【地域医療提供体制推進事業】 出席者等の都合により、南相馬市地域医療に関する意見交換会の開催が予定回数実施できなかったものの、有効な会議の開催であった。	医師や看護師の人材不足が継続しており、地域医療体制整備に影響している。地域医療体制にも高齢化が課題となっており、医業継承のための取り組みも求められている。 本市、そして、相双地域に必要な医療提供体制を維持・構築するために関係機関と意見交換を重ね、有効な事業に取り組む必要がある。 総合病院の経営においては、診療実績は好調を維持した一方、赤字経営の体質に賃上げや物価高騰の影響が加わり、経営は厳しい状況が続いていることから賃上げや物価高騰、医療提供体制の改革（令和８年度中に次期地域医療構想の策定に着手される）など医療を取り巻く環境が現時点では見通せない状況にあるが、点検・評価の結果を踏まえ、評価手続中の南相馬市立病院経営強化プランの最終年度である令和９年度には目標が達成できるよう、職員が団結して引き続き各種施策にむ必要がある。

施策⑰地域の包括的な医療・介護サービス提供体制の推進

取組方針

■医療側の患者の生活への理解と介護側の医療に関する知識等、多職種間での更なる情報共有と役割分担の明確化を推進します。
■在宅と医療機関双方のスムーズな移行のための医療・介護の連携強化を図ります。
■日常の療養支援、急変時の対応、退院支援、看取りといった、個人の状況に応じた適切な在宅医療及び介護サービスの提供体制の確保を推進します。

主な取組例

●地域包括ケアシステム推進会議「医療と介護の連携部会」での協議・検討による連携の推進
●在宅療養支援病院への運営費補助等による在宅医療の取組推進

成果指標																														
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度実績値②	令和5年度実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度目標値	達成率(%)	令和6年度実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度目標値	達成率(%)	令和7年度実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度目標値	達成率(%)	令和8年度実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度目標値	達成率(%)							
退院調整ルールによる退院調整率	75.0%	75.0%	73.6%	98%	98%	81.0%	91%	78.0%	104%	106%	87.0%	90%	80.3%	107%	103%	93.0%	86%		0%	0%	100%	0%	健康づくり課総合病院	未達成	夜間・休日等の急な退院時など、医療機関とケアマネジャーの連携が十分でないことや、患者や家族への退院調整に関する取組の案内が不十分であることなどが考えられる。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	KGI及びKPI達成のため、医療機関とケアマネジャーとの連携を強化するとともに、退院調整に関する取組について、患者やその家族への案内を徹底するよう医療機関やケアマネジャーに働きかける。
在宅療養支援医療機関の登録機関数	3機関	3機関	4機関	133%	133%	4機関	100%	4機関	133%	100%	4機関	100%	4機関	133%	100%	5機関	80%		0%	0%	6機関	0%	健康づくり課総合病院	未達成	診療所や病院などの医療機関が、それぞれの役割に応じた「医療機能の分担」による在宅医療の体制構築が進み、在宅療養支援医療機関の維持に繋がっているものの、ニーズが一定の割合で推移し増加傾向ではないことから達成には至らなかった。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	今後もKGI及びKPI達成のため、引き続き意見交換会等を通し、県や医療機関、医師会と連携しながら、地域の機能分化についての意向把握に努める。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【南相馬市鹿島区不採算地区公的病院等運営費補助金】 特別交付税に関する省令に定められてはいるものの、事業を実施したことで鹿島区における地域医療の維持に寄与した。	【包括的支援事業】 委託先における人員配置が目標に達しなかったものの、高齢化が進展するなか、介護、福祉サービスの総合相談窓口として、住民や関係機関との連携による課題解決が必要であるため、継続して実施する必要がある。	・高齢化社会において、医療と介護の連携は必須であることから、本市の抱える課題に対応した事業を継続して実施していく必要がある。

基本施策６.福祉

■現状と課題

震災と原発事故以降、生活環境や地域の関係性が変化したことにより、地域コミュニティが希薄になっています。地域福祉の向上のため、地域コミュニティの活性化を図るとともに、お互いが支え合い、助け合い、認め合う地域共生社会を形成するための包括的な支援体制の整備が必要です。また、地域福祉を支える人材や団体の確保、社会福祉協議会をはじめとした関係機関等が連携を強化し、協働で取り組んでいくことが必要です。

介護予防と高齢者福祉については、新型コロナの長期化に従い、身体機能の衰えや社会的つながりの低下から、要介護状態に陥る可能性が高くなることが懸念されています。地域包括ケアシステムの推進や高齢者が自ら健康な体づくりと社会参加に取り組める体制づくりが必要です。

障がい児・者の福祉については、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、重度化・高齢化に対応した地域生活支援拠点等の整備に取り組む必要があります。また、障がいに対する理解促進や差別解消に関する取組、障がい者雇用の促進も必要です。

■関連するSDGｓ

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（６）福祉	⑱地域福祉の向上	3指標	2指標	60%	2指標	3指標	40%	5指標	0指標	100%
	⑲介護予防と高齢者福祉の向上	3指標	1指標	75%	2指標	2指標	50%	4指標	0指標	100%
	⑳障がい児・者福祉の向上	3指標	0指標	100%	1指標	2指標	33%	3指標	0指標	100%

■参考　前年度

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（６）福祉	⑱地域福祉の向上	3指標	2指標	60%	3指標	2指標	60%	5指標	0指標	100%
	⑲介護予防と高齢者福祉の向上	3指標	1指標	75%	2指標	2指標	50%	4指標	0指標	100%
	⑳障がい児・者福祉の向上	3指標	0指標	100%	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%

施策⑱地域福祉の向上

取組方針

■福祉に関する分野別の計画を推進し、地域福祉の向上に取り組みます。
■住民相互に助け合い、支え合う地域福祉活動を推進します。
■地域福祉の向上のため、関係機関や団体との連携を図ります。

主な取組例

●民生委員・児童委員の負担軽減となり手の確保
●福祉情報の広報及び福祉意識の啓発
●孤立死等の防止と早期発見の体制整備
●公立病院経営強化プランの策定及び実行
●社会福祉関係機関、団体、ボランティア等との連携及び活動支援
●相談支援体制の充実

成果指標																													
	2022		2023					2024					2025					2026											
指標名	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)	2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
民生委員・児童委員委嘱率	86.6%	89.0%	90.7%	105%	102%	91.0%	99%	90.7%	105%	100%	93.0%	98%	83.9%	97%	93%	96.0%	87%		0%	0%	100%	0%	社会福祉課	**未達成**	令和７年１２月１日の民生委員の一斉改選に伴い、一部の地区では民生委員が退任するものの、後任となる民生委員の推薦がなかったために欠員地区が増加した。 民生委員の負担軽減のための民生委員協力員制度についての周知を行っているものの、委嘱までにはつながらなかったため。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	**有効である**	現状の取組を維持する	令和７年１２月の民生委員の一斉改選後の欠員地区について、推薦者である行政区長等と連携して候補者の選定をする。 民生委員の負担軽減のための民生委員協力員制度についての周知啓発を行う。
民生委員協力員配置数	5人	12人	17人	340%	142%	11人	155%	16人	320%	94%	16人	100%	15人	300%	94%	21人	71%		0%	0%	27人	0%	社会福祉課	**未達成**	令和７年１２月１日に民生委員の一斉改選があり、民生委員が変更となった地区から協力員の推薦がないために未配置地区が増加した。 一斉改選前に協力員の制度についての周知啓発を行ったものの、委嘱にはつながらなかった。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	**有効である**	現状の取組を維持する	令和７年１２月の民生委員の一斉改選後にも協力員の制度についての周知啓発を行い、民生委員の負担軽減につなげる。
ボランティア登録数	個人 86人	個人 86人	個人 100人	116%	116%	個人 97人	103%	個人 122人	142%	122%	個人 108人	113%	個人 126人	147%	103%	個人 119人	106%		0%	0%	個人 130人	0%	社会福祉課	**達成**		このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	**有効である**	現状の取組を維持する	福祉講座等の卒業生にボランティア登録を促す。
	団体 36団体	団体 33団体	団体 36団体	100%	109%	団体 39団体	92%	団体 39団体	108%	108%	団体 43団体	91%	団体 41団体	114%	105%	団体 47団体	87%		0%	0%	団体 50団体	0%	社会福祉課	**未達成**	会員の高齢化に伴う団体の解散や活動の縮小が影響し、未達成となったもの。 団体登録の減少の一部は、団体からの退会後に個人活動へ移行しているケースもある。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	**有効である**	現状の取組を維持する	福祉講座等の卒業生にボランティア登録を促し、個人の登録が増加していくことによって団体の創設につなげていく。
生活困窮者就労支援件数	42件	52件	126件	300%	242%	50件	252%	296件	705%	235%	58件	510%	286件	681%	97%	66件	433%		0%	0%	74件	0%	社会福祉課	**達成**		このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	**有効である**	現状の取組を維持する	生活困窮で来所した稼働能力のある相談者に対して積極的に事業の活用を促す。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【生活困窮者自立支援事業】 生活困窮に至る原因や経過は様々であり、生活に困窮している方に対する各種支援及び就労支援や家計改善などにつなげるために有効な事業と捉えている。	【地域福祉総合対策事業補助金】 登録ボランティア団体は減少したものの、個人は増加しており、地域福祉活動やボランティア活動の推進、災害ボランティアセンターに係る事業を実施し、地域福祉活動の場の提供に寄与している。 【民生・児童委員活動推進事業】 民生・児童委員の成りて確保には苦慮しており、周知活動に努め、民生・児童委員の負担軽減として協力員制度も構築するなどしており組んでいる。	関係機関と課題や意見交換を行いながら、本市が抱える課題に有効である各種事業に取り組むことが、支えあう地域福祉活動を推進し、地域福祉の向上につながるものと捉えている。

施策⑲介護予防と高齢者福祉の向上

取組方針

■高齢者の孤立予防のため地域の見守り体制を維持するとともに、地域での支え合い体制の構築に努めます。
■高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、保健医療・生活支援・介護予防・介護サービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムを推進します。
■高齢者自身が主体的に取り組むことができる介護予防の向上や、地域サロン、生きがいづくり等の社会参加を推進します。
■介護保険制度の安定的な運営と適切な介護サービスの提供を図ります。
■介護事業所における人材不足を補うため、人材確保に努めます。

主な取組例

●介護予防事業の充実
●老人クラブやシルバー人材センターの広報活動
●地域住民主体のサロン等の活動支援
●介護職員養成講座の実施
●介護人材における外国人の受け入れ支援
●市内の介護施設入居待機者の解消に向けた取組

成果指標																															
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度実績値②	令和5年度実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度目標値	達成率(%)	令和6年度実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度目標値	達成率(%)	令和7年度実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度目標値	達成率(%)	令和8年度実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度目標値	達成率(%)							
６５歳以上の要介護２から５の認定者の割合	10.0%	9.7%	9.0%	90%	93%	10.0%	111%	8.6%	86%	96%	9.9%	87%	8.6%	86%	100%	9.8%	88%		0%	0%	9.7%	0%	長寿福祉課	達成	健康づくりや介護予防・認知症支援等に対する様々な取り組みの効果がでてきているものと捉えている。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	全体の認定者割合はやや減少しているものの、軽度の認定者割合は増加傾向にあることから、引き続き健康づくりや介護予防の取り組みの周知啓発を行うと共に積極的に実施する。
認知症サポーター養成講座受講者数	82人	176人	311人	379%	177%	250人	124%	849人	1035%	273%	250人	340%	528人	644%	62%	250人	211%		0%	0%	250人	0%	長寿福祉課	達成	一般公募や出前講座に加え、新たに小中学生を対象とした講座の実施や、市内事業所や地域サロン等に働きかけ、地域に出向いて講座を実施したことにより、より多くの方に受講いただいたため。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	小中学生を対象とした講座の継続実施や地域サロン、市内事業所、安心見守りネットワーク協定事業所等職域に働きかけ、幅広い年齢層を対象とした講座を実施する。
緊急通報システムを利用する件数	402件	409件	395件	98%	97%	420件	94%	395件	98%	100%	440件	90%	448件	111%	113%	460件	97%		0%	0%	480件	0%	長寿福祉課	未達成	使用条件に関し、協力員がいない方でも利用できるような体制を整えたことにより、令和6年度には新規件数54件だったものが、令和7年度においては113件に増加した。しかしながら死亡や施設入所により廃止となった方も多くいたため、目標値への達成には繋がらなかった。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	より広く市民に本制度を認知していただく必要があると考え、更なる周知活動に努める。
介護事業所における介護従事者の数	929人	890人	944人	102%	106%	950人	99%	964人	104%	102%	975人	99%	992人	107%	103%	1,000人	99%		0%	0%	1,059人	0%	長寿福祉課	未達成	介護職員研修会への参加者数は一定程度確保できているが、継続した就労につながっていない状況も見受けられることから、従事者数の目標に届かなかった。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	継続した就労の確保に向け、事業者の状況把握のため情報交換を行う。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【介護事業者就労支援助成事業】 【徘徊高齢者等位置情報探索機器貸与事業】 【介護予防普及啓発事業】 【地域介護予防活動支援事業】 　高齢化社会において、介護予防及び介護が必要になった場合でも住み慣れた地域で済み続けられるよう、各種事業を細やかに実施したことがそれぞれの成果に寄与した。	【介護従事者養成事業】 　介護職員初任者研修講座（１５人×２回）、介護職員実務者研修講座（１５人×２回）を開催し、受講しやすい環境を整え実務者研修自主受講者に対する助成（受講料の助成）に取り組んだが、受講者の確保には繋がらなかった。	フレイル予防のためのサロン活動が地域に定着してきており、地域における見守りや支えあいにもつながっている。 　また、認知症を正しく知ることや介護予防事業に積極的に取り組む事は、高齢化社会においては欠かすことができない。

施策⑳障がい児・者福祉の向上

取組方針

■障がい者の地域生活への移行や高齢化・重度化を見据えた地域との連携体制を整備します。
■障がいのある人が自ら望む生活ができるよう、差別の防止や理解促進を啓発しながら、社会参加の促進と自立を支援します。
■障がい者の雇用促進と、福祉的就労における工賃向上の取組を推進します。

主な取組例

●地域生活支援拠点等の整備
●基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制の機能強化
●障がい福祉サービスの向上
●農福連携等による工賃向上・就労先確保への支援
●障がいの特性に応じたコミュニケーション支援の理解促進

成果指標																																
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
障がい福祉サービス利用者数	426人	468人	466人	109%	100%	439人	106%	467人	110%	100%	445人	105%	494人	116%	106%	450人	110%		0%	0%	455人	0%	社会福祉課	達成		このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	地域の障がい福祉サービス事業者等で構成する地域自立支援協議会等において、地域の課題等の情報共有や研修会等を実施する。
福祉施設入所者の地域生活への移行者数	1人	1人	1人	100%	100%	1人	100%	3人	300%	300%	2人	150%	3人	300%	100%	4人	75%		0%	0%	6人	0%	社会福祉課	未達成	自立支援協議会等において、障がいのある方への理解と社会参加の促進について協議等を行っていただが、障がいの区分や特性により、地域で生活する環境が整わなかったため。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	現在、障がい福祉サービスにおいて相談支援事業所等が地域移行に向けて支援を行っているところではあるが、さらに地域の実情に合った効果的な支援を行うことができるよう令和８年３月に地域生活支援拠点等の整備を行なったことから、体験の機会により地域生活がしやくなるよう支援する。
福祉施設から一般就労への移行者数	4人	2人	6人	150%	150%	6人	100%	10人	250%	167%	12人	83%	12人	300%	120%	18人	67%		0%	0%	24人	0%	社会福祉課	未達成	障がいのある方の就職活動の一助である職場実習への登録及び利用が減ったことにより、障がいのある方の企業に対する理解不足や企業側での障がい者への理解をする機会が減ったことにより目標に届かなかった。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	商工会やハローワーク等連携し、障がい者と企業をつなぐ説明会及び企業や障がい者施設の見学会を開催し、障がい者と企業の理解促進を図る。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
	【おひさまといっしょに事業補助金】 年１回の事業ではあるものの、障がい児・者の社会参加やコミュニケーションの機会の促進に寄与している。 【重度身体障がい者タクシー運賃助成事業】 障がい者の経済負担の軽減と社会参加の促進を図るために有効な事業である。	重度身体障がい者タクシー運賃助成事業においては、公共交通の資源が限られる本市にとって有効な事業であることからが、みなタクの事業との共存を図りながら継続が求められる。

政策の柱４　産業・しごとづくり・移住定住

■目指す姿

産業・しごとづくりは、南相馬の活力の源泉です。まちに元気と賑わいを生み出すためには、より一層の地域産業の振興、移住定住の推進が求められています。

本市は、新たなチャレンジを応援するまちです。地元企業の発展を支えるとともに、福島イノベーション・コースト構想の６分野などを通じて、あらゆる世代や国籍などを超えて、就業機会の創出を図ります。

また、山・川・海の豊かな自然や人馬が共生する文化など、本市の魅力ある地域資源を最大限生かした、観光や移住定住施策を推進するなど、訪れたくなる・住みたくなるまちを目指します。

■重要目標達成指標（政策の柱ごと）

KGI（重要目標達成指標）	現状値	目標値（令和８年）	①指標の設定理由 ②目標値の考え方
農業産出額	40.1億円	54.6億円	①農業の振興が図られているかを評価するため。 ②令和２年度の前年度からの伸び率を踏まえ、毎年８％程度増加させることを目標として設定。 【農林水産省：令和２年市町村別農業産出額（推計）】
2011年度以降の立地事業者数（既存事業者の増設含む）	41事業者	50事業者	①地域産業の振興が図られているかを評価するため。 ②事業者への聞き取り結果及び過去実績から令和５年度の目標値を設定の上、令和６年度以降も同等事業者数の増加を目指し、２件程度/年増加させることを目標として設定。
製造業における就労者一人当たりの製造品出荷額	2,103万円	2,570万円	①市内事業者の生産性向上が図られているかを評価するため。 ②平成28年から令和元年までの実績と同程度の増加の維持を目指し、平均伸び率を乗じた目標として設定。
宿泊施設客室稼働率（休前日及び休日）	29.0%	37.0%	①観光交流人口の拡大が図られているかを評価するため。 ②現状値から毎年２%の増加を見込み目標として設定。
移住者数	229人	336人	①住みたくなる魅力あるまちづくりが推進されているかを評価するため。 ②転勤・進学以外の理由で本市に５年以上居住する意思を持って転入した人数の令和４年度実績見込から目標として設定。

政策の柱	前年度実績に対するKGIの状況		上昇等割合	KGIの達成状況		達成割合	基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
	上昇等	下降等		達成	未達成				上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
４　産業・しごとづくり・移住定住	3指標	2指標	60%	3指標	2指標	60%	（７）農林水産業	㉑担い手の確保・育成と効率的な生産基盤の整備	4指標	0指標	100%	4指標	0指標	100%	4指標	0指標	100%
								㉒戦略的な生産と需要を創出する流通・販売の推進	2指標	1指標	67%	1指標	2指標	33%	3指標	0指標	100%
								㉓活力と魅力ある農山漁村の創出	1指標	1指標	50%	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%
							（８）商工業	㉔ロボット・ドローンを始めイノベ重点分野等の新産業創出・育成	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
								㉕市内事業者の振興	3指標	0指標	100%	0指標	3指標	0%	3指標	0指標	100%
								㉖多様な人材の確保と就労支援の充実	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
								㉗新たなチャレンジを支える街なかの活性化	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%
							（９）観光交流	㉘通年観光の推進	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
								㉙馬事文化振興及び馬事関連観光の推進	2指標	0指標	100%	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%
								㉚交流人口の拡大	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
							（１０）移住定住	㉛移住促進・定住支援の充実	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
								件数	20指標	2指標	91%	13指標	9指標	59%	22指標	0指標	100%

■参考　前年度

政策の柱	前年度実績に対するKGIの状況		上昇等割合	KGIの達成状況		達成割合	基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
	上昇等	下降等		達成	未達成				上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
４　産業・しごとづくり・移住定住	2指標	2指標	50%	2指標	2指標	50%	（７）農林水産業	㉑担い手の確保・育成と効率的な生産基盤の整備	4指標	0指標	100%	3指標	1指標	75%	4指標	0指標	100%
								㉒戦略的な生産と需要を創出する流通・販売の推進	3指標	0指標	100%	1指標	2指標	33%	3指標	0指標	100%
								㉓活力と魅力ある農山漁村の創出	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
							（８）商工業	㉔ロボット・ドローンを始めイノベ重点分野等の新産業創出・	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
								㉕市内事業者の振興	3指標	0指標	100%	0指標	3指標	0%	3指標	0指標	100%
								㉖多様な人材の確保と就労支援の充実	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
								㉗新たなチャレンジを支える街なかの活性化	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%
							（９）観光交流	㉘通年観光の推進	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
								㉙馬事文化振興及び馬事関連観光の推進	1指標	1指標	50%	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%
								㉚交流人口の拡大	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
							（１０）移住定住	㉛移住促進・定住支援の充実	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%

政策の柱４　産業・しごとづくり・移住定住

■自己評価結果

成果指標																											
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載
	令和4年度現状値①	**令和4年度末実績値②**	**令和5年度末実績値③**	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)			
農業産出額	40.1億円(R2.12.31)	40.1億円(R4現状値を代用)	35.3億円(R3.12.31)	88%	88%	43.3億円	82%	40.0億円	100%	113%	46.8億円	85%	82.1億円	205%	205%	50.5億円	163%		0%	0%	54.6億円	0%	農林整備課 農政課	**達成**	
2011年度以降の立地事業者数（既存事業者の増設含む）	41事業者	43事業者	46事業者	112%	107%	44事業者	105%	51事業者	124%	111%	46事業者	111%	59事業者	144%	116%	48事業者	123%		0%	0%	50事業者	0%	商工労政課	**達成**	国、県、市等による手厚い支援制度を背景に、企業の新規立地や、市内既存企業の設備増設等、投資が活発に行われたため。
製造業における就労者一人当たりの製造品出荷額 注：製造品出荷額に応じた就労者数が把握できる場合に限る	2,103万円	2,655万円	2,644万円	126%	100%	2,440万円	108%	2,794万円	133%	106%	2,490万円	112%	3,204万円	152%	115%	2,530万円	127%		0%	0%	2,570万円	0%	商工労政課	**達成**	
宿泊施設客室稼働率（休前日及び休日）	29.0%	29.0%	33.0%	114%	114%	31.0%	106%	32.0%	110%	97%	33.0%	97%	39.0%	134%	122%	35.0%	111%		0%	0%	37.0%	0%	観光移住課	**達成**	
移住者数	229人	336人	571人	249%	170%	336人	170%	551人	241%	96%	336人	164%	646人	282%	117%	336人	192%		0%	0%	336人	0%	観光移住課	**達成**	本市の魅力を認知してもらうため行った様々なプロモーションの成果により、移住イベントの参加者数（KPI）の目標が達成できた。また、プロモーションや移住イベントへの参加により本市を認知した方からの相談が増加したことが、移住者数（KGI）の目標達成につながったものと捉えている。

政策の柱４　産業・しごとづくり・移住定住

目指す姿に対して実効性が高い施策	目指す姿に対して期待した成果が得られなかった施策	今後への課題と対応
※農林水産部 【施策㉑担い手の確保・育成と効率的な生産基盤の整備】 　福島再生加速化交付金等の国県補助を効果的に活用したことにより、各種施策が円滑に進展した。農地集積面積の拡大に合わせて、担い手の確保・育成や、農業用施設・機械の導入支援などを重点的に実施した結果、すべてのKPIを達成することができた。 【施策㉒戦略的な生産と需要を創出する流通・販売の推進】 　「産地化を見据えた園芸作物の作付面積」は、原町区および小高区における営農再開農地での作付けが進展し、KPIを達成した。 　一方、「スマート農業技術等の導入経営体数」は、機器の価格高騰を背景に、大規模経営体以外での採算確保が困難となり新規導入が伸び悩んだため、未達成となった。しかし、導入による作業効率の向上や労働負担の軽減、収量・品質の安定、環境負荷低減など、多面的な効果が確認されている。 　【施策㉓活力と魅力ある農山漁村の創出】 「有害鳥獣による農作物等の被害額」は目標値を下回る成果を示しており、農産物の被害防止に貢献している。 　また、「多面的機能支払制度の取組面積」は、既存組織の活動縮小の影響により目標には僅かに届かなかったものの、小高区での新規組織設立など重点エリアでの拡大は着実に進んでおり、本制度は農村環境の維持と地域コミュニティの強化に大きく寄与している。 ※商工観光部 【施策㉔ロボット・ドローンを始めイノベ重点分野等の新産業創出・育成】 　実証環境の優位性をＰＲすることで、宇宙産業を含む新産業関連の実証件数が増加傾向にあり、新産業の創出に寄与した。 【施悪㉖多様な人材の確保と就労支援の充実】 　多文化共生センターを通じた外国人材と事業所双方への支援により、雇用の確保に寄与した。 【施策㉘通年観光の推進】 　相馬野馬追などの観光資源をＷＥＢサイト等で広く発信したことで、相馬野馬追の有料観覧者数が増加した。	※農林水産部なし ※商工観光部 【施策㉕市内事業者の振興】 　物価高騰等の影響でKPIは未達だが、達成率は7～9割あり、地域産業振興の観点から取組みは継続すべきである。一方で実効性をさらに高めるため、社会情勢に合わせた制度の改善と人員体制の整備が必要である。 【施策㉛移住促進・定住支援の充実】 　仕事・暮らし等体験プログラム実施事業において、移住して起業したい若い世代を対象に、起業支援プログラムを実施したが、移住して起業することに結び付いていない事例があることから、事業内容を見直す必要がある。	※農林水産部 　交付金活用による生産基盤整備や鳥獣被害対策において着実な成果を上げている。 　担い手の確保・育成については、みらい農業学校の卒業生の受入法人を育成し、市内への定着を強化するとともに、特に園芸品目については、園芸作物集出荷団地稼働を見据え、市場出荷レベルの農業者を増加させるための支援体制の構築を図る。あわせて、震災後に減少した農業者で生産を維持・拡大していくため、引き続きスマート農業機械の導入支援を行う。 　農地保全や鳥獣対策においては、ICTを活用した省力化に加え、活動組織の広域化や多様な人材の参画を促す。今後は、各種補助事業の終了後も持続可能な農業を実現するため、担い手の経営力強化に向けた伴走型支援を徹底していく必要がある。 ※商工観光部 　施策㉕では目標未達成となっているものの、本市の活力の源泉である産業・しごとづくり等に係る取組みは重要で、継続すべきと捉えている。 　一方で、補助金施策を個別にみると国県の補助メニューとの重複感や実情、ニーズに合わせた支援メニューへの改善を要するものもあると考えており、令和8年度は更なる効果的な支援を目指した補助金施策の見直しを実施していく。 　施策㉘通年観光の推進については、各種施策に継続して取組む一方で、施策㉛移住促進・定住支援の充実については、移住・定住に結び付く事業内容に見直していく。

基本施策７.農林水産業

■現状と課題

震災と原発事故は、いまだ本市の農林水産業と農山漁村に大きな影響を及ぼしています。
農林水産業の担い手の減少や高齢化が進んだことで、農地をはじめとする生産基盤の利用や生産性が低下しています。また、人口の減少によって農山漁村の環境を維持することが難しくなっています。
このため、本市の農林水産業の持続的な発展のためには、農林水産業を支える担い手の確保・育成や、ほ場整備をはじめとする生産基盤の強化が必要です。また、収益性の高い園芸作物等の生産やスマート農林水産業の技術等を活用した作業の省力・効率化を図り、生産性の向上と消費者や実需者が求める流通・販売を進めることが必要です。
豊かな農山漁村を維持し、次の世代に継承していくためには、農業・農村の有する多面的機能の維持・向上の取組や、有害鳥獣対策、地域資源を活用した取組等を進め、地域の活力と魅力を高めることが必要です。

■関連するSDGｓ

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（７）農林水産業	㉑担い手の確保・育成と効率的な生産基盤の整備	4指標	0指標	100%	4指標	0指標	100%	4指標	0指標	100%
	㉒戦略的な生産と需要を創出する流通・販売の推進	2指標	1指標	67%	1指標	2指標	33%	3指標	0指標	100%
	㉓活力と魅力ある農山漁村の創出	1指標	1指標	50%	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%

■参考 前年度

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（７）農林水産業	㉑担い手の確保・育成と効率的な生産基盤の整備	4指標	0指標	100%	3指標	1指標	75%	4指標	0指標	100%
	㉒戦略的な生産と需要を創出する流通・販売の推進	3指標	0指標	100%	1指標	2指標	33%	3指標	0指標	100%
	㉓活力と魅力ある農山漁村の創出	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%

施策㉑担い手の確保･育成と効率的な生産基盤の整備

取組方針

■農業・林業・漁業の担い手の確保・育成を進めます。
■営農再開に向けた支援を継続します。
■ほ場整備をはじめとする生産基盤を整備します。

主な取組例

●青年就業者等の育成支援
●農業研修機関の創設
●営農再開への支援
●ほ場整備の推進
●情報モラル農業用施設・機械の導入支援
●森林再生の推進

成果指標																														
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
担い手の経営面積	2,569ha(R2.12.31)	2,569ha(R4現状値を代用)	3,075ha(R3.12.31)	120%	120%	2,682ha	115%	3,200ha	125%	104%	2,795ha	114%	3,314ha	129%	104%	3,300ha	100%		0%	0%	3,023ha	0%	農地集積課	達成	ほ場整備事業の進展、担い手の確保・育成・支援策の実施により、担い手への農地集積面積が拡大したため。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	今後もKGI及びKPI達成のため、引き続き事務事業の効果を検証しながら取組を継続する。
営農再開率	64.4%	64.4%(R4現状値を代用)	69.1%	107%	107%	66.6%	104%	71.5%	111%	103%	68.9%	104%	72.8%	113%	102%	72.5%	100%		0%	0%	73.3%	0%	農地集積課	達成	営農再開支援事業の実施、ほ場整備事業の進展等に伴う担い手への農地集積面積拡大により、営農再開面積が増えたため。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	今後もKGI及びKPI達成のため、引き続き事務事業の効果を検証しながら取組を継続する。
ほ場整備面積（一時利用地）	1,645ha	1,878ha	2,256ha	137%	120%	1,759ha	128%	2,441ha	148%	108%	1,872ha	130%	2,496ha	152%	102%	1,986ha	126%		0%	0%	2,100ha	0%	農地集積課	達成	ほ場整備事業の円滑な執行が行われ、目標に対し計画通り一時利用地の確保が出来たため。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	今後もKGI及びKPI達成のため、引き続き事務事業の効果を検証しながら取組を継続する。
森林整備面積	399ha	446ha	504ha	126%	113%	480ha	105%	518ha	130%	103%	520ha	100%	607ha	152%	117%	560ha	108%		0%	0%	600ha	0%	農林整備課	達成	例年明許繰越となっていた森林整備事業が現年で完了したことや、事業の効率的な執行を行うことで計画値達成となった。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	引き続き全体計画に基づき、山林所有者の同意取得を行って計画的執行に努める。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【農業学校管理運営事業】 本市農業の担い手不足という課題に対して、卒業生の就農実績を生み出しており、農業人材の確保・育成に着実な成果を上げている。 ・第１期卒業生　１３人うち６人が市内で就農 ・第２期卒業生　　７人うち５人が市内で就農 【農山村地域復興基盤総合整備事業負担金】 福島再生加速化交付金事業を活用し、県営ほ場整備事業が円滑に執行されたことで、効率的な生産基盤の整備に寄与した。 【ふくしま森林再生事業】 間伐等の森林整備と放射性物質の表土流出防止対策を一体的に実施し、空間線量の低減や山地災害防止による安心・安全を確保したことで、所有者の同意取得が円滑に進み、目標を上回る整備面積を達成した。	【経営改善支援事業】 セミナー事業は成果を上げている一方、土壌分析事業は、ＪＡによる同様のサービス開始により利用件数が低迷しており、実効性が十分に発揮されていない状況。 ・令和７年度土壌分析件数 計画３００件　実績９８件	・みらい農業学校を核として農業人材の確保・育成に取り組み、定員１５名の確保を目指す。また、受入法人の育成を進めるとともに、新規就農者が円滑に経営発展できるよう、各種免許取得支援や農業機械導入支援などの生産基盤の強化を図るため、必要な予算を確保する。 ・国県の補助事業等を活用しながら、担い手への農地集積や営農再開（特に小高区西部）の支援に継続して努める。 生産基盤の整備に関しては、ほ場整備事業を推進し、ほ場整備事業地区における地域の中核となる担い手（経営体）の確保と農地の集積を支援する。 ・管理が滞る森林は依然広く残り、担い手不足や高齢化も課題です。所有者への働きかけと合意形成を進め、作業道開設等で効率化を図るとともに、新規就業者確保支援や森林環境譲与税等の活用で担い手確保を後押しする。

施策㉒戦略的な生産と需要を創出する流通・販売の推進

取組方針

■収益性の高い園芸作物等を振興します。
■スマート農林水産業の技術等の導入を進めます。
■農業用施設と農産物流通拠点の整備を進めます。

主な取組例

●園芸作物等の種苗費等の支援
●スマート農業機械等の導入支援
●園芸施設の整備
●園芸作物集出荷団地の整備
●地産地消の推進

成果指標																													
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度実績値②	令和5年度実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
産地化を見据えた園芸作物の作付面積	115ha	115ha	117ha	102%	102%	122ha	96%	130ha	113%	111%	129ha	101%	200ha	174%	154%	136ha	147%		0%	0%	142ha	0%	農政課	達成	原町区、小高区の営農再開農地での園芸作物（ブロッコリー、ネギ）作付が進んだため。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	既存事業の拡大を図る	園芸作物の拡大に向けた支援を拡充させ、作付面積の拡大を図る。
スマート農業技術等の導入経営体数	57経営体	57経営体	70経営体	123%	123%	100経営体	70%	126経営体	221%	180%	145経営体	87%	131経営体	230%	104%	186経営体	70%		0%	0%	244経営体	0%	農政課	未達成	目標値設定時と比較すると、主力となる自動操舵やドローンの価格が高騰しているため、より経営規模の大きい経営体ではないと採算が取れにくく、新規導入者が伸び悩んでいるため。また、担い手の減少スピードが速いため、目標値のハードルが相対的に高くなっているため。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	スマート農業が経営規模拡大には欠かせないため、導入しやすい価格帯の機種など、農業者に対しより具体的な対象機種の情報を提供し、引き続き支援策を行い、スマート農業の継続及び新規導入へ誘導する。
市内卸売市場における地場産農産物等の取扱金額	1.7億円	1.8億円	1.8億円	106%	100%	1.9億円	95%	1.9億円	112%	106%	2.0億円	95%	1.8億円	106%	95%	2.1億円	86%		0%	0%	2.2億円	0%	農政課	未達成	天候不順（猛暑）により、農産物の収量が大幅に落ちた。また、前年度と比較して、品目毎の単価が下落したことにより、取扱額も低下した。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	引き続き生産者支援策を継続し、園芸作物の営農継続を図る。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施枠の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【園芸作物等どんどん拡大支援事業補助金】 園芸作物集出荷団地への出荷量拡大に直結する実効性の高い事業であることから、継続して推進する。 【スマート農業技術導入促進事業】 震災後、基幹的農業従事者が７割減少する中、スマート農業技術の活用により残る３割の担い手の作業能力を高め、ほ場整備がされた約3,000haの農地を維持する実効性の高い取組である。 【園芸作物集出荷団地整備事業】 農産物の流通拠点となる園芸作物集出荷団地を整備し、流通・販売の推進に寄与する。	【農林水産物等ＰＲ事業】 ＨＰを使用した南相馬市の振興作物であるブロッコリーキャンペーンを実施し、令和7年度ブロッコリーキャンペーンにおける取扱量は1,117ケースと昨年より141.9％増と取扱量の拡大は実現できたものの、HP（MINAUMA）年間のビュー数は11,216ビューにとどまり昨年より2,787減少しており、ブロッコリーキャンペーン以外での活用が十分にされていない。	・野菜生産者の確保・育成を図るため、みらい農業学校の講習会と連動した新たな支援制度の事業化を進める。具体的には、家庭菜園レベルから市場出荷レベルへのステップアップを支援するとともに、栽培技術指導や生産資材支援を組み合わせることで、園芸作物の生産拡大と担い手の育成を推進する。 ・計画工程どおり、園芸作物集出荷団地を整備し、地場産等の取扱金額の目標達成に繋げる。

施策㉓活力と魅力ある農山漁村の創出

取組方針

■農業・農村の有する多面的機能の維持・向上を進めます。
■有害鳥獣捕獲隊員等を確保・育成し、有害鳥獣対策を進めます。
■魅力ある地域資源の活用を進めます。

主な取組例

●農村環境の維持・保全のための共同活動の支援
●有害鳥獣捕獲隊員等の確保・育成
●農山漁村体験の場の創出

成果指標																																
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
多面的機能支払制度の取組面積	4,225ha	4,332ha	4,418ha	105%	102%	4,432ha	99%	4,560ha	108%	103%	4,532ha	101%	4,571ha	108%	100%	4,632ha	99%		0%	0%	4,732ha	0%	農林整備課	未達成	小高区における新規組織設立など、重点エリアでの取組拡大は継続しているものの、既存組織における活動面積の縮小による影響を受け、全体として目標値に僅かに届かなかった。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	基盤整備や帰還率が高い地域へ個別説明し、新規組織の設立と拡大を図る。また、活動が減少傾向にある組織へのヒアリングと維持支援を強化するほか、近隣集落の広域化と未加入農地を含めた活動計画の改定を支援し、制度面積の確実な確保を目指す。
有害鳥獣による農作物等の被害金額	359万円	216万円	179万円	50%	83%	278万円	155%	163万円	45%	91%	251万円	154%	167万円	47%	102%	224万円	134%		0%	0%	197万円	0%	農政課	達成	農作物収穫期に山の餌が豊富だったことに加え、効果的な防護柵等の設置が進んでいるため。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	有害鳥獣対策は安定的な農業経営の下支えとなっていることから、引き続き農作物被害を抑制するべく、各種有害鳥獣対策支援を実施する。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施枠の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【鳥獣被害防止活動事業】 【鳥獣被害防止施設整備事業】 ほ場整備の進行に伴い新たに被害を受け得る中山間地の農地が増加しているものの、防護柵等の設置が効果的に寄与していると共に有害鳥獣の捕獲を継続しているため、農作物被害金額が横ばいに留まっている。 【多面的機能支払い交付金】 地域の農業者や住民が共同で農地・農業用施設の保全活動を行うことで、施設の長寿命化や地域の共同活動の活性化につながっている。 活動組織の広域化や事務支援により継続的な取組を後押しでき、農村環境の維持と地域コミュニティの強化に直接寄与するため、実効性が高い。	【鮭繁殖事業補助金】 海洋環境の変化により、鮭の回帰率が大幅に低下しており、放流による増殖効果が十分に見込めないことから、事業の実効性が低い状況にある。	・有害鳥獣による農作物被害を減らすためには、防護柵設置等の防除の取組に加えて、捕獲及び環境整備の手法も含めた複合的な対策を今後も継続していく必要がある。 ・担い手の減少・高齢化や集落機能の低下に加え、既存組織へのフォロー不足、偏った推進活動、事務支援不足が課題である。活動組織の広域化で負担を分散し、既存組織へのフォロー強化や推進活動の拡大、事務の簡素化・作成支援により、活動の継続と農地・農村環境の保全を進める。 ・海洋環境の変化により、鮭の回帰率は低下しているものの、将来的な回復が見込まれることから、水産資源の維持・確保に向けて事業を継続する。

基本施策８.商工業

■現状と課題

震災と原発事故の影響により、市内事業者や就労者は大きく減少しており、依然として震災前の水準には及ばない状況です。このため、福島イノベーション・コースト構想におけるイノベ重点分野等の市外事業者の誘致を継続するとともに、福島ロボットテストフィールドや福島国際研究教育機構（F-REI）等との連携を強化した産業の集積・振興が必要です。

また、カーボンニュートラルの実現等、市内事業者を取り巻く環境が激変する中、本市の地場産業のポテンシャルを生かした市内事業者の持続的な発展を支えていくことが必要です。

労働力不足に対しては、多様な働き方の推進や市内外からの人材確保、外国人材の雇用促進、働き手のニーズ等に合った就労環境の整備等により、市内事業者の労働力確保を支えることが必要です。

商業・サービス業を生業とする中小事業者は、震災による商圏人口の減少やインターネット販売の普及等により、厳しい経営状況であり、事業再構築や空き店舗を活用した事業等、魅力ある新たなチャレンジを支え、街なかににぎわいを取り戻し活性化させる取組が必要です。

■関連するSDGｓ

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（8）商工業	㉔ロボット・ドローンを始めイノベ重点分野等の新産業創出・育成	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
	㉕市内事業者の振興	3指標	0指標	100%	0指標	3指標	0%	3指標	0指標	100%
	㉖多様な人材の確保と就労支援の充実	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
	㉗新たなチャレンジを支える街なかの活性化	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%

■参考 前年度

施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
	上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
㉔ロボット・ドローンを始めイノベ重点分野等の新産業創出・	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
㉕市内事業者の振興	3指標	0指標	100%	0指標	3指標	0%	3指標	0指標	100%
㉖多様な人材の確保と就労支援の充実	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
㉗新たなチャレンジを支える街なかの活性化	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%

施策㉔ロボット・ドローンを始めイノベ重点分野等の新産業創出・育成

取組方針

■ロボットをはじめとするイノベ分野等新たな分野へ挑戦する取組を推進し、強み産業へ育成します。
■福島ロボットテストフィールドをはじめとした実証しやすい環境の紹介により実証実験の誘致を推進するとともに、ロボット等の導入による市内事業者の課題解決を支援します。
■産業支援センター（㈱ゆめサポート南相馬）を核とした各関係機関の連携強化により、起業家や事業者を支援する取組を推進します。
■市長のトップセールスをはじめ、東京事務所を通じた情報発信等による市外事業者の誘致を推進するとともに、産業団地を整備し事業者の受皿を確保します。

主な取組例

●福島国際研究教育機構（F-REI）との連携推進による市内産業の活性化
●東京事務所を通じて情報を発信し、イノベ分野等の新産業誘致とスタートアップの創業支援
●進出事業者と地元事業者のマッチング支援
●市内事業者のロボット導入支援
●医大TRセンター等市内研究機関や市内事業者と協力したイノベ分野等の産業振興
●新たな産業団地の整備を通じた、市外事業者の誘致と市内産業の育成
●産業支援センターを核とした各関係機関の連携強化により、起業家や事業者を支援

成果指標																																	
	2022		2023					2024					2025					2026														
指標名	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)	2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
2020年度以降イノベ分野等の市内実証件数	448件	711件	984件	220%	138%	952件	103%	1,268件	283%	129%	1,202件	105%	1,553件	347%	122%	1,452件	107%		0%	0%	1,700件	0%	商工労政課	達成		このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	積極的なPR活動を継続するとともに、航空宇宙関連の実証誘致、医療機関等との連携等、新たな実証の実績を積み上げ、更なる強みを構築する。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【宇宙関連産業推進事業】 【ロボット・次世代産業推進事業】 【ロボット産業協議会事業費補助金】 事業者の実証試験・実験の実績を増やすためには、補助金や支援制度を含め、他の地域と比して有利な環境があることをＰＲすることが非常に重要。小型ロケット打上げなどの他自治体では実施が難しい実証フィールドの提供も有効である。 令和７年度は、展示会等における営業活動等を強化し、他団体と連携した南相馬市への実証試験・実証実験の誘致を行ったことにより、実証件数の増加につながっているもの。	【イノベ重点分野開発ネットワーク構築支援事業補助金】 【ロボット導入促進事業補助金】 イノベ重点分野開発ネットワーク補助金は、南相馬市に新たに進出した次世代産業事業者と地元の金属加工業の事業者等を受発注でつなぐ事業であるが、海外や地域外への発注等も多く、ニーズとずれがあり実効性が高いとは言えない状況。ロボット導入促進事業も、補助金を活用し、パワーアシストスーツや草刈りロボットを導入する事業者はいるが、開発側の支援の側面では、実効性が低い状況となっている。	イノベ重点分野開発ネットワーク構築支援事業補助金については、令和８年度末で要綱の期限が切れ、見直しの時期となっており、来年度については縮小の方向で検討をしている。 一方、本補助金の活用により、共同受注等の検討など、新たな活動の芽が出てきており、この流れを軌道に乗せるため、地元事業者や南相馬ロボット産業協議会による自発的な活動を支援する方向で検討を進めたい。 また、ロボット導入促進事業補助金は、現在、ロボット分野がフィジカルAI等、変化の時期であることから、まずは情報収集を優先し、施策の検討を進めていきたい。

施策㉕市内事業者の振興

取組方針

■試作品開発等を通じた事業者の技術力向上を推進するとともに、販路拡大を支援します。
■事業者の生産性向上等に向けた設備等の導入やデータとデジタル技術の活用を促進します。
■産業支援センターについては、事業者と連携を密にして、事業者の課題解決を支援します。
■市内事業者の人材確保や事業継続を支援します。

主な取組例

●事業者の技術開発支援
●事業者の販路拡大支援
●生産設備等への導入支援
●産業支援センターによる事業者への伴走支援
●事業者の人材確保や事業継続、経営強化の支援

成果指標																																	
	2022		2023					2024					2025					2026															
指標名	令和4年度現状値①	令和4年度実績値②	令和5年度実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度目標値	達成率(%)	令和6年度実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度目標値	達成率(%)	令和7年度実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度目標値	達成率(%)	令和8年度実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度目標値	達成率(%)	2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
市内事業者による研究開発件数	85件	115件	140件	165%	122%	146件	96%	165件	194%	118%	186件	89%	193件	227%	117%	226件	85%		0%	0%	270件	0%	商工労政課	未達成	ロボット等の分野で多く研究開発が行われ、また、スタートアップ企業による宇宙関連産業での研究開発が見受けられるものの、依然として国際情勢や物価高騰等の影響などがあり、全体的にコロナ禍前の実績を基にした増加傾向とは差があるものと思われる。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	年度ごとの実績としては堅調に推移しているが、KPIの達成には至っていないことから、企業訪問等により事業の周知や伴走支援などにより、市内での研究開発の増加を図る。
市内事業者による展示会出展数	19件	29件	44件	232%	152%	46件	96%	56件	295%	127%	61件	92%	70件	368%	125%	76件	92%		0%	0%	90件	0%	商工労政課	未達成	市内企業による展示会等への出展の動きは継続しているが、依然として国際情勢や物価高騰等の影響などがあり、全体的にコロナ禍前の実績を基にした増加傾向とは差があるものと思われる。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	年度ごとの実績としては堅調に推移しているが、KPIの達成には至っていないことから、企業訪問等により事業の周知や伴走支援などにより、事業実施の増加を図る。
市内事業者による生産性向上のための設備投資件数	9件	12件	16件	178%	133%	21件	76%	20件	222%	125%	28件	71%	24件	267%	120%	35件	69%		0%	0%	40件	0%	商工労政課	未達成	設備導入へのニーズはあるものの、依然として国際情勢や物価高騰等の影響などがあり、全体的にコロナ禍前の実績を基にした増加傾向とは差があるものと思われる。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	年度ごとの実績としては堅調に推移しているが、KPIの達成には至っていないことから、取組みの見直しを検討し、既存事業の拡大を図る。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【基盤技術産業育成支援助成金】 【基盤技術産業高度化支援事業補助金】 【中小企業販路拡大支援事業補助金】 上記３事業は、いずれも市内製造事業者の事業活動を下支えする取組みであり、設備導入による生産性・技術力の向上から、試作品開発、展示会出展等による販路拡大まで、事業者の取組段階に応じて必要な隙間のない支援内容となっている。 各指標は目標値には達していないものの、7割から9割の達成率で、かつ毎年度一定の利用実績があることから、一定の実効性があると考える。	【創業者支援事業助成金】 当該助成金の実施件数が伸び悩んでおり、その外的要因としては、同様の支援メニューが国県にもあること、その支援内容が当該事業よりも有利であることなどと想定している。 創業自体に関しては、新たなチャレンジへのニーズが一定程度ある一方、助成対象経費、事業内容、事業実施時期等が制度の要件に合致しない案件も多く、応募があった場合でも、審査の結果、熟度が低く採択に至らない案件もあり、現状に合わせた制度の再構築等を検討する時期と捉えている。	設備導入、試作品開発及び販路拡大支援は、市内事業者の事業継続や競争力強化に必要な取組みである一方、売上増加や新規取引の獲得等の成果につながるまでには一定の期間を要する。加えて、物価高騰や海外情勢等により、事業者を取り巻く経営環境は先行きが不透明な状況が続いている。 こうした難局を乗り越えるためには、設備投資等を今後も継続的に支援し、産業支援機関等との連携を通じて事業者の経営基盤や競争力の強化を図る必要がある。

施策㉖多様な人材の確保と就労支援の充実

取組方針

■UIターン就職等の促進と定着のために、補助金等の支援制度の周知や市内事業所の情報発信を図り、地域内外からの人材の誘導に取り組みます。
■子育て世代や高齢者等が、時間や場所、年齢等に応じて働くことができる職場環境の整備等を支援します。
■コワーキングスペースの運営をはじめ、テレワーク等を含めた多様な働き方による就労機会の確保を図り、多様な働き方を推進します。
■多文化共生センター「SAKURA」による外国人材の雇用マッチング支援や外国人への地域生活サポートに加え、外国人雇用事業者支援補助金による事業所への支援等により、外国人材の雇用を推進します。

主な取組例

●市内事業所等の事業概要や採用情報等の発信
●子育て世代や高齢者、障がい者等が働きやすい魅力ある職場環境整備支援
●進出事業者と地元事業者のマッチング支援
●多様な働き方の支援
●地域外からの人材誘導や外国人材の受け入れ支援
●多文化共生センター「SAKURA」の外国人材就労支援機能を生かした市内事業所の外国人材の雇用と、地域生活のサポートの支援

成果指標																															
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度実績値②	令和5年度実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度目標値	達成率(%)	令和6年度実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度目標値	達成率(%)	令和7年度実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度目標値	達成率(%)	令和8年度実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度目標値	達成率(%)							
みなみそうま就職ナビの登録事業者数	128件	133件	154件	120%	116%	138件	112%	170件	133%	110%	148件	115%	188件	147%	111%	158件	119%		0%	0%	168件	0%	商工労政課	達成		このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	
市内の外国人労働者数	228人	262人	284人	125%	108%	242人	117%	372人	163%	131%	259人	144%	392人	172%	105%	276人	142%		0%	0%	293人	0%	商工労政課	達成		このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	在留資格制度の改正（技能実習制度⇒育成就労制度）を踏まえ、外国人雇用事業者支援事業補助金をはじめとする事業の見直しを図る。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【多文化共生センターSAKURAの運営】 外国人に対する直接支援に加え、企業訪問等を通じた情報提供（雇用手続、補助金等）を行ったことで、外国人雇用事業所の増加及び業種の多様化が図られた。 【みなみそうま就職ナビの運営】 関係機関と連携し、就職面接会等に積極的に参加するなど人材確保に注力している事業所にPRを行うことで、登録企業数の増加が図られ、UIターン就職支援助成事業等と合わせて市内雇用の確保に寄与していると考える。	【魅力ある職場環境づくり事業補助金（就職情報発信支援事業）】 既に自社ホームページを開設済の事業所が増え、新規作成に係るニーズ低下がみられる。 【奨学金返還支援事業補助金（就職奨励金）】 奨学金返還支援事業補助金の対象となる保育士、看護師等の有資格者が、市内の医療福祉産業に就職した場合に就職奨励金を交付しているが、要件に合う人材の流入が少ないこと、PRの不足等により各年度の交付件数が１～２件と少ない状況。	外国人活躍推進事業については、事業開始から５年が経過したこと、令和９年度における在留資格制度改正を背景に、実績を踏まえながら、多文化共生センターSAKURAの運営や補助金制度の見直しを図る。 奨学金返還支援制度及び魅力ある職場環境づくり事業補助金については、実情に合わせたニーズの把握と再構築が課題である。

施策㉗新たなチャレンジを支える街なかの活性化

取組方針

■空き店舗等を活用した新たな創業者を支援し、市民が訪れたくなる魅力ある店舗等を創出し、街なかの活性化を図ります。
■商工会議所・商工会との協働により、既存店舗等の新たなチャレンジを支援し、市内中小事業者の事業継続・発展を図ります。
■地域に愛される店舗等を絶やさないよう、経済団体、金融機関等と連携し、事業承継を支援します。

主な取組例

●空き店舗等の利活用を進め、街なかの活性化・にぎわいづくりを支援
●市内中小事業者の事業継続・発展のためのチャレンジ支援
●経済団体・金融機関等と連携した事業承継支援体制の構築
●商工会議所・商工会等と連携した消費喚起対策の実施
●市内中小事業者の安定経営のための支援

成果指標																																
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度実績値②	令和5年度実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度目標値	達成率(%)	令和6年度実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度目標値	達成率(%)	令和7年度実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度目標値	達成率(%)	令和8年度実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度目標値	達成率(%)							
新たなチャレンジに取り組んだ店舗数	-	-	7店舗	－	－	8店舗	88%	12店舗	－	171%	16店舗	75%	15店舗	－	125%	24店舗	63%		－	0%	24店舗	0%	商工労政課	未達成	申請者都合による事業計画の見直しが発生したことに加え、導入を予定していた設備の納期に遅延が生じたことにより、事業実施年度内の申請を見送らざるを得ず、申請件数が減少した。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	今後もKGI及びKPI達成のため、引き続き、商工会・商工会議所との連携により、当該事業の周知を行い、中小事業者の経営安定と発展を図る。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【活力ある商店街支援事業補助金】 防犯機能や地域の魅力向上、景観形成、地域経済の活性化にも寄与する重要なインフラである街路灯の支援のほか、商店街の開催イベントの補助により、商店街や個店の魅力を市民に伝える機会を創出するものと捉えている。大型店とは異なる魅力を周知し、まちなかのにぎわいに繋がる取組みと考えている。	【中小事業者チャレンジ応援事業補助金】 店舗改修や販路開拓に関して活用されたものの、新商品や新サービスの開発といったメニューは実績がなかった。全体として当該事業の活用が少ない状況となったが、外的要因として、材料費等の物価上昇や、電気・ガス代等光熱水費も高騰するなど国による緊急対策を要するほどの社会情勢が新たなチャレンジのしにくさにも繋がったものと想定している。補助金制度の周知不足や使いやすい制度への改善などにも引き続き注力が必要と考える。	まちなかの活性化には、既存の商店街によるにぎわいや新たにチャレンジする人材の発掘とその支援が重要。市としてもこうした取り組みは継続すべきものと捉えている。前向きな事例を増やし、その活動を発信し、まちなかの魅力を市民に知ってもらい、必要な支援策についてもニーズをとらえて柔軟に対応していきたい。 また、商工会議所や商工会、その他各種組合等経済団体との意見交換や情報共有、役割分担なども積極的に行い、地域としての盛り上がりを創出していくことが必要と考える。

基本施策９.観光交流

■現状と課題

本市を代表する観光資源である相馬野馬追が、新型コロナの影響により無観客開催となるなど、観光事業や交流事業が低迷したことから、本市の特徴的な馬事文化を今後も観光資源としていくための取組と合わせ、アフターコロナを見据えた通年観光の取組が必要です。

また、サーフィンをはじめ１年を通じて誘客できるよう、本市の山・川・海の魅力ある自然や文化遺産、馬を活用した魅力的な観光コンテンツの開発、新たな滞在型観光、広域観光ルートのPR等に取り組みます。また、文化継承に加え、民間事業者・団体との連携による事業創出等、観光客や馬事関連人材を新たに呼び込んでいく仕組みが必要です。

さらに、交流人口等の拡大に向け、交流事業の再開に取り組むとともに、テレワークの普及等地方への人の動きが見直された機運を逃さず、選ばれる地域となるための施策展開が必要です。

■関連するSDGｓ

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（９）観光交流	㉘通年観光の推進	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
	㉙馬事文化振興及び馬事関連観光の推進	2指標	0指標	100%	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%
	㉚交流人口の拡大	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%

■参考 前年度

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（９）観光交流	㉘通年観光の推進	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
	㉙馬事文化振興及び馬事関連観光の推進	1指標	1指標	50%	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%
	㉚交流人口の拡大	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%

施策㉘通年観光の推進

取組方針

■地域資源を活用した通年観光に取り組みます。
■新たな観光資源の発掘や磨き上げを行い、観光誘客の拡大を図ります。
■既存施設の充実、食文化の活用による観光誘客の拡大を図ります。
■観光協会との連携を強化します。
■デジタル技術の活用による観光誘客や利便性向上を推進します。

主な取組例

●海資源（サーフィン等）を生かした観光コンテンツの充実
●北泉海浜総合公園周辺等の整備
●観光・交流情報の発信や多言語対応
●教育旅行の推進
●相馬野馬追への誘客
●外国人観光客の増加に向けた取組
●地域資源（文化遺産等）を生かした魅力発信・シティプロモーションの推進

成果指標																															
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
観光関連ＷＥＢサイト訪問数	28,752件	28,752件	34,750件	121%	121%	31,564件	110%	524,303件	1824%	1509%	34,376件	1525%	621,631件	2162%	119%	37,188件	1672%		0%	0%	40,000件	0%	観光移住課	達成		このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	本市の魅力や観光情報を定期的に発信するとともに、イベント開催情報などを積極的に発信し、多くの方の目に触れる機会創出を図り、観光客の増につなげる。
相馬野馬追有料観覧者数	10,279件	10,279件	12,194件	119%	119%	11,204件	109%	15,468件	150%	127%	12,129件	128%	15,678件	153%	101%	13,054件	120%		0%	0%	14,000件	0%	観光移住課	達成		このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	市外（首都圏）での相馬野馬追PRや、WEB媒体（SNS等）を活用し、観光PRを観覧者数の増加につなげる。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【サーフタウンＰＲ事業】 北泉海水浴場やサーフスポットの魅力をＷＥＢサイトやＳＮＳ等で広く発信したことで、観光関連ＷＥＢサイト訪問数が増加した。 【教育旅行誘致事業】 首都圏等での営業活動に加え、質の高いプログラムの構築や教職員向けのモニターツアーを展開したことで、新規を含む８つの学校を受入れた。 【観光振興事業】 ふくしまプレDCと連携するなど、相馬野馬追等の本市の魅力を広く発信したことで、相馬野馬追の有料観覧者数が増加した。	【相馬野馬追出場奨励事業】 相馬野馬追の出場者（北郷騎馬会、中ノ郷騎馬会、小高郷騎馬会）へ奨励金を交付したが、飼料代や馬の賃借料などの物価高騰の影響から、更なる出場者数の確保や出場者の負担軽減のための支援策が必要である。	地域資源を活用した通年観光の推進に向けて、サーフタウンＰＲ事業や教育旅行誘致事業などの実効性の高い取組を継続して実施していく。 また、相馬野馬追出場奨励事業については、相馬野馬追の出場者数の確保や出場者の負担軽減に向け、出場者や関係機関の意見などを踏まえながら、効果的な支援策を検討していく。

施策㉙馬事文化振興及び馬事関連観光の推進

取組方針

■官民連携の下、馬事文化の維持・発展と魅力向上に取り組みます。
■馬事関連のイベント実施や大会の開催支援を行うとともに、市民及び来訪者が馬と親しみやすい環境の整備に取り組みます。
■馬をしごとにしたい方、馬と関わりたい方等に対する情報発信・プロモーションに取り組みます。

主な取組例

●馬事振興に資する官民連携の推進
●馬事関連イベントや大会の誘致、開催支援
●馬事関連施設の活用及び整備
●馬事関連人材の受け入れ推進
●馬事振興に関するプロモーション

成果指標																													
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
馬事関連事業従事者数	11人	11人	10人	91%	91%	12人	83%	9人	82%	90%	14人	64%	9人	82%	100%	17人	53%		0%	0%	20人	0%	観光移住課	未達成	馬事関連事業に従事する方が退職し、またその補充者（移住者）がいなかったため。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	本市の馬事文化を下支えする市内馬事関連事業者を活用し、馬に関連した事業を展開することにより、馬事文化振興及び馬事関連観光を推進していく。
馬事関連イベント数	15回	15回	16回	107%	107%	17回	94%	17回	113%	106%	19回	89%	18回	120%	106%	22回	82%		0%	0%	25回	0%	観光移住課	未達成	馬との触れ合いを目的とし実施している学校訪問型の乗馬体験学習を希望する学校が想定よりも少なかったため。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	相馬野馬追の保存継承の観点からも、若いうちから馬と触れ合う機会の提供を求める声も多いことから、児童生徒の馬との触れ合い事業を継続実施していく。

実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
◆うまのまちＰＲ事業 馬事関連イベント数については、市内の小中学校や各種団体への募集等を行ったものの、学校等の事情で目標達成には至らなかったが、各小中学校や馬事公苑などで乗馬体験を実施し、児童・生徒を含む多くの市民に対して、馬に触れ合う機会を提供した。 また、乗馬体験については、市内の馬事関連事業者に委託して実施したことで、馬事文化を支える当該事業者の支援につながったと捉えている。		馬事文化を維持・発展させていくためには、若い世代の相馬野馬追に対する関心を高め、馬事文化を支える市内の馬事関連事業者の活躍の場を確保することが重要であることから、うまのまちＰＲ事業を継続して実施していく。

施策㉚交流人口の拡大

取組方針

■観光資源、文化遺産、デジタル技術等を活用した多彩な取組により交流人口等の拡大を図ります。
■災害時相互援助協定締結自治体等との交流を、オンライン等の活用も視野に入れ継続します。
■姉妹都市・友好都市との交流、親善を図ります。

主な取組例

●観光物産品のPR強化　●南相馬鹿島ＳＡ等地域資源の利活用
●首都圏や各地での特産品販路拡大への支援　●地域資源を活用した地域内外での交流支援
●友好都市間交流の推進　●国際交流の推進　●各種スポーツ大会・イベントの開催【再掲】

成果指標																															
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
観光関連ＷＥＢサイト訪問数【再掲】	28,752件	28,752件	34,750件	121%	121%	31,564件	110%	524,303件	1824%	1509%	34,376件	1525%	621,631件	2162%	119%	37,188件	1672%		0%	0%	40,000件	0%	観光移住課	達成		このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	本市の魅力や観光情報を定期的に発信するとともに、イベント開催情報などを積極的に発信し、多くの方の目に触れる機会創出を図り、観光客の増につなげる。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【交流人口拡大支援事業】 南相馬市交流自治体フェアを開催するとともに、災害時相互援助協定締結自治体のイベントに参加し、観光ＰＲ等を含め交流人口の拡大を図った。 【観光物産復興ＰＲ事業】 東京都杉並区などの交流自治体等において、本市の特産品の販売や観光ＰＲを通じて、本市の魅力や観光誘客等を図った。 【姉妹都市相互派遣等交流事業】 相互派遣者数については、姉妹都市のアメリカ合衆国ペンドルトン市からの派遣者数が計画を下回り、目標達成には至らなかったが、本市とペンドルトン市の学生の相互派遣を行い、様々な交流活動を通じて、双方の親交を深めた。		交流人口の拡大に向けて、災害時相互援助協定締結自治体間での交流活動等を継続するとともに、国際交流のみならず、本市の次世代を担う人材を育成するためにも、姉妹都市のアメリカ合衆国ペンドルトン市との相互派遣等交流事業を継続して実施していく。 また、ＳＡ周辺開発事業については、令和９年度に設計・建設・維持管理・運営業務を担う事業者が決定予定であることから、計画に遅れが生じないよう取り組んでいく。

基本施策10.移住定住

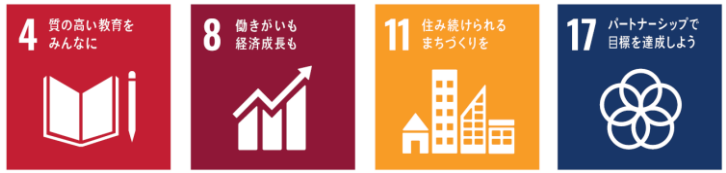
■現状と課題

震災と原発事故以降、急激な人口減少と少子高齢化が進み、特に将来のまちづくりの担い手となる世代は、大学進学や就職、結婚を機に市外へ流出する状況が続いています。これらを受け、本市では、地域おこし協力隊、新規創業に関連した取組、子育て支援策の充実による若い世代の移住促進等、様々な分野での移住定住策を展開してきた結果、移住者数は着実に増加し、その成果は現れてきています。

一方で、本市に対して興味を持ち、移住先として選択されるためには、多様な媒体を用いた効果的かつ継続的なしごとや暮らしの魅力等の情報発信を図るとともに、就職・結婚・子育て・住宅支援等の移住支援制度の充実、移住体験や移住者・地元住民等との交流機会の創出、移住後のフォローアップ等が必要です。

また、首都圏等在住の本市出身者等が興味・関心を持つための取組を推進するとともに、ライフステージに合わせた施策を講じるなど、転出した若い世代のUターンを促進することが必要となっています。

■関連するSDGｓ



基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（１０）移住定住	㉛移住促進・定住支援の充実	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%

■参考 前年度

施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
	上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
㉛移住促進・定住支援の充実	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%

施策㉛移住促進・定住支援の充実

取組方針

■移住促進のためのプロモーションや受入体制を、デジタル技術の活用等により強化します。
■移住後のフォローアップの充実を図ります。
■本市出身者等のＵターン促進等に取り組みます。
■住まい確保のための支援の充実や空き家の活用を推進します。

主な取組例

●SNSの活用やイベント、移住体験等の実施
●首都圏等の大学へのアプローチ強化・関係構築
●ワンストップ移住相談窓口の運営等による移住者及び移住検討者への支援
●本市出身者等とのネットワーク構築としごとや暮らし等の情報提供
●民間賃貸住宅入居への支援・空き家の利活用促進

成果指標																																		
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
移住定住関連イベント参加者数	442人	470人	779人	176%	166%	750人	104%	771人	174%	99%	750人	103%	812人	184%	105%	750人	108%		0%	0%	750人	0%	観光移住課	達成		このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	実施する移住関連イベントの内容やプロモーション方法を改善し、引き続き事務事業の効果を検証しながら取組を継続する。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【移住定住推進事業】 若い世代や子育て世代に、本市を移住先に選択してもらうため、移住相談窓口を設置し、移住検討者や移住者の相談等に答えるとともに、移住体験プログラムや本市の認知拡大・関係構築イベントの実施などを通じて、計画以上の移住者の増加を図った。 【移住プロモーション推進事業】 移住プロモーション推進事業による参加者数については、計画を下回り目標達成には至らなかったが、ふるさと回帰フェアなどでの移住プロモーション活動を実施するとともに、南相馬市サポーターへの会報誌の発行や、市内ツアー・首都圏交流会を通じて、本市との関係性を深め、計画に近い本市に関心を寄せる移住定住関連イベントへの参加者を集めた。	【仕事・暮らし等体験プログラム実施事業】 本市への移住・定住につなげるため、移住して起業したい意向を持つ若い世代を対象として、起業支援プログラムを実施したが、必ずしも移住して起業することに結び付いていない事例があることから、これまでの事業効果を踏まえ、事業内容を見直していく必要がある。	若い世代や子育て世代を含む移住・定住者の増加に向けて、移住相談窓口の設置や移住体験プログラムなどの取組を継続して実施していく。 また、仕事・暮らし等体験プログラム実施事業については、移住・定住に結び付く事業内容に見直していく。

政策の柱５　都市基盤・環境・防災

■目指す姿

　すべての人に便利でやさしく、自然と調和しながら、ゆとりとやすらぎをもって、快適に暮らせるまち、また、あらゆる災害に迅速に対応する安全で安心なまちが求められています。
　道路網・上下水道の整備や住環境の整備、公共交通の確保、ごみの減量と資源化等を推進し、住みやすいまちを目指します。
　また、太陽光発電設備の適切な管理による地域と共生した再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの推進などによる脱炭素社会の実現、交通安全・防犯の推進など、環境に配慮し、快適に暮らせるまちを目指します。
　さらに、災害が激甚化・頻発化する中で、想定を超える災害に対し、しなやかで強靭な地域社会の構築を目指します。

■重要目標達成指標（政策の柱ごと）

KGI（重要目標達成指標）	現状値	目標値（令和８年）	①指標の設定理由 ②目標値の考え方
交通事故死亡者数	１人	０人	①安全・安心な住みやすいまちづくりが推進されているかを評価するため。 ②第11次南相馬市交通安全計画の目標値と同じく、年間の交通事故死亡者を発生させないことを目標として設定。 【南相馬警察署交通課資料】
年間ごみ総量	25,561ｔ	18,465ｔ	①環境に配慮し快適に暮らせるまちづくりが推進されているかを評価するため。 ②市民意識の醸成により家庭ごみ及び事業系ごみの減量化が図られた成果を推計した18,465ｔを目標として設定。 【環境省：廃棄物処理技術情報／一般廃棄物処理実態調査結果】
CO2排出量の削減率（平成25年度比） ※目標値は（仮称）南相馬市ゼロカーボンシティ推進計画との整合を図るため令和５年10月以降に数値を設定予定。	13.0%	50.0%（令和12年）	①脱炭素社会の実現が図られているかを評価するため。 ②2050年に温室効果ガス（または二酸化炭素）の排出量を実質ゼロにすることを目指し、2030（令和12）年時点で50%削減することを目標として設定。 【環境省：自治体別排出量カルテ】

※CO2排出量削減率は、国（環境省）が毎年公表する自治体排出量カルテ（2年前の実績を公表）に合わせている。
また、令和8年度目標値は、南相馬市ゼロカーボン推進計画（令和6年2月策定）の策定前であったため、50%（令和12年度）としていたが、その後、上記計画が確定したことから目標値22.0%に置き換える。

政策の柱	前年度実績に対するKGIの状況		上昇等割合	KGIの達成状況		達成割合	基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
	上昇等	下降等		達成	未達成				上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
5　都市基盤・環境・防災	2指標	1指標	67%	1指標	2指標	33%	（１１）都市基盤	㉜道路網の整備	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
								㉝雨水排水対策の推進	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
								㉞上下水道の整備	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%
								㉟住環境の整備	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
								㊱公共交通の確保	2指標	1指標	67%	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%
							（１２）生活環境	㊲ごみの減量と再資源化の推進	1指標	1指標	50%	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%
								㊳環境の保全	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
								㊴脱炭素社会を目指したエネルギーの利活用	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%
							（１３）地域防災	㊵防災体制の強化	3指標	0指標	100%	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%
								㊶消防力の強化	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
							（１４）交通安全・防犯	㊷交通安全の推進	0指標	1指標	0%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%
								㊸防犯の推進	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
								㊹市民相談体制の充実	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
								件数	19指標	4指標	83%	16指標	7指標	70%	23指標	0指標	100%

■参考　前年度

政策の柱	KGIの達成状況（指標の数）		達成割合	基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
	達成	未達成				上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
5　都市基盤・環境・防災	0	3	0%	（１１）都市基盤	㉜道路網の整備	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%
					㉝雨水排水対策の推進	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
					㉞上下水道の整備	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%
					㉟住環境の整備	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
					㊱公共交通の確保	1指標	2指標	33%	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%
				（１２）生活環境	㊲ごみの減量と再資源化の推進	1指標	1指標	50%	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%
					㊳環境の保全	1指標	1指標	50%	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%
					㊴脱炭素社会を目指したエネルギーの利活用	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%
				（１３）地域防災	㊵防災体制の強化	3指標	0指標	100%	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%
					㊶消防力の強化	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
				（１４）交通安全・防犯	㊷交通安全の推進	0指標	1指標	0%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%
					㊸防犯の推進	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
					㊹市民相談体制の充実	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
					件数	17指標	6指標	74%	14指標	9指標	61%	23指標	0指標	100%

■自己評価結果

成果指標																											
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載
	令和4年度現状値①	**令和4年度末実績値②**	**令和5年度末実績値③**	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)			
交通事故死亡者	1人	1人	2人	200%	200%	0人	0%	1人	100%	50%	0人	－	1人	100%	100%	0人	－		0%	0%	0人	100%	生活環境課	**未達成**	令和７年の市内の交通事故による死者数は１人となり、立哨活動、高齢者安全運転講習など交通安全に関する事業を実施したが、目標を達成することはできなかった。 今後も交通安全関係団体と連携し、商業施設での街頭啓発活動や交通安全教室の開催など交通安全活動の推進に取り組んでいく。
年間ごみ総量	25,561 t	24,621 t	24,519 t	96%	100%	19,382 t	79%	23,052 t	90%	94%	19,102 t	83%	21,869 t	86%	95%	18,769 t	86%		0%	0%	18,465 t	0%	生活環境課	**未達成**	ごみ排出量は減少傾向にありますが、国や県の平均と比較すると依然として高い水準にあります。行政主導の施策に加え、市民・事業者・市がそれぞれの役割を認識し、協働してごみの発生抑制と資源化に取り組む循環型社会を形成することが不可欠であることから、引き続き市民が自発的にごみ減量に取り組める環境整備を優先して推進します。
CO2排出量の削減率（平成25年度比）	13.0%	18.3%	16.3%	125%	89%	18.0%	91%	18.6%	143%	114%	19.0%	98%	22.0%	169%	118%	20.0%	110%		0%	0%	50.0%(令和12年度)	0%	環境政策課	**達成**	実績値は環境省の「自治体別排出量カルテ」において直近公表値である令和５年度数値を使用している。

目指す姿に対して実効性が高い施策	目指す姿に対して期待した成果が得られなかった施策	今後への課題と対応
【施策㊴脱炭素社会を目指したエネルギーの利活用】 ・CO2排出量の削減に資する事業として、次世代自動車導入促進事業補助金、屋根置き太陽光発電等導入拡大事業補助金、既存住宅断熱改修支援事業補助金、省エネ高効率機器更新モデル事業補助金により、市民にCO2排出削減に効果のある物品・機器の購入・更新等の支援を行った。 ・また、再生可能エネルギー普及促進事業、ゼロカーボン推進事業により、市民に脱炭素・再生可能エネルギーの普及・促進の啓蒙・教育を行った。 ・これら事業も相まって、市内のCO2排出量が削減された。	【施策㊷交通安全の推進】 ・交通事故死亡者を無くすため、交通安全対策として立哨活動や安全運転講習等を実施し、市民に対し交通事故に関する注意喚起を行っているが、交通事故の増減は市民の意識や行動に大きく左右されるため、行政の施策のみでは目標数値を達成することが困難な側面がある。 【施策㊲ごみの減量と再資源化の推進】 ・年間ごみ総量を減らすため、広報や出前講座等を活用し周知啓発を行っているが、震災以降、ごみ問題に対する市民の意識が薄れつつある現状があり、ごみの増減は市民の行動に大きく左右されるため、行政の施策のみでは目標数値を達成することが困難な側面がある。	・従来の立哨活動や安全運転講習等の啓発活動に加え、事故多発層へターゲットを絞ったより効果的な事業展開を図る必要もあり、市民の意識向上のみに頼るのではなく、警察等の関係機関との連携を強化することで、限られた予算で最大限の事故抑止効果を生み出す仕組みづくりを推進していく。 ・従来の広報や出前講座等による啓発活動に加え、今後は市民の行動変容を直接的に促す仕組みづくりが必要であり、具体的には、家庭ごみの大半を占める生ごみの減量に向け、民間事業者と連携したリユース（再利用）の促進など、市民が自発的にごみ減量に取り組める環境整備を推進していく。 ・CO2排出量の削減目標（2030年度50%、2050年度カーボンニュートラル）に向け、CO2排出量の削減に資する事業を継続する。

基本施策11.都市基盤

■現状と課題

震災と原発事故を受け、産業振興や交流人口拡大等のための広域道路ネットワークの充実や生活道路の整備、老朽化した道路等の長寿命化対策が必要です。また、近年多発、激甚化している豪雨災害を踏まえ、河川の維持管理の強化に加え、道路冠水等内水氾濫への対策による災害への備えが必要となっています。

今後更に老朽化が進行する上・下水道施設の更新や地震に強い強靭な上下水道構築のための耐震化を計画的に進めるとともに、水質・管路事故や風水害に備え、応急給水施設の整備と強靭な下水道施設の構築が必要です。

空き家・空き地については、避難の長期化や人口減少により更なる増加が予想されることから、積極的な利活用を図る必要があります。また、旧耐震基準の木造住宅の耐震改修とともに、市管理の老朽化している公園施設に対しては、市民に安心して安全に利用してもらえるよう、計画的な更新と効率的な維持管理が必要です。

路線バスの利用人数は年々減少している一方で、定額タクシーの利用は増加している状況です。今後も高齢化等により需要増加が予想されることから、交通弱者における移動手段の確保のため、定額タクシー制度の拡充等を推進する必要があります。

■関連するSDGｓ

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（１１）都市基盤	㉜道路網の整備	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
	㉝雨水排水対策の推進	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
	㉞上下水道の整備	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%
	㉟住環境の整備	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
	㊱公共交通の確保	2指標	1指標	67%	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%

■参考　前年度

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（１１）都市基盤	㉜道路網の整備	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%
	㉝雨水排水対策の推進	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
	㉞上下水道の整備	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%
	㉟住環境の整備	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
	㊱公共交通の確保	1指標	2指標	33%	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%

施策㉜道路網の整備

取組方針

■常磐自動車道の全線４車線化、（仮称）小高スマートインターチェンジ、インターアクセス道路（都市計画道路下高平北長野線）の早期整備、国道６号の一部４車線化等、都市間交通の整備実現に向けて取り組みます。
■既存施設の長寿命化や新技術等を活用した効率的な維持管理に取り組みます。
■市民の住環境向上のため市内幹線道路及び生活道路の整備を推進します。

主な取組例

●（仮称）小高スマートインターチェンジの整備促進　●国道・県道・高速道路に関する要望活動の実施
●長寿命化修繕計画等に基づく適切な維持管理による、道路施設の長寿命化対策の実施　●市内幹線道路及び生活道路の整備推進

成果指標																														
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度実績値②	令和5年度実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
道路改良率	56.5%	56.5%(R4現状値を代用)	57.8%	102%	102%	56.7%	102%	58.4%	103%	101%	56.7%	103%	59.0%	104%	101%	56.8%	104%		0%	0%	56.8%	0%	土木課	達成	道路改良等により新たに306mが改良されたこと、及び圃場整備により未改良市道の廃止を行ったため。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	引き続き市内幹線道路及び生活道路の整備を推進する。
橋梁長寿命化修繕率	19.8%	19.8%(R4現状値を代用)	24.7%	125%	125%	25.9%	95%	28.4%	143%	115%	29.6%	96%	42.0%	212%	148%	34.6%	121%		0%	0%	37.0%	0%	土木課	達成	財源である国の補助金の内示率が上昇したことに加え、市単独による修繕工事の実施や、令和7年度に点検結果の判定の見直しを行ったこと、市道の廃止や移管の整理を進めたことから、修繕対象となる橋梁が減少したこともあり、実績値の上昇につながったため。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	令和7年度国庫補助金の要望額を増額し、内示率も大幅に上昇している。引き続き、崩落による被害リスクの大きいJR跨線橋を最優先に修繕を進めていく。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）、市単独道路新設改良事業】 市民の安全・利便性を確保し、物流や緊急対応を支える生活インフラとして不可欠な事業である。 【小高スマートインターチェンジ整備事業】 産業振興や交流人口の拡大などに寄与する広域道路ネットワークを形成するための事業である。 【道路メンテナンス事業（橋梁維持）】 市民の安全や利便性の確保、物流や緊急対応を支える生活インフラを維持していくために必要な事業である。		「広域道路ネットワークの充実や生活道路の整備、道路の長寿命化対策」などの課題解決に向けて、「市内幹線道路および生活道路の整備」について整備効果や優先度を検討しながら、引き続き推進する。 橋梁長寿命化については、修繕工事に係るコスト縮減や新技術等を活用した効率化なども検討し、崩落による被害リスクの大きいJRこ線橋を優先に修繕を進めていく。加えて、簡易補修や日常管理の強化により、橋梁の延命化を図っていく。

施策㉝雨水排水対策の推進

取組方針

■水害防止のため河川等の排水対策、土砂除去等、緊急性の高いものから計画的に進めます。
■排水不良箇所の解消に向けて取り組みます。
■浸水に対する円滑な避難行動や平常時からの防災意識の向上に活用するため内水ハザードマップを作成します。

主な取組例

●雨水幹線排水路の整備・雨水排水施設（ポンプ等）　の更新　●生活圏内の側溝整備　●河川の土砂浚渫の実施
●排水不良箇所の対策の実施　●内水ハザードマップの作成

成果指標																															
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度実績値②	令和5年度実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度目標値	達成率(%)	令和6年度実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度目標値	達成率(%)	令和7年度実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度目標値	達成率(%)	令和8年度実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度目標値	達成率(%)							
雲雀ケ原1号バイパス幹線整備進捗率	5.8%	5.8%(R4現状値を代用)	11.9%	205%	205%	12.1%	98%	16.7%	288%	140%	15.3%	109%	16.7%	288%	100%	15.3%	109%		0%	0%	16.7%	0%	下水道課	達成	雨水函渠築造工事の実施により令和６年度末までに目標値を達成している。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	特定財源を確保すると共に、引き続き、浸水被害軽減のため雨水函渠整備事業を推進して行く。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【雨水幹線排水路整備事業】 　雨水幹線排水路である雲雀ケ原１号バイパス幹線整備を行う事業であり、令和7年度においては工事は実施せず、後年度整備のための設計業務委託等を実施している。 　指標である雲雀ケ原１号バイパス幹線整備進捗率の向上に直結するものであり、令和6年度時点で進捗率は目標を達成している。 【浸水対策事業（防災・減災）】 　近年多発、激甚化している豪雨災害から市民生活を守るため、必要不可欠な事業である。		近年多発、激甚化している豪雨災害から市民生活を守るため、「道路冠水等内水氾濫への対策」として、雲雀ヶ原１号バイパス幹線整備及び浸水対策事業（防災・減災）を継続する。

施策㉞上下水道の整備

取組方針

■水道施設の更新・耐震化・新設等を行い、災害時においても安定的に飲料水を供給できる体制を整備します。
■未給水区域の飲料水等を確保するための支援に取り組みます。
■下水道施設の更新を計画的に実施するとともに、合併処理浄化槽への転換促進を図ります。

主な取組例

●老朽化した水道施設の更新及び耐震化　●配水管の新設　●未給水区域の飲用井戸等整備への支援
●合併処理浄化槽設置への支援　●老朽化した下水処理施設・汚水管渠施設の更新

成果指標																															
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度実績値②	令和5年度実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度目標値	達成率(%)	令和6年度実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度目標値	達成率(%)	令和7年度実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度目標値	達成率(%)	令和8年度実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度目標値	達成率(%)							
水道管路の耐震適合率（耐震適合管延長/総管路延長）	23.8%	23.8%	24.6%	103%	103%	24.8%	99%	25.8%	108%	105%	25.8%	100%	27.3%	115%	106%	26.8%	102%		0%	0%	27.8%	0%	水道課	達成		このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	事業実施に必要な財源を確保しながら、引き続き管路の耐震化を実施するが、昨今の災害の甚大化に伴い、国・県から基幹管路の耐震化及び耐震適合率の向上が求められているため、第１次（Ｒ９）実施計画における成果指標については、基幹管路の耐震適合率へ変更を検討している。
汚水処理人口普及率（下水道、農集排、浄化槽、コミュニティプラント）	86.3%	86.3%(R4現状値を代用)	87.2%	101%	101%	87.3%	99%	87.0%	101%	100%	87.8%	99%	87.3%	101%	100%	88.3%	99%		0%	0%	88.8%	0%	下水道課	未達成	汚水処理施設整備区域の人口減少が、汚水処理未整備区域の人口減少を上回ったことによるもの。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	汚水処理人口普及率を向上すべく、下水道整備区域における接続促進と、下水道整備区域外における合併処理浄化槽への転換促進を進める。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【配水施設耐震化事業】 主要な配水管路について重点的に耐震化工事を実施したことにより、指標である水道管路の耐震適合率の向上に直接的に寄与している。 【浄化槽設置整備事業補助金】 補助金交付により、設置者の費用負担を軽減する事業であり、単独浄化槽等から合併処理浄化槽への転換（10基）が図られ、指標である汚水処理人口普及率の向上に寄与している。 【飲用井戸等整備事業補助金】 未給水区域内において飲用井戸等整備費用の一部を支援するものであり、特に、水道普及率が約40％程度と低い小高区における飲料水確保のためには必要不可欠な事業である。		「上・下水道施設の更新や地震に強い強靭な上下水道構築のための耐震化」や「応急給水施設の整備と強靭な下水道施設の構築」などの課題解決に向け、上水道の基幹管路耐震化を推進するとともに、上下水道施設の更新等を引き続き実施する。 併せて、未給水区域の飲料水を確保するための飲用井戸等整備への支援を継続するとともに、汚水処理人口普及率の向上のため、合併処理浄化槽への転換促進を周知しながら、合併処理浄化槽設置への支援を行っていく。

施策㉟住環境の整備

取組方針

■南相馬空き家・空き地サポートセンターとの協働により、空き家・空き地の適切な管理と利活用を促進するとともに、多世代同居等や移住定住のための住宅政策を展開します。
■市営住宅の適正な管理戸数の確保と、長寿命化に向けた効率的な維持管理に取り組みます。
■市民に安心・安全に公園を利用してもらうため、公園施設長寿命化計画に基づき、適切な施設の更新を行います。
■街並み景観の向上と緑化意識を図るため、花とみどりのまちづくりを推進します。

主な取組例

●空き家・空き地の利活用促進
●多世代同居・近居等の定住促進及び移住者確保支援
●南相馬市公営住宅等長寿命化計画の推進
●北泉海浜総合公園周辺等の整備【再掲】
●公園施設長寿命化計画の推進
●花とみどりのまちづくりの推進

成果指標																																			
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度実績値②	令和5年度実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
空き家・空き地バンク成約数	110件	110件(R4現状値を代用)	143件	130%	130%	140件	102%	178件	162%	124%	160件	111%	242件	220%	136%	180件	134%		0%	0%	200件	0%	都市計画課	達成	市が令和５年１月に開設した「空き家と住まいの相談窓口「ミライエ」」において、情報発信や積極的な空き家等の掘起こし等の利活用策に取組んだことにより成約件数が令和６年度と比較して増加した。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	令和５年度の空き家実態調査により判明した空き家の所有者に、バンク登録へ誘導し、空き家の利活用に関する取り組みを進める。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【空き家等対策推進事業】 「南相馬ミライエ」によるワンストップ相談体制の構築（内的要因）と、全国的な移住ニーズの高まり（外的要因）が合致したことで、空き家・空き地バンクの成約数が242件（目標比134%）と大幅に増加し、KPI達成に直接寄与した 【空き家利活用推進事業補助金】 空き家バンク登録物件の購入等における改修費用や家財処分費用を支援することで、利用者の初期費用負担を軽減した。南相馬ミライエによる伴走支援と本制度を組み合わせたことで利用を検討する層の最終的な意思決定を促し、成約数増加に貢献した。 【住宅購入等世帯定住促進事業奨励金】 県の住宅取得支援事業との連携や、移住世帯等への加算措置により、移住定住の直接的な動機付けとして機能し、住環境の質の向上と定住人口の確保に寄与した。	【移住推進住宅支援事業補助金】 令和７年度までは一定の成果はあったものの、令和８年度より福島県の補助事業が新たに創設されたため（外的要因）、市独自事業としての役割が低下している。行政資源の最適化の観点から、令和１０年度の事業廃止に向けた規模縮小が必要である。 【空き家解体支援事業補助金】 特定空き家等の解体を促進したが、所有者の解体意向の不足や資金計画の不一致（外的要因）により、実績は１件（目標８件）に留まった。一方で、地域の住環境に悪影響を及ぼす特定空き家等の解消は急務であるため、補助要件の精査や、所有者に対するより直接的な働きかけが必要である。 【小高区等空き家リノベーションモデル事業】 移住者向け住宅として空き家１棟のリノベーションを計画したが、実績は０棟であった。国の補助金活用のための条件調整（外的要因）や、改修後の活用ニーズに対する事前の調査不足（内的要因）が主な原因であり、事業の実現可能性等について抜本的な再検討が必要である。	１．官民連携による住まい確保の強化 F-REIをはじめとしたイノベ構想関連の新たな居住ニーズに対応するため、南相馬ミライエを核に市内不動産・建設事業者等との連携を強化する。質の高い民間住宅の供給促進や、ターゲットを絞った住環境情報の発信に注力し、移住定住の直接的な動機付けとなる支援体制を構築する。 ２．事業の整理統合と最適化 令和８年度の県による新補助制度の創設に伴い、重複する市独自補助を整理し、段階的な規模縮小や廃止（令和１０年度完了）を進める。これにより生み出した財源は、空き家バンク登録誘導や改修支援など、より成約に直結する効果の高い施策へ重点配分する。 ３．公共施設の計画的な維持管理 公園や市営住宅は、各長寿命化計画に基づき利用状況に応じた集約化や計画的な更新を推進する。これにより維持管理コストの縮減を図るとともに、安全・安心で魅力的な住環境の持続的な維持・創出に取り組む。

施策㊱公共交通の確保

取組方針

■交通弱者の移動手段の確保及び利便性向上を図ります。
■JR常磐線の利便性向上を継続して要望するとともに、利用促進を図ります。
■公共交通事業者の担い手確保を支援します。
■公共交通分野でのデジタル化や先進技術の活用を推進します。

主な取組例

●必要な路線バスの維持確保
●JR常磐線の利用促進
●公共交通事業者の担い手確保
●交通弱者も生きがいを持って行動できるよう「みなタク」の利便性の向上

成果指標																																
	2022		2023					2024					2025					2026													
指標名	令和4年度現状値①	令和4年度実績値②	令和5年度実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度目標値	達成率(%)	令和6年度実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度目標値	達成率(%)	令和7年度実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度目標値	達成率(%)	令和8年度実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度目標値	達成率(%)	2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9度に向けた施策の対応方針の具体案
バス事業者乗務員数	22人	27人	31人	141%	115%	30人	103%	30人	136%	97%	30人	100%	30人	136%	100%	30人	100%		0%	0%	30人	0%	生活環境課	達成	令和６年4月に適用となったバス運転手の労働規制の強化の影響もあり、バス業界全体が運転手不足の状況にあるが、市が実施している「第二種運転免許取得等支援事業」により、令和7年度は助成実績が無かったものの、事業者が第二種免許を持たない従業員を採用しやすくなることや、採用から６か月後に奨励金が助成されることによる採用アピールできる等、乗務員確保につながっていると捉えている。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	ハローワーク等を通じて事業を周知し、事業者のPR手段として本事業の活用を図る。また、事業所における適正な従業員数及び必要人員について確認する。
タクシー事業者乗務員数	57人	53人	61人	107%	115%	59人	103%	59人	104%	97%	62人	95%	62人	109%	105%	65人	95%		0%	0%	67人	0%	生活環境課	未達成	市内を営業区域として運行しているタクシー事業者は、事業者が必要とする乗務員数を充足しておらず、ドライバーの高齢化も進んでおり人材不足の状況にある。市が実施している「第二種運転免許取得等支援事業」により、令和7年度は4件を助成しているが、同時に退職等もあるため、昨年同人数となっている。事業者が第二種免許を持たない従業員を採用しやすくなることや、採用から６か月後に奨励金が助成されることによる採用アピールできる等、乗務員確保に向けた事業を実施しているが、令和６年４月から自動車運転業務に時間外労働の上限が設けられ、タクシー業界が運転手不足の状況にあるなど、乗務員確保が進んでいない。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	ハローワーク等を通じて事業を周知し、事業者のPR手段として本事業の活用を図る。また、事業所における適正な従業員数及び必要人員について確認する。
定額タクシー利用回数	33,523回	36,874回	73,597回	220%	200%	48,900回	151%	88,669回	265%	120%	52,000回	171%	92,440回	276%	104%	52,000回	178%		0%	0%	52,000回	0%	生活環境課	達成	令和5年6月に定額タクシー制度改正後、制度の認知度の広まりや、利用金額の変更や適用範囲の拡大による利便性の向上等により、定額タクシーを利用した外出機会が大幅に増加した。 R6年度88,669件 → R7 年度92,440件（3,771件増）	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	利用者の外出手段の１つとして活用されていることから、引き続き事業所との意見交換や、利用状況等の分析を行い持続可能な交通体系の構築を目指す。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【定額タクシー事業／第二種運転免許取得等支援事業助成金】 施策㊱の取組方針「交通弱者の移動手段の確保及び利便性向上」は、定額タクシーが広く利用されており、「定額タクシー利用回数（KPI）」を達成するなど課題の解決に寄与している。また、「公共交通事業者の担い手確保支援」についても、「バス事業者乗務員数（KPI）」を達成している状況である。	**【第二種運転免許取得等支援事業助成金】** 「タクシー事業者乗務員数（KPI）」は未達成であった。 全体的な雇用情勢として求人が底堅く推移している中、募集に対して応募が集まりにくいことが要因として考えられる。	公共交通を維持するためには事業者の担い手確保が不可欠であることから、引き続きバスやタクシーの乗務員確保に向けた支援を実施する。 また、定額タクシー事業については、交通弱者の日常的な移動手段であるとともに、本市地域公共交通計画の実現に向けた新たな交通網を担うものであることから、持続可能で効率的な運行体制を目指し、制度内容の見直しを進める。

基本施策12.生活環境

■現状と課題

ごみの減量と再資源化を図るため、ごみ分別の徹底を推進してきましたが、本市の人口１人当たりのごみ排出量は国・県平均を大きく上回っており、ごみの不法投棄もなくならない状況です。市民・事業者・行政が一体となって、ごみの発生・排出抑制、再使用、再生利用、環境意識の醸成に加え、環境保全の意識の醸成が必要です。

原発事故以降、放射線に係るモニタリングの継続と測定結果の情報発信のほか、大規模太陽光発電所や風力発電所の整備等、再生可能エネルギーの普及促進を図りながら、CO_2等の温室効果ガス排出低減を目指してきました。一方で、市街地や農地に設置した太陽光発電設備が周辺の景観を変容させたり、農地の集積・集約化を妨げたりするなどの影響が見られます。

令和４年４月には「南相馬市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、市民、事業者、行政等の官民一体で、2050年度までのCO_2等の温室効果ガスの実質排出ゼロを目指しており、引き続き自然環境や地域との共生を重視しながら、再生可能エネルギーや省エネルギー等の取組を強化し、官民協働による脱炭素社会の実現を図っていくことが必要です。

■関連するSDGｓ

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（１２）生活環境	㊲ごみの減量と再資源化の推進	1指標	1指標	50%	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%
	㊳環境の保全	1指標	1指標	50%	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%
	㊴脱炭素社会を目指したエネルギーの利活用	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%

参考 前年度

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（１２）生活環境	㊳環境の保全	1指標	1指標	50%	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%
	㊴脱炭素社会を目指したエネルギーの利活用	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%

施策㊲ごみの減量と資源化の推進

取組方針

■ごみの発生・排出抑制及び再資源化率が高まる３Ｒの取組を推進し、意識啓発に取り組みます。
■市民や事業者等がリサイクルしやすい商品やごみにならない商品を選んで購入する取組（プレサイクル）の意識啓発に取り組みます。
■行政区等に出向く出前講座や学習の一環として、小中学校の環境学習を推進します。
■ごみ出しルールやマナーの意識向上を図るとともに、ごみ集積所の適正配置やその周辺の美化活動を促進します。

主な取組例

●３Ｒへの意識啓発活動
●紙類の分別徹底と簡易包装の推進
●プラスチック製容器包装の適正分別の徹底
●出前講座と環境学習の推進
●生ごみの水切りの徹底と食品ロス削減の推進
●ごみ出しルールやマナーの啓発
●ごみ集積所周辺の環境整備

成果指標																														
	2022		2023					2024					2025					2026											
指標名	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)	2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9度に向けた施策の対応方針の具体案
１人１日当たりのごみの排出量	1,180ｇ	1,152ｇ	1,162ｇ	98%	101%	963ｇ	83%	1,108ｇ	94%	95%	959ｇ	87%	1,070ｇ	91%	97%	954ｇ	89%		0%	0%	950ｇ	0%	生活環境課	未達成	出前講座・フードドライブ・小型家電回収イベント・ごみ減量街頭キャンペーン・啓発チラシ発行・施設見学などの取組み成果は出ており、令和４年度から年々ごみの排出量は改善しているが、目標の達成には至っていない。東日本大震災以降、立て続けに災害が発生し、復旧作業を優先するために、災害ごみを迅速に処理する必要があったことから、ごみを再利用する意識が薄れ、分別の意識が低下したことが要因と捉えている。また、食品廃棄物が可燃ごみの36%となり、減少はしているものの対策が浸透していないことが要因と思われる。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	既存事業の拡大を図る	ごみ排出量自体は減少傾向にあるため、出前講座等の現状取組は維持したうえで、将来を担う子供たち（未就学児から中学生）をターゲットに取り組みを拡大し、保護者を含めてごみについての意識を持っていただけるよう促していく。 具体的には、ごみ減量に関連する小中学生向けパンフレット・カードゲーム・ゲームアプリなどを活用することで、子供と保護者が楽しみながら、ごみ減量に取り組めるよう行動変容を促していく。 また、可燃ごみの３６%を占める食品廃棄物削減のため、令和７年度に実施した飲食店への啓発ポスターと同様に、市内小売店と連携した取組を実施する。
リサイクル率	12.4%	12.4%	13.0%	105%	105%	19.6%	66%	12.7%	102%	98%	23.1%	55%	13.0%	105%	102%	26.6%	49%		0%	0%	30.0%	0%	生活環境課	未達成	プラスチック製容器包装の分別収集（再資源化率は令和４年度の36.9%から76.19%に上昇）をはじめとする取り組みを行ってきたが、搬入量が下落してしまった。再生利用量が前年を上回っており、排出される容プラの質は向上していることから、資源ごみ回収団体の活動が高齢化や団体の活動の低下が影響し搬入量が低調となっている。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	既存事業の拡大を図る	リサイクルされる資源ごみの大半が一般家庭から収集されるごみである。リサイクル率の向上には、分別を徹底する以外になく、市ＨＰ、ＳＮＳ、チラシ配布、出前講座の実施など、報道機関なども積極的に活用しながら、分別の周知啓発を図っていく。また、分別推進や資源ごみ回収団体への施策について、ごみ減量推進対策検討委員会からの意見なども踏まえ一般廃棄物処理計画に反映させるとともに、小中学校の出前講座向けのパンフレットを活用し、資源リサイクルに関する意識醸成をを図る。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【ごみ減量・リサイクル推進事業】 施策㊲の取組方針「行政区等に出向く出前講座や学習の一環として、小中学校の環境学習を推進する」に基づき、出前講座等を開催し、この中で、ごみの減量とリサイクル率向上の必要性を周知することで、KPIの達成には至らなかったものの、実績は前年度を上回るなど、課題解決に寄与している。 また、南相馬市の実情に合わせた独自の出前講座資材を作成・活用したことで、市の現状を広く伝えることができた。	【ごみ減量・リサイクル助成事業】 家庭ごみの減量化およびリサイクルによる資源の再利用を図るため、資源ごみ回収を行う団体に報奨金を交付しているが、KPIである「1人1日当たりのごみの排出量」は未達成となった。 資源ごみ回収の登録団体数はここ数年横ばいであるものの、コロナ禍以降、各団体の活動実績が低下している状況が見受けられる。	東日本大震災以降、立て続けに自然災害に見舞われ、その復旧作業が優先されたことや市民の生活環境の変化により、ごみ減量・資源化に対する意識の希薄化が生じていることや、本地域の特殊な事情として、放射性物質の再拡散への懸念から家庭の落ち葉や剪定枝、農業における下刈り草などの野焼きが減少し、これらが一般廃棄物として排出されていることも、ごみ増加に影響していると捉えている。 今後は、これらの課題を解消するため、出前講座等による啓発活動を充実させるとともに、資源ごみ回収団体のすそ野を広げるための広報啓発を推進していく。

施策㊳環境の保全

取組方針

■不法投棄を抑制するため、パトロールや監視体制の強化、モラル向上や不法投棄されない環境づくりに取り組みます。
■放射線に係る各種モニタリングを継続し、測定結果等を分かりやすく情報発信します。
■大気、水、土壌、悪臭、騒音等の保全と市民の安全・安心な暮らしの確保に取り組みます。

主な取組例

●不法投棄防止パトロールや警告看板等の設置
●環境放射線モニタリングの継続と情報発信
●環境汚染調査の継続

成果指標																															
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度実績値②	令和5年度実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度目標値	達成率(%)	令和6年度実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度目標値	達成率(%)	令和7年度実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度目標値	達成率(%)	令和8年度実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度目標値	達成率(%)							
地域の清掃活動への参加団体数	10団体	10団体	11団体	110%	110%	11団体	100%	12団体	120%	109%	12団体	100%	13団体	130%	108%	13団体	100%		0%	0%	14団体	0%	生活環境課	達成	地域清掃活動団体への収集袋の無料配布や、持ち込み手数料の減免措置による活動支援、及び地元行政区と連携した行政区内立地企業への声掛けなどによるもの。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	企業でも社会貢献活動が見直されていることから、これまでの市民クリーンデーでの活動には拘らずに事業者への実施呼びかけを推進し、実施していただいた企業への活動支援を行う。（ごみ袋の提供、搬入に関する手続き）
公害苦情件数	16件	10件	11件	69%	110%	15件	136%	13件	81%	118%	10件	130%	9件	56%	69%	12件	75%		0%	0%	8件	0%	環境政策課	達成	騒音、振動、悪臭や水質汚濁等、法に基づく公害苦情件数を指標に設定し、河川26か所の水質測定や10地点の環境騒音測定等各種環境調査により公害の未然防止に努めている。水路への油流出による水質汚濁の件数が例年に比べ少なく、件数が減少した。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	公害苦情の申立てに対して，苦情発生源への立入調査及び関係法令に基づく規制基準の遵守の指導を行い，公害苦情の迅速な解決を目指す。また，公害の発生を未然に防止するため、市民に対し周知啓発を図っていく。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【環境美化推進事業】 施策㊳の取組方針「不法投棄を抑制するため、パトロールや監視体制の強化、モラル向上や不法投棄されない環境づくり」に基づき、春・秋のクリーンデーにおいて市内の環境美化を推進し、不法投棄を抑制する体制の構築に努めた。 市民と行政だけでなく、事業者等の協力も得ることで活動範囲を拡大した結果、KPIを達成しており、課題解決に寄与している。		今後も地域ぐるみの清掃活動に対する支援を継続するとともに、ごみ減量化という課題の解決に向けて、より効果的な周知啓発に取り組んでいく。

施策㊴脱炭素社会を目指したエネルギーの利活用

取組方針

■再生可能エネルギーの適切な管理に関する周知を図りながら蓄電池等と組み合わせたエネルギーの地産地消を推進します。
■市内における省エネルギー化の取組を推進します。
■公共施設における脱炭素化に率先して取り組み、エネルギーの有効活用を図ります。
■水素など脱炭素につながる新たなエネルギーの利活用の普及啓発を図ります。

主な取組例

●住宅への太陽光発電の設置支援及び蓄電池等の設置支援
●次世代自動車（電気自動車、燃料電池自動車）の普及支援
●省エネルギー化の取組（住宅の省エネ改修や省エネ設備の導入等）普及促進
●環境負荷の軽減に配慮した公共施設整備の推進
●小中学生等を対象としたエネルギー学習の推進

成果指標																															
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
再生可能エネルギー導入比率	96.0%	99.8%	108.0%	113%	108%	97.0%	111%	109.0%	114%	101%	98.0%	111%	110.0%	115%	101%	100%以上	110%		0%	0%	100%以上	0%	環境政策課	**達成**		このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	**有効である**	現状の取組を維持する	脱炭素社会の推進に向けては、公共施設だけでなく、市民や事業者が再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入していくことが重要である。 そのため、市民等への理解促進を行いながら、導入に関する支援を継続して実施していく。
世帯当たりの太陽光発電設置割合	11.0%	11.0%	12.0%	109%	109%	12.0%	100%	12.5%	114%	104%	13.0%	96%	13.0%	118%	104%	14.0%	93%		0%	0%	15.0%	0%	環境政策課	**未達成**	住宅への太陽光発電導入に関する補助金を、市補助金の案内チラシ配布や市内施工会社への訪問など補助制度の周知を図りながら、導入拡大を図ったが、これまで太陽光発電の導入で利用されていたFIT（電力の固定価格買取制度）を補助対象外としたことから、市補助金を活用した導入は19件にとどまり、当初目標60件より少なかったため。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	**有効である**	現状の取組を維持する	脱炭素社会の推進、エネルギー高騰対策及び災害時の非常電源として、再エネ導入に関する市民の関心が高いことから、市民等への周知を継続的に行いながら導入拡大を図っていく。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
・再生可能エネルギー導入比率を上げることを目指し、市の施設に太陽光発電設備の設置を進めている（大町災害公営住宅、北庁舎駐車場、ひばり生涯学習センター）。 ・また、市民等による導入を促進するため、自家消費型太陽光発電促進支援事業補助金、屋根置き太陽光発電等導入拡大事業補助金により支援を行った。 ・これら取り組みのほか、民間企業等による市内での太陽光発電事業の実施等が相まって、再生可能エネルギー導入比率が上がった。	【自家消費型太陽光発電促進支援事業補助金、屋根置き太陽光発電等導入拡大事業補助金】 ・世帯当たりの太陽光発電設備割合の増加を目指し、住宅で余剰電力を無駄なく自家消費する非FIT（＝電力の固定価格買取制度を利用しない）を対象として、住宅への太陽光発電の設置支援及び蓄電池等の設置を支援する事業に取り組んだ。 ・新聞折込による補助金案内チラシの配布や市内設備工事会社への訪問など制度周知を行ったが、非FITよりも導入手法として実績の多いFITを利用されるケースが多く、補助金の活用が少なかった。	・市内でのCO2排出量を削減には、住宅等への太陽光発電を普及拡大が必要であり、導入に向けた支援は継続する。 ・一方で、導入にあたっては、補助額や補助率で関心を持つものの、屋根の老朽化・耐荷重、維持管理・保証、費用対効果などの不安要素が解消されずにあきらめるケースも多いと捉えている。 ・そのため、導入した方々の先行事例を、市ホームページ上で公開するなど不安解消につながる情報の提供を行いながら、導入件数の増加につなげていく。

基本施策13.地域防災

■現状と課題

　想定を超える大規模災害が発生した際には、市、消防、警察等の防災行政関係機関のみで対応を行うことは困難で、被害を最小化する「減災」の考え方や自助・共助・公助一体による防災体制の強化が重要となります。また、近年は地震のほか、風水害を中心とした自然災害が多発しており、地域の消防防災の要となる消防団に求められる役割は多岐にわたり、負担も増加しています。
　地域住民の高齢化や新型コロナの影響により、地域の実情に応じて自主防災組織活動が停滞している地域もあることから、新たな制度等を踏まえた市民一人ひとりの防災意識の向上や自然災害等のリスクに耐えられる国土強靭化に向けたハード・ソフト両面での防災・減災の取組を踏まえた防災体制の強化とともに、消防施設・設備の整備、消防団員の確保及び訓練の実施等、災害のリスクに対応した消防力の強化が必要となっています。

■関連するSDGｓ

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（１３）地域防災	㊵防災体制の強化	3指標	0指標	100%	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%
	㊶消防力の強化	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%

参考 前年度

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（１３）地域防災	㊵防災体制の強化	3指標	0指標	100%	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%
	㊶消防力の強化	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%

施策㊵防災体制の強化

取組方針

■近年の大規模災害の経験を礎に、デジタル技術を活用しながら、横断的かつ総合的な防災対応を推進します。
■市民一人ひとりの防災意識を醸成し、自主防災組織の活性化をはじめ地域全体の防災力を高めます。
■原子力災害時を想定した訓練や避難計画の周知啓発等に取り組みます。

主な取組例

●地域防災計画の周知
●デジタル電波対応戸別受信機の新たな貸与
●防災士育成・登録制度の推進
●自主防災組織の活動支援
●防災訓練・防災教室の実施
●廃炉の監視・情報収集

成　果　指　標

指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
新デジタル電波用戸別受信機の貸与割合	-	-	0.0%	0%	0%	0.0%(調達)	-	53.9%	–	#DIV/0!	55.0%	98%	56.0%	–	104%	60.0%	93%		-	0%	65.0%		くらし安全課	未達成	令和7年度は、広報紙や市ホームページなどを活用し、災害時の情報収集に関する周知を行い、目標達成に向けて取り組んできたが、目標を下回った。要因としては、防災メールやLINEなどの情報伝達手段の多様化により、戸別受信機のニーズが低下していることや、電波受信が不安定な地域があることが影響したものと捉えている。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	①戸別受信機未配付世帯に対して、災害時における防災行政無線の特性の周知を兼ねたＤＭを送付し、戸別受信機の貸与割合向上を図る。 ②休日配付窓口を設置するなど貸与割合の向上を図る。 ③電波受信が不安定な地域について、電話等による聞き取り調査や送信局の増設、外部アンテナ設置等の対応策を検討する。
防災士育成・登録人数	-	-	76人	0%	0%	45人	169%	129人	–	170%	90人	143%	170人	–	132%	135人	126%		-	0%	180人以上	0%	くらし安全課	達成	近年頻発する地震や大雨、線状降水帯の発生に伴う豪雨など、災害が頻発化していることに伴い、市民の防災意識が高い状態にあることから、防災に関する知識を習得し、自主防災組織の活動促進や防災訓練への協力などに関心を示す人が多かったと捉えている。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	引き続き防災士養成講座を開催し、資格取得者に対し協力防災士への登録を働きかけていく。
地区防災計画の策定地区数	-	-	0地区	0%	0%	0地区（説明書手）	-	3地区	–	#DIV/0!	1地区	300%	8地区	–	267%	2地区	400%		-	0%	3地区	0%	くらし安全課	達成	令和7年度は、福島県と連携し原町区において5地区の地区防災計画の作成支援を行った。自主防災組織の活動促進に関心を示す行政区が多かったと捉えている。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	地区防災計画書類の共通フォーマットの作成、行政側の支援体制を構築することで、他の自主防災組織等においても計画を作成しやすい環境を整えていく。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【防災士の育成・登録制度の推進】 協力防災士の登録状況が計画を上回っている要因として、全国で相次ぐ災害の発生に伴い、防災知識習得に関心を示す人が増加しているものと捉えている。 【自主防災組織の活動支援】 原町区沿岸地区から１行政区の地区防災計画作成の支援を計画したが、高平地区の防災意識の高さを受け、津波ハザード該当５行政区で計画を作成した。	【デジタル波対応戸別受信機貸与の推進】 広報紙や市ホームページを活用し、戸別受信機の貸出に関する周知に取り組んだが、計画未達となった。防災メールやLINEなどの情報伝達手段の多様化により、戸別受信機のニーズが低下している可能性がある。 【総合防災訓練の実施】 自主防災組織や民間施設による避難所開設訓練、協力防災士との連携など、市総合防災訓練に新たな取組を加え、防災意識の向上を図った。また、総合防災訓練に原子力災害訓練を組み込むことができなかったが、福島県主催の自治体向け防災訓練への参加や、市の原子力災害対策に関するパンフレットの全戸配布による周知啓発に取り組んだ。	【デジタル波対応戸別受信機貸与の推進】 戸別受信機未配付世帯に対してDMを送付し、戸別受信機貸与率向上に努める。また、今後の防災行政無線の在り方を検討するため、戸別受信機未配付世帯へのＤＭ送付に併せて、防災行政無線に関する意識調査の実施を検討する。 【総合防災訓練の実施】 総合防災訓練の実施を通じて、引き続き防災意識の向上を図る。原子力災害訓練については、他自治体の取組事例を調査・研究をしていく。

施策㊶消防力の強化

取組方針

■老朽化の進んだ車両・施設・装備品等の更新を計画的に進めます。また、無水利地域の水利を確保するための施設を整備し、消防力の強化を図ります。
■消防団員の育成強化を図るため、福島県消防学校等の専門的な教育訓練機会の確保や常備消防との合同訓練を実施します。
■消防団活動に対する理解を図るため、企業訪問やPR活動等を実施し、消防団員確保に努めます。

主な取組例

●消防資機材等の更新
●防火水槽・消火栓の整備
●消防団員の育成
●消防団員確保に向けたPR活動
●消防団の適正化に向けた協議の実施

成　果　指　標

指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	**令和4年度末実績値②**	**令和5年度末実績値③**	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
消防団入団者数	9人	27人	36人	400%	133%	12人	300%	70人	778%	194%	24人	292%	91人	1011%	130%	36人	253%		0%	0%	48人	0%	くらし安全課	**達成**	行政区との連携による勧誘活動や、広報誌発行・ＳＮＳ活用による若年層をターゲットとしたＰＲ活動、さらに企業訪問などの取組が、団員確保に寄与していると捉えている。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	**有効である**	現状の取組を維持する	引き続き団員確保に取り組むとともに、他自治体の有効な取組事例があれば積極的に導入していく。
消防学校における訓練受講者数	72人	95人	111人	154%	117%	75人	148%	189人	263%	170%	150人	126%	245人	340%	130%	225人	109%		0%	0%	300人	0%	くらし安全課	**達成**	市民の生命と財産を守るために必要な訓練受講の重要性について意識醸成を図った。資機材整備や行事内容の見直し、情報連絡アプリの導入による団員の負担軽減が団員の士気向上に繋がっている。また、広報活動を強化し、消防団の活動意義や活動内容、団員育成の重要性を周知する取組が消防意識向上に寄与していると捉えている。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	**有効である**	現状の取組を維持する	引き続き消防力を強化するために必要な訓練の受講を推進するとともに、消防団検閲式などの行事のさらなる見直しや簡素化に努め、団員の負担軽減を図る。また、他自治体の有効な事例があれば積極的に導入していく。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【消防団員の育成】 市民の生命と財産を守るために必要な訓練の重要性に対する意識を醸成し、消防団員の育成強化に努めることができた。 【消防団の適正化に向けた協議の実施】 消防団の適正化に向けて、消防団や行政区などと協議を重ねた結果、市消防団設置等に関する条例等を改正し、持続可能な消防団組織の再編を実現することができた。 【消防資機材、防火水槽、消火栓等の更新】 消防施設・設備等の更新にあたっては、消防署や消防団、行政区などと協議を重ねた結果、計画通り整備を進めることができた。	【消防団員確保に向けた取組】 新入団員の確保については、消防団活動のSNS配信などを積極的に実施した結果、計画を上回る入団者数を確保することができた。一方で、入退団比率に関しては、団員の高齢化に伴う退団者の増加が続いており、退団者数が入団者数を上回る状況であるため、状況改善に向けたさらなる改善に取り組む必要がある。	現在実施している消防団員の確保及び消防力強化に向けた各種取組を継続するとともに、他自治体の有効な取組事例があれば積極的に取り入れる。また、消防団員が本業を持ちながら消防団としての活動を行うには、家族や職場の理解が欠かせないため、企業訪問や広報活動などを通じて、消防団の意義や活動内容を広く周知・啓発する。さらに、調査・研究中である事業所単位等で組織する職域消防団や学生消防団の設置に取り組む。

基本施策14.交通安全・防犯

■現状と課題

警察署や市内交通安全関係機関・団体と連携し、交通安全活動を通じた市民意識の向上が図られた結果、市内の人身事故件数は減少傾向にありますが、高齢化社会の進展に合わせ、交通事故の当事者となる高齢者割合の増加や、全国で近年発生している通学路等での交通事故が懸念されることから、関係機関・団体との連携のうえ、高齢者の交通事故防止活動の更なる強化や学校周辺の通学路等の安全・安心な道路環境の整備を推進していく必要があります。

また、警察・防犯団体等の活動や防犯カメラの活用により犯罪抑止に努めていますが、居住者数の減少やコミュニティの希薄化、高齢化により地域の防犯体制が弱体化していることから、継続的な治安の確保に向け、防犯の推進が必要です。

さらに、市民生活において生じる様々な問題や、複雑・多様化する消費者トラブル・消費者被害に遭わないための取組、各種相談に対応する体制の充実が必要です。

■関連するSDGｓ

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（１４）交通安全・防犯	㊷交通安全の推進	0指標	1指標	0%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%
	㊸防犯の推進	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
	㊹市民相談体制の充実	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%

参考 前年度

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（１４）交通安全・防犯	㊷交通安全の推進	0指標	1指標	0%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%
	㊸防犯の推進	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
	㊹市民相談体制の充実	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%

施策㊷交通安全の推進

取組方針

■警察署をはじめ、市内交通安全関係機関・団体と連携しながら、各種啓発活動、安全運転講習等を実施し、交通死亡事故ゼロに向けた対策を推進します。
■歩行者の安全確保のため、利用状況の把握、歩道整備計画、点検やパトロール、対策改善を実施し、特に通学路等については、南相馬市通学路交通安全プログラムに基づき安全対策を推進します。

主な取組例

●高齢者の運転免許証自主返納の推進
●高齢者向け交通安全教室の実施
●交通事故防止の啓発活動
●生活道路における交通安全施設の整備
●安全安心な道路空間の確保

成果指標																															
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
交通事故発生件数（人身事故件数）	97件	97件	81件	84%	84%	72件	89%	97件	100%	120%	68件	143%	106件	109%	109%	65件	163%		0%	0%	61件	0%	生活環境課	未達成	令和７年の人身事故は106件発生している。商業施設での街頭啓発活動や立哨活動、高齢者安全運転講習など交通安全に関する事業を実施したが、目標を達成することはできなかった。 なお、県内での人身事故発生件数についても、令和７年は令和６年より増加している。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	交通安全運動に伴う街頭啓発活動や広報紙による周知、高齢者安全運転講習の実施など、市民一人ひとりが交通安全意識を高める取り組みを継続して実施する。また、自動車等の運転に不安を持つ高齢者の運転免許自主返納を推進する。

施策の取組方針に対して実行性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【高齢者交通安全対策事業】 施策㊷「交通死亡事故ゼロに向けた対策の推進」については、商業施設での街頭啓発や立哨活動、高齢者安全運転講習、運転免許証自主返納の推進など、各種交通事故防止対策を実施したが、KPIは未達成となったものの、交通事故減少に向けた取り組みを着実に推進している。 また、「歩行者の安全確保」については、交通安全施設等の設置要望への対応や、通学路交通安全プログラムに基づく通学路合同点検など、関係団体と連携した交通安全対策を展開したが、両項目ともKPI（目標）の達成には至らなかったものの、交通事故の減少および市民の歩行空間の安全確保に向けた必要な対策・取り組みを着実に実行した。		令和７年における高齢運転者による人身交通事故件数は３７件、負傷者数は４２人で、前年と比較し減少しているものの、高齢運転者が当事者となる交通死亡事故が１件発生している。 この結果を重く受け止め、交通死亡事故ゼロの実現に向けて、引き続き南相馬警察署や交通関係団体と連携していく。具体的には、各季の交通安全運動に合わせた街頭啓発活動やチラシの配布、高齢者安全運転講習、高齢者の運転免許証自主返納の推進等を展開し、市民の交通安全意識を高め、交通事故を減少させるための取り組みを継続・推進していく。

施策㊸防犯の推進

取組方針

■旧避難指示区域内を中心に防犯カメラを設置するなど、犯罪抑止効果を高め、安全・安心の向上と防犯対策の強化を推進します。
■治安の維持・確保のため、地域コミュニティの強化に努めるとともに、防犯対策を推進します。
■警察署をはじめとする市内関係機関・団体と連携しながら、暴力追放の取組を推進します。

主な取組例

●警察との連携による夜間パトロール
●暴力団根絶啓発チラシの配布
●防犯灯の整備推進
●旧避難指示区域内・外の見守りパトロール

成果指標																															
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度実績値②	令和5年度実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	288件	288件	253件	88%	88%	274件	108%	231件	80%	91%	261件	89%	321件	111%	139%	248件	129%		0%	0%	236件	0%	生活環境課	達成	令和７年の市内の刑法犯認知件数は321件となっている。市内の高校に在籍する生徒への犯罪被害防止啓発用品の配布や定期的な防犯パトロールを実施したが、目標を達成することはできなかった。 今後も南相馬警察署や関係機関と連携し、地域安全に関する各種活動に取り組んでいく。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	南相馬警察署や関係機関と連携し、チラシやパンフレット配布による広報活動や防犯パトロールの実施などにより、市民の防犯意識を高める取り組みを継続して実施する。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【暴力追放市民会議活動推進事業】 施策㊸における「防犯対策の強化」、「治安の維持・確保」、「暴力追放」を掲げる各取組方針の実現に向け、市内高校生に対する犯罪被害防止啓発用品の配布や、地域安全パトロール隊による巡回、飲食店に対する暴力団排除パトロール等、関係機関と連携した具体的な対策を展開した。 結果として目標（KPI）は未達成となったものの、犯罪被害の未然防止や暴力追放活動を強力に推進しており、市民の安全・安心な生活環境の確保に向けた必要な取り組みを着実に実行している。		令和７年における犯罪発生件数は３２１件と、前年と比較して増加する結果となった。 この状況を踏まえ、防犯対策のさらなる強化を図るため、引き続き、市が設置する防犯カメラの保守管理を行うとともに、南相馬警察署や関係団体と連携した防犯啓発チラシの配布、地域安全パトロールや暴力団排除パトロールなどを展開することで、市民の防犯意識の向上と、犯罪発生件数減少に向けた取り組みを継続・推進していく。

施策㊹市民相談体制の充実

取組方針

■消費生活相談員による消費者被害の未然防止のための注意喚起や、消費者トラブル被害の相談に対応します。
■消費者安全確保地域協議会の見守り活動により、市民の消費生活の安全・安心を確保します。
■専門家（弁護士等）による相談会を開設し、市民からの相談に対応します。

主な取組例

●消費生活相談の実施
●消費者被害未然防止等の啓発パンフレットの配布
●消費生活相談員による出前講座の実施
●消費者安全確保地域協議会の構成員・協力員との連携
●専門家（弁護士等）による何でも相談会の実施

成果指標																																
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
消費生活相談あっせん処理割合	10.1%	13.8%	19.6%	194%	142%	10.5%	187%	19.1%	189%	97%	11.0%	174%	21.3%	211%	112%	11.5%	185%		0%	0%	12.0%	0%	市民課	**達成**	市民生活の様々な問題や、複雑、多様化する消費トラブルに対し、消費生活相談員があっせん交渉に取り組んだ。消費者庁が公表している令和6年度（最新）の相談・あっせん割合は全自治体では10.1%であることから、当市の286件の相談中61件のあっせんは、割合として21.3%であり、相談者のあっせん希望もあるが、相談員があっせん交渉を積極的に行った結果と捉えている。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	**有効である**	現状の取組を維持する	引き続き、消費生活相談室の周知啓発に努める。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【市民相談事業】 施策㊹の取組方針「消費生活相談員による消費者被害の未然防止のための注意喚起や、消費者トラブル被害の相談の対応」や「専門家（弁護士等）による相談会を開設し、市民からの相談の対応」に基づき、市民生活の中で生じる様々な問題等について支援を行うため、消費生活に関する相談業務及び法律相談等の専門家による相談業務などを実施することで、消費者被害未然防止と消費トラブルの解消に寄与している。		消費生活相談において、悪質業者の手口が、複雑かつ巧妙なため、消費生活相談や弁護士等の専門家による相談会は必須であるため、継続していく。

政策の柱６　地域活動･行財政

■目指す姿

　将来の予測が困難な時代において、誰もがまちづくりの主役になれること、あらゆる課題に柔軟に対応し、持続可能な行財政運営が求められています。
　このため、地域コミュニティの再生・再構築に加え、まちづくりの担い手として、あらゆる場面で市民一人ひとりが成長・活躍できるよう支援します。
　また、突発的な事象や不測の事態に対し、機動的に対応します。
　さらに、より効率的かつ効果的な行財政運営を推進することで、健全な行財政運営を図り、将来へ向けて持続可能なまちを目指します。

■重要目標達成指標（政策の柱ごと）

KGI（重要目標達成指標）	現状値	目標値（令和８年）	①指標の設定理由 ②目標値の考え方
健全化判断比率	健全財政指標の維持	健全財政指標の維持	①健全な行財政運営が図られているかを評価するため。 ※「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」において地方公共団体の財政の健全性を示すもの。「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」、「資金不足比率」の財政指標を「健全化判断比率」として定めている。 ②健全財政指標の維持を目標として設定。
まちづくりへの市民参加人数	10,480人	17,793人	①まちづくりにおける市民の活躍の状況を測るため。 ②各種審議会等の行政の活動や、まちづくり委員会等のまちづくりの活動へ自発的に参加する市民の増加を目指し、目標値を設定。

政策の柱	前年度実績に対するKGIの状況		上昇等割合	KGIの達成状況		達成割合	基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
	上昇等	下降等		達成	未達成				上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
6　地域活動･行財政	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	（１５）コミュニティ･市民参加	㊺地域コミュニティの再構築と活性化	0指標	1指標	0%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%
								㊻NPO･市民活動団体等と協働の推進	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%
								㊼情報発信･広報の推進	1指標	1指標	50%	1指標	1指標	50%	1指標	1指標	50%
							（１６）行財政	㊽効果的な行政運営	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%
								㊾デジタル変革（DX)の推進	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%
								㊿公有財産保有量の最適化と活用	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
								51健全な財政運営	2指標	1指標	67%	0指標	3指標	0%	3指標	0指標	100%
								件数	7指標	3指標	70%	2指標	8指標	20%	9指標	1指標	90%

■参考　前年度

政策の柱	前年度実績に対するKGIの状況		上昇等割合	KGIの達成状況		達成割合	基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
	上昇等	下降等		達成	未達成				上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
6　地域活動・行財政	**1指標**	**1指標**	**50%**	**2指標**	**0指標**	**100%**	（１５）コミュニティ・市民参加	㊺地域コミュニティの再構築と活性化	0指標	1指標	0%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%
								㊻NPO・市民活動団体等と協働の推進	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%
								㊼情報発信・広報の推進	1指標	1指標	50%	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%
							（１６）行財政	㊽効果的な行政運営	0指標	1指標	0%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%
								㊾デジタル変革（DX)の推進	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
								㊿公有財産保有量の最適化と活用	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
								51健全な財政運営	2指標	1指標	67%	0指標	3指標	0%	3指標	0指標	100%
								件数	**6指標**	**4指標**	**60%**	**3指標**	**7指標**	**30%**	**10指標**	**0指標**	**100%**

政策の柱６　地域活動･行財政

■自己評価結果

成果指標																												
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載
	令和4年度現状値①	**令和4年度末実績値②**	**令和5年度末実績値③**	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)			
健全化判断比率	健全財政指標の維持	健全財政指標の維持	健全財政指標の維持	100%	100%	健全財政指標の維持	100%	健全財政指標の維持	100%	100%	健全財政指標の維持	100%	健全財政指標の維持	100%	100%	健全財政指標の維持	100%		－	－	健全財政指標の維持	0%	財政課	**達成**	中長期財政計画に基づき、交付税措置率の高い有利な市債の活用など、計画的な財政運営に取組んだ結果と捉えている。
まちづくりへの市民参加人数	10,480人	10,480人	27,912人	266%	266%	10,344人	270%	24,785人	236%	89%	15,735人	158%	27,851人	266%	112%	16,726人	167%		0%	0%	17,793人	0%	くらし安全課	**達成**	

目指す姿に対して実効性が高い施策	目指す姿に対して期待した成果が得られなかった施策	今後への課題と対応
【施策㊾デジタル変革（DX）の推進】 　DX推進アドバイザーや庁内お助け隊によるプッシュ型の相談・推進体制の確立が成果に寄与。	【施策㊺地域コミュニティの再構築と活性化】 　行政区加入促進に努めるも現状維持。	※総務部 ・市民の意見を広く市政に反映し、地域の資源や特色を生かした持続可能な行政運営に努め、また、真に必要な事業に行政資源を集中させるなど、「選択と集中」により行政の効率化の考えのもと、国や県の有利な財源の活用を図りながら、財政健全化の取り組みを進めてきた結果、地方公共団体の財政の健全性を判断する財政指標は健全な状態（※）にあり、健全財政指標は維持されている。 　令和９年度に向けては、将来へ向けて持続可能なまちを目指すため、市税等の自主財源の確保に努めるとともに公有財産保有量の最適化、人員配置の適正化への取り組みを進め、特に、震災関連事業は第３期復興・創生期間において未来を非り開く創造的復興へ対応し、通常事業については第３期復興・創生期間以後を意識し、財政規模の類似団体を参考に歳出規模の最適化に取り組んでいく必要がある。 ※復興企画部 【地域活動】 　行政区への加入が課題となっているが、従来の地域コミュニティへの加入促進に加え、自分に合った地域とのかかわり方が選択できるよう市民活動の活性化など事業間の連携を図ることで、地域コミュニティの活性化に努める。 【行財政分野】 　職員負担の軽減、市民の利便性向上は社会的な課題であり、これまでのＤＸ（ペーパレス化、生成AI、RPA）の効果を維持し、さらなる効率化に向けてＤＸ推進ビジョンの改定に取り組み、その推進に努める。

基本施策15.コミュニティ・市民参加

■現状と課題

震災と原発事故以降、地域コミュニティは、人口減少、高齢化等に加え、若い世代や転入者等の行政区加入率の低下等、地域活動の維持が難しくなるという変化が生じています。そのため、行政区の再構築を図るとともに、移住者との新たなコミュニティ形成等、地域コミュニティの活性化に向けた取組を進めます。また、NPOや市民活動団体等が積極的に活動しやすい環境づくり、新たなまちづくりの担い手育成、市民が主体的に取り組むまちづくり活動への支援や市民活動団体の育成支援、団体間の連携支援等が必要です。

また、市政に対する要望や期待等、市に寄せられる意見が多様化かつ複雑化する中、新型コロナの影響もあり市民意見を得る機会が減少しています。より多くの市民意見を市政へ反映するため、広聴事業の情報発信の推進に加え、様々な世代からの幅広い意見の収集に取り組む必要があります。

■関連するSDGｓ

■令和６年度の基本施策の評価・令和８年度に向けた課題

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（１５）コミュニティ・市民参加	㊺地域コミュニティの再構築と活性化	0指標	1指標	0%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%
	㊻NPO・市民活動団体等と協働の推進	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%
	㊼情報発信・広報の推進	1指標	1指標	50%	1指標	1指標	50%	1指標	1指標	50%

■参考　前年度

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（１５）コミュニティ・市民参加	㊺地域コミュニティの再構築と活性化	0指標	1指標	0%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%
	㊻NPO・市民活動団体等と協働の推進	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%
	㊼情報発信・広報の推進	1指標	1指標	50%	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%

施策㊺地域コミュニティの再構築と活性化

取組方針

■地域協議会を活用し、各区の特色あるまちづくりを推進します。
■行政区やまちづくり委員会など地域のコミュニティ活動の活性化や行政区（隣組）への加入を促進します。
■地域に伝わる民俗芸能の活動に向けた支援、新たな保存伝承の仕組みづくりに取り組みます。
■地域が連携したまちづくりの推進と、活動の中心を担える人材の育成を進めます。

主な取組例

●各区の特色あるまちづくりの推進
●行政区（隣組）への加入促進
●まちづくり委員会の活性化
●民俗芸能の継承や活動への支援
●まちづくりの担い手となる人材の育成

成果指標																															
	2022		2023					2024					2025					2026												
指標名	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/③前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)	2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
行政区加入率	67.4%	67.4%	68.1%	101%	101%	68.0%	100%	68.0%	101%	100%	68.7%	99%	68.0%	101%	100%	69.3%	98%		0%	0%	70.0%	0%	くらし安全課	未達成	市と南相馬市区長連絡協議会の協働による行政区加入促進の取組みなどの成果もあり、加入世帯数は増加しているものの、総世帯数の増加割合が高く、加入率はほぼ横ばいとなり目標を下回った。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	全国的に自治会等加入率は減少傾向の中、加入率を維持できていることは、市と南相馬市区長連絡協議会の協働によるまちづくりの取組みの成果であると捉えている。引き続き、南相馬市区長連絡協議会と連携し、加入率の増加に向けた協働による取組みを推進する。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【地域の絆づくり支援事業補助金】 震災と原発事故によって崩壊・衰退した地域コミュニティの再生・維持を図るため、各行政区においてイベントや講座を開催しており、制度の浸透等に伴い参加者数は増加傾向にある。 【集会施設整備事業補助金】 震災と原発事故からの復旧・復興のため、施設や備品等を整備することで、地域コミュニティ活動の活性化が図られている。	【地域自治組織活性化推進事業】 行政区加入促進のためのポスターコンクールや街頭キャンペーン、行政区活動事例発表会などを行政区と市が協働により実施することで、全国的に行政区加入率が低下傾向にある中、現状を維持することができている。 本事業については、より効果的な事業構築に向け、区長連絡協議会等と見直しに係る協議・調整が必要である。	全国的に行政区加入率が低下傾向にある中、現状を維持することができている。 今後も市と南相馬市区長連絡協議会の協働のまちづくりの取組を進めるとともに、令和７年度実施のアンケート調査による取組の検証・見直しを検討し、地域コミュニティ活動の活性化や行政区加入促進の取組を推進していく。

施策㊻NPO・市民活動団体等との協働の推進

取組方針

■NPOや市民活動団体との連携のため、市民活動サポートセンターへの補助を継続して実施します。
■市民活動団体等の公益的活動の活性化の支援のため、補助金交付を継続して実施します。
■市民活動団体等が活動しやすい環境づくりのため、各団体のニーズに合わせた支援策と、情報提供を行います。

主な取組例

●市民活動サポートセンターによる市民活動団体の育成・支援　●各団体間の情報共有のネットワーク化
●市民活動団体の公益的活動への支援　●地域課題の解決等に向けた公民の連携

成果指標

指標名	2022		2023					2024					2025				
	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)
市民活動サポートセンター登録団体数	109団体	109団体	111団体	102%	102%	113団体	98%	112団体	103%	101%	117団体	96%	114団体	105%	102%	121団体	94%

指標名	2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
市民活動サポートセンター登録団体数		0%	0%	125団体	0%	くらし安全課	未達成	市と南相馬市区長連絡協議会の協働による行政区加入促進の取組みなどの成果もあり、加入世帯数は増加しているものの、総世帯数の増加割合が高く、加入率はほぼ横ばいとなり目標を下回った。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	全国的に自治会等加入率は減少傾向の中、加入率を維持できていることは、市と南相馬市区長連絡協議会の協働によるまちづくりの取組みの成果であると捉えている。引き続き、南相馬市区長連絡協議会と連携し、加入率の増加に向けた協働による取組みを推進する。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【まちづくり活動支援事業補助金】 市民活動サポートセンターとの連携により、育成支援を受けた市民活動団体が補助金を活用してまちづくり活動に取り組むことで、前年度と比べ利用件数が増加した。	【まちづくり市民活動団体支援事業】 中間支援組織である市民活動サポートセンターに補助金を交付し、まちづくり市民活動団体の育成支援及びネットワーク化を図っているが、令和７年度は6団体が増加したものの４団体が減少していることから、新規団体の育成支援に加え、登録団体の持続可能な育成支援も必要である。	市民活動サポートセンター登録団体数は、新たな団体の設立に伴い増加する一方、登録者の高齢化等に伴う団体の解散なども出てきている。 市民活動団体の公益的活動の活性化のため、まちづくり活動支援事業の募集方法や周知の見直し等を行うとともに、市民活動サポートセンターとの連携をさらに密にすることにより、新たな市民活動団体の掘り起こしや団体設立の支援を図るとともに、各団体等のニーズに合わせた市民活動への支援策や情報提供を継続していく。

施策㊼情報発信・広報の推進

取組方針

■より多くの市民意見を市政に反映するため、市民から意見・要望等を聴き取る広聴事業の情報発信に努め、市民への周知を推進します。
■様々な世代からの幅広い市民意見の収集に取り組みます。
■地域課題の解決や新たなビジネス創出のため、市保有情報を分かりやすく提供します。
■市民が政策形成過程に広く参加できるように各種委員会等の委員の公募を推進します。

主な取組例

●広報紙やホームページ、SNS、みなみそうまチャンネルによる情報発信
●ふれあい懇談会やパブリックコメント、市長への手紙による市民意見の把握
●オープンデータの公開・活用促進

成果指標																														
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	進捗率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
市の広聴事業に対する市民の認知度	35.2%	35.2%	30.5%	87%	87%	36.1%	84%	43.0%	122%	141%	37.0%	116%	42.7%	121%	99%	37.9%	113%		0%	0%	38.7%	0%	秘書課	達成		このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	
公募委員を採用している審議会等の割合	19.1%	19.1%	19.6%	103%	103%	23.4%	84%	20.0%	105%	102%	25.6%	78%	20.2%	106%	101%	27.8%	73%		0%	0%	30.0%	0%	企画課	未達成	前回の審議会数は85、公募委員を採用している団体は17でした。今年度は審議会数が89、公募委員を採用している団体は21でした。公募委員を採用している団体は増えて実績値が向上しましたが、目標値には届きませんでした。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	目的と成果を明確にした上で、引き続き、目標を達成できるよう、定期的かつ重点的に、全庁的な周知・徹底に加え、進捗管理を行っていく。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
（秘書課） 【文書広報一般経費】 市公式LINEによる情報発信を開始し、市の取組やイベントの周知を図るなど、SNSを活用しながら市民に届けたい情報をタイムリーに届けることができた。 【広報発行事業】 広報広聴に関するアンケートによると、回答者の約85％が「広報紙を読んでいる」と回答しており、多くの市民に情報を届けることができている。	（企画課） 【各種委員会委員の公募推進】 公募に対して応募が少なく、定員に満たないケースが増えている。	（秘書課） 多くの市民に対しタイムリーな行政情報を届けるためには、新規の市公式SNS登録者の獲得が不可欠である。そのため、広報紙での周知や、市民が多く集まるイベント等でのPRを行うなど、継続的な登録者獲得に向けた活動を実施していく。また、これまで動画による広報の中心であった「みなみそうまチャンネル」が令和8年度中に終了することを見据え、今後はYouTube等の動画配信プラットフォームを活用し、インターネットを通じた情報発信の強化に取り組んでいく。 （企画課） 公募委員の推進は引き続き取り組みつつ、併せて市民の市政参加への機会を増やせるよう検討する。

基本施策16.行財政

■現状と課題

震災と原発事故以降、行政需要が多様化し、復興事業の推進や新たな課題等へ対応するためには、職員一人ひとりが持てる能力を最大限発揮できるよう育成を進めるとともに、必要な職員数の確保、状況に即した組織機構の見直しが必要です。また、庁内外でのデジタル技術の積極的な導入と実装を推進することによる、社会動向に適した施策展開が効率的・効果的にできる仕組みの構築とデジタル変革（DX）が必要です。さらに、行政運営上で起こり得る様々なリスクへの対応策や体制づくりを事前に確立するとともに、職員一人ひとりの業務に対する意識向上を図るなど、リスクマネジメントを強化する必要があります。

また、将来の財政状況が少子高齢化等に伴って厳しくなることが予想されている中、公有財産については、公共施設総量の縮減に向け保有量の最適化や公共施設の長寿命化改修等による財政負担の軽減が必要となっています。財政運営については、震災関連事業以外の通常事業は震災前の規模よりも大きくなりつつあることから、真に必要な事業を見極め、各課題に対応する財政指標の改善に継続的に取り組み、健全で持続可能な財政運営を続けていくことが必要です。

■関連するSDGｓ

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（１６）行財政	㊽効果的な行政運営	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%
	㊾デジタル変革（DX)の推進	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%
	㊿公有財産保有量の最適化と活用	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
	51健全な財政運営	2指標	1指標	67%	0指標	3指標	0%	3指標	0指標	100%

■参考　前年度

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（１６）行財政	㊽効果的な行政運営	0指標	1指標	0%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%
	㊾デジタル変革（DX)の推進	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
	㊿公有財産保有量の最適化と活用	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
	51健全な財政運営	2指標	1指標	67%	0指標	3指標	0%	3指標	0指標	100%

施策㊽効果的な行政運営

取組方針

■人口減少時代に適応した、公民連携の推進等、効果的で持続可能な行政運営を推進します。
■多様な行政課題や市民ニーズに柔軟に対応できる人材の育成や、迅速な意思決定と確実な業務遂行ができる組織機構の構築を図ります。
■職員数の適正化を図りながら、効率的な業務遂行に取り組みます。
■様々な行政運営上のリスクに対応するため、リスクマネジメントを強化します。

主な取組例

●組織機構の見直し
●計画的な人材の育成
●人事評価制度の効果的実施
●職員の適正配置
●リスクマネジメントの強化のための体制整備・職員意識の向上

成果指標																													
	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
指標名	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
適正な職員数	708人	704人	723人	102%	103%	720人	100%	700人	99%	97%	717人	98%	670人	95%	96%	704人	95%		0%	0%	647人	0%	総務課	**未達成**	任期の定めのある職員のうち任期付職員や派遣職員は計画数を10人上回ったものの、再任用職員は計画数を13人下回った。 また、任期の定めのない職員数については、新採用職員の確保数が計画数を19人下回ったことに加え、早期退職者が予定より12人増加した。この結果、目標数である704人に対し、34人不足の670人となった。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	**有効である**	現状の取組を維持する	新たな行政課題や第三次総合計画の着実な推進、さらには国の第3期復興・創生期間における復興政策に的確に対応していくために必要な職員数の確保対策（採用及び定着）を講じていく。また、限られた人的資源で職員一人ひとりが持つ能力を最大限発揮し円滑かつ効率的な業務遂行ができるよう、採用から育成、活用までの人材マネジメントについても強化し取り組んでいく。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
限られた職員数で最大の行政効果をあげるためには、生産性の向上及び持続可能な体制の維持が必要である観点から、以下の３つの事業は実効性の高い取組である。 【職員研修事業】 限られた人員で業務を遂行すべく、職員一人ひとりのスキルアップが図られている。 【職員健康管理事業】 健康管理とメンタルケアの徹底により、休職による人員減につなげていく。 【組織人材マネジメント推進事業】 職員のモチベーションを向上させ安定的な組織基盤を整えていくことが重要である。		・適正な職員数で効率的かつ効果的な行政運営を実現するためには、必要人員の確保にとどまらず、職員一人ひとりのパフォーマンスを引き出し、組織の推進力を高める仕組みづくりが不可欠である。その基盤として、職員が心身ともに健康でいきいきと働ける環境や、気兼ねなく意見や悩みを共有できる「心理的安全性の高い組織風土」の醸成が求められる。そのため、これらを実現し、施策の実効性を高めていくため、今後は、「職員研修」「健康管理」「組織人材マネジメント」を連動させ統合的に管理・運用する推進体制を強化していく。

施策㊾デジタル変革（DX）の推進

取組方針

■行政手続のオンライン化、ワンスオンリーを推進し、市民の視点に立った利便性の高い行政サービスを提供します。
■デジタル技術を積極的に活用し、業務の最適化を進めます。

主な取組例

- マイナンバーカードの普及促進
- 行政手続のオンライン化
- マイナンバーカードの独自利用
- 自治体システムの標準化・共通化
- デジタルを活用したBPR（業務改善・改革）
- セキュリティの強靭化

成果指標																																		
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
時間外勤務時間数の削減率	-	-	-	-	-	-	0%	前年度比16.7%減	-	-	前年度比5.0%減	334%	前年度比16.2%増	-	97%	前年度比10.0%減	162%	-	-	0%	前年度比10.0%減	0%	デジタル推進課	未達成	職員一人当たりの超過勤務時間数は197.7時間と、令和６年度より増加し、目標値は未達となっている。要因は、国勢調査や選挙執行などの影響が大きいと捉えている。一方で、DX推進の取り組みは着実に効果を表しており、令和７年度は令和６年度に比べ、約22,690時間（理論値）の業務時間削減を達成し、超過勤務時間数の削減にも寄与していると考える。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	更なる業務効率の改善に向け、令和8年度の生成AI実証の結果を踏まえたうえで、ファイル生成が可能な生成AIツールの導入を進める考えである。これにより、資料作成等に係る時間の削減や品質の向上が見込まれ、業務効率の一層の向上が期待される。加えて、職員の働き方自体を時代に即したものへと改革していく必要があることから、生成AIの活用にとどまらず、仕事で利用するツール全般の見直しにも取り組む想定としている。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【ペーパーレス化の推進】 （要因）職員へ持ち運び可能なパソコンの配布を推進したことにより、印刷物を取りに行く作業や会議資料の準備に要する時間など、約13,900時間を削減した。 【生成ＡＩの活用】 （要因）係長以上の職員を対象とした生成AIプラットフォームの利用を開始したことより、文書作成や要約にかかる時間など約5,971時間を削減した。 【RPAの推進】 （要因）ほ場整備入力業務などのシステム入力作業を自動化したことにより、約5,353時間の作業時間を削減した。		ペーパーレス化、生成AIの活用、RPAの推進等のDXの取り組みを進めてきた結果、業務時間の削減が図られ、超過勤務時間の削減にも一定の効果を上げている。今後もこれらの取組を継続していく必要があるが、更なる業務効率化に向けた新たな視点が必要である。令和8年度に予定している市DX推進ビジョンの改定内容を踏まえ、引き続き取組を強化していく考えである。

施策⑤⓪公有財産保有量の最適化と活用

取組方針

■公共施設等総合管理計画に基づき施設保有量の最適化を推進し、持続可能な施設の維持管理に努めます。
■施設の長寿命化による財政負担の軽減を図るため、計画的に施設を修繕します。
■公の施設の適切かつサービス向上につなげる運営のために、民間のノウハウを活用したサービス向上と経費の縮減に取り組みます。
■未利用財産の利活用を図ります。

主な取組例

●公共施設の適切な配置と計画的な保全
●防災集団移転元地等の未利用地の有効活用
●新庁舎建設の推進
●指定管理者制度の推進

成果指標																																			
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度未実績値②	令和5年度未実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度未目標値	達成率(%)	令和6年度未実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度未目標値	達成率(%)	令和7年度未実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度未目標値	達成率(%)	令和8年度未実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度未目標値	達成率(%)							
施設総量の縮減率	▲8.6%	▲8.8%	▲11.0%	127%	125%	▲9.1%	120%	▲11.2%	130%	102%	▲9.4%	119%	▲12.1%	141%	108%	▲9.7%	125%		0%	0%	▲10.0%	0%	公有財産管理課	達成	令和７年度において、市営住宅日の出町(西)の解体で1,090.86㎡の縮減、原町あずま保育園等の用途廃止により、1,806.37㎡の縮減、その他の施設の縮減も合わせ、全体で3,087.50㎡の削減が図られたことにより、目標値を大きく上回った。また、R6年度からR7年度の目標縮減率▲0.3%に対し、実績が▲0.9%であり、縮減率(幅)においても目標値を上回った。 ＜R７年度に面積が減した主な施設＞ ・日の出町（西）団地　▲1,090.86㎡（解体） ・原町あずま保育園　▲833.37㎡（用途廃止） ・太田幼稚園　▲451.00㎡（用途廃止） ・石神第一幼稚園　▲522.00㎡（用途廃止）	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	公共施設再編個別計画については、「南相馬市第三次総合計画」の見直し時期（令和9年度）に連動することとしていることから、令和8年度で各施設の再編方針等の見直しを行い、引き続き施設総量の縮減へ向けた取り組みを行う。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【再編個別計画の見直し】 　各施設の再編方針を見直すことにより、施設の保有量や配置が最適化され、財政負担の軽減と平準化に寄与する取組みである。 【未利用公共施設の利活用推進】 　支援制度や奨励措置を活用し推進することにより、施設の維持管理費の負担減、市内経済活動・雇用の促進等に寄与する取組みである。	【防災集団移転元地の利活用推進】 　事業者等への売却や貸付による利活用を進めているが、小規模なエリアが点在していること、災害危険区域に指定されていること（居住不可、開発行為不可）が足かせとなり利活用が進んでいない状況である。	○再編個別計画の見直しに際し、中長期財政計画と連動させることにより、計画的な施設の修繕等を行い、持続可能な施設の維持管理に努める。 ○防災集団移転元地の利活用について、事業者だけではなく地元行政区等の利活用（貸付等）の可能性を探る。 ○遊休地の処分について、「(仮)遊休地処分計画」を策定し計画的に処分を行い、維持管理費の負担減、新たな税収の創出、景観の向上等に努める。

施策51健全な財政運営

取組方針

■財政計画の策定と進行管理等、計画的な財政運営を行い、市民に分かりやすく財政状況を公表します。
■創意工夫による自主財源確保のため、既存制度の継続実施、知的財産の活用等、検討を進めます。
■歳入の確保や、事務事業の精査による歳出見直しに取り組み、健全で持続可能な財政運営を行います。
■公営企業等の経営健全化に取り組みます。

主な取組例

●使用料・手数料の見直し　●市税等収納対策の推進
●市営住宅使用料収納対策の推進　●広告収入の拡大、寄附金や知的財産の活用
●国の補助等を適切に使用し、復興事業の更なる加速と健全な財政運営の推進

成果指標																																
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
市税収納率	95.1%	94.9%	95.1%	100%	100%	95.4%	99%	95.2%	100%	100%	95.7%	99%	95.5%	100%	100%	96.0%	99%		0%	0%	96.4%	0%	税務課	未達成	Web口座振替受付サービス等をはじめ、地方税ポータルサイトシステム（ｅＬＴＡＸ）を利用したキャッシュレス決済の周知などによる納期限内納付の推進や、預貯金照会電子サービスを活用した財産調査等による滞納処分の取組みを積極的に進めたことにより、令和7年度の市税収納率は、令和6年度に比べ現年課税分は0.02ポイントの増、滞納繰越分は1.64ポイントの増、現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率は0.27ポイント増の95.50%となり、現年・滞納繰越分共に前年を上回る収納率となったものの、物価高などの社会情勢の影響もあり、目標値の達成には至らなかったものと捉えている。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	収納率向上対策については、引き続きWeb口座振替受付サービスや預貯金照会電子サービス等のデジタル技術を活用した納税者の利便性の向上や課税・徴収の効率化等に取り組む。併せて、口座振替等のキャッシュレス納付による納期限内納付の促進や、催告書の一斉送付による納付勧奨、滞納者の預貯金や給与等の財産の差押による滞納処分等の取組を引続き積極的に進め、滞納繰越額の縮減を図る。
実質的な経常収支比率（減収補てん含む）	86.3%	90.4%	90.8%	105%	100%	90.0%未満	99%	90.8%	105%	100%	90.0%未満	99%	92.1%	107%	101%	90.0%未満	98%		0%	0%	90.0%未満	0%	財政課	未達成	実質的な経常収支比率については、令和７年度末実績値（決算速報）92.3%と目標値90%未満の達成に至らなかった。 令和６年度末実績値比較プラス1.5%の結果であるが、令和７年度末実績値（歳出・性質別）の対前年度比較では、①公債費▲1.5億円、②繰出金▲0.2億円が主な減額要因となる一方、①扶助費9.0億円増、②人件費2.9億円増、③物件費1.6億円増が主な増額要因となったものである。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	物価や、人件費（政府の政策2030年に時給1,500円や民間の人件費上昇傾向に伴う県人事委員会発表等の影響）の上昇が世の中の流れで想定される中、令和８年度末目標値90%未満を達成するため、歳入では市税等収納率の上昇等に繋げる取り組みとともに、歳出では左記の歳出・性質別に関わらず経常的な経費の総額で削減に努める必要がある。
実質収支比率	13.0%	11.0%	13.1%	101%	119%	3.0～5.0%	437%	11.9%	92%	91%	3.0～5.0%	397%	9.1%	70%	76%	3.0～5.0%	33%		0%	0%	3.0～5.0%	0%	財政課	未達成	実質収支比率については、令和７年度末実績値9.1%と目標値3.0%～5.0%の範囲に至らなかった。 令和7年度末実績値は、令和6年度末実績値と比較し▲2.8ポイントとなるものの、①復興関連事業や物価高騰等対策等に伴う予算の繰越しの不要残、②同一年度に予算化した歳出予算の計画的な執行に至っていない費目（特に現年度予算執行率88.36%　災害復旧費12.46%、農林水産業費63.60%）があることなどが主な要因であり、引き続き目標値の範囲を大幅に上回る状況にある。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	近年秋ごろに国の経済対策に伴う国補正予算により、やむを得ない状況が生じているものの、本市で常態化した予算措置の例外である予算の繰越し等について、予算単年度主義「一会計年度の予算はその年度内に執行し完結することを原則とすること」の徹底を経て、現状よりも適正な予算の見積もりと予算の執行率上昇に努めていく必要がある。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【事務事業一覧の非掲載事業】 〇創意工夫による自主財源の確保 ・新たな資金運用（基金の一括運用と歳計現金の運用）に取り組んだ結果、令和７年度決算（企業会計除く）では追加で約6,000万円の運用益を獲得した。		・収納率向上対策については、引き続きWeb口座振替受付サービスや預貯金照会電子サービス等のデジタル技術を活用した納税者の利便性の向上や課税・徴収の効率化等に取り組むとともに、収納率向上特別対策本部会議を開催し、収納方針を定める等のほか、口座振替等のキャッシュレス納付による納期限内納付の促進や、催告書の一斉送付による納付勧奨、滞納者の預貯金や給与等の財産の差押による滞納処分等の取組を強化し、滞納繰越額の縮減を図る必要がある。 ・「実質的な経常収支比率」及び「実質収支比率」の目標達成に向けて、歳入では前述のとおり市税等収納率の上昇等に繋げる取り組みや新たな自主財源の確保に向け資金運用の実施対応等とともに、歳出では段階的に経常的な経費の総額で削減に努め、収支差で経常収支比率の2.2%にあたる約4.2億円の削減に取り組み、歳出規模の最適化に取り組み、引き続き健全で持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

政策の柱７　原子力災害復興

■目指す姿

震災と原発事故から12年目※を迎えた中で、原子力災害からの復興・再生を一日でも早く成し遂げることが求められています。

国の「第３期復興・創生期間（原子力災害被災地域）」（令和12年度）に合わせ、本市の更なる復興・再生に向けて、国・県等とも十分に連携を図りながら、福島イノベーション・コースト構想を推進します。

また、震災と原発事故により拍車がかかったこどもや若者を中心とした人口減少に加え、出生数の減少傾向を踏まえ、今後、更なる少子化対策や子育て支援、移住定住の促進、地域コミュニティの再生・再構築、不足する医療・福祉分野等の人材確保に取り組みます。

さらに、水産業をはじめ農林業や観光業・商工業・サービス業に携わる事業者等が安心して事業継続できるよう風評払拭に向けた取組を推進するとともに、廃炉作業を安全かつ着実に進めるよう、引き続き、国や東京電力ホールディングス㈱に求めていくなど、原子力災害からの復興・再生を目指します。

※基本構想の作成した時期が令和４年12月であるため、策定時点の表現としています。

■重要目標達成指標（政策の柱ごと）

KGI（重要目標達成指標）	現状値	目標値（令和８年）	①指標の設定理由 ②目標値の考え方
旧避難指示区域の現住人口 ※本市に住民登録がある居住者に加え、他市町村からの避難者及び復興事業等関係者を含む現住人口。	4,428人（推定）	現状値を上回る	①震災と原発事故により甚大な影響を受けた旧避難指示区域の復興・再生の進捗状況を評価するため。 ②旧避難指示区域の復興・再生のための取組により減少を抑制し、増加を目指すことを目標として設定。
市のこれまでの復興への取組に対する総合的な評価（市民満足度）	57.2%	75.2%	①震災と原発事故により甚大な影響を受けた市の復興・再生の進捗状況を評価するため。 ②市の復興・再生のための取組実績に対する評価（令和４年度市民意識調査）を踏まえ、更に市民満足度の増加を目指すことを目標として設定。

政策の柱	前年度実績に対するKGIの状況		上昇等割合	KGIの達成状況		達成割合	基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
	上昇等	下降等		達成	未達成				達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等	
7　原子力災害復興	0指標	1指標	0%	0指標	1指標	0%	（１７）原子力災害復興	㊷旧避難指示区域の復興・再生	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%
								㊸東日本大震災及び原発事故被災者への支援	1指標	1指標	50%	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%
								㊹環境の回復	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
								件数	4指標	1指標	80%	2指標	3指標	40%	5指標	0指標	100%

■参考　前年度

政策の柱	前年度実績に対するKGIの状況		上昇等割合	KGIの達成状況		達成割合	基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
	上昇等	下降等		達成	未達成				上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
7　原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	（１７）原子力災害復興	52旧避難指示区域の復興・再生	1指標	1指標	50%	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%
								53東日本大震災及び原発事故被災者への支援	1指標	1指標	50%	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%
								54環境の回復	0指標	1指標	0%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%
								件数	2指標	3指標	40%	1指標	4指標	20%	5指標	0指標	100%

政策の柱７　原子力災害復興

■自己評価結果

成果指標																											
	2022		2023					2024					2025					2026									
指標名	令和4年度現状値①	**令和4年度末実績値②**	**令和5年度末実績値③**	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)	**2026担当課**	**KGI・KPI達成状況**	**KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載**
旧避難指示区域の現住人口	4,428人(推定)	4,428人(推定)	4,429人(推定)	100%	100%	4,429人	100%	4,389人(推定)	99%	99%	4,430人	99%	4,347人(推定)	98%	99%	4,390人	99%		0%	0%	4,348人	0%	企画課	**未達成**	小高区への移住者数は、KPIを超えて増加している一方、高齢化率が約50%の小高区では、自然減のほか復興事業関係者の減少が影響し、居住人口が減少していると考えられる。
市のこれまでの復興への取組に対する総合的な評価（市民満足度）	57.2%	57.2%	-	-	-	61.7%	0%	49.9%	87%	－	66.2%	75%	－	－	－	70.7%	－		0%	－	75.2%	0%	企画課	**－**	隔年実施のため、令和６年度実績を参照している。 目標値には届いていないため、今後も復興の取組を継続するとともに、その成果を、日常生活の安心や地域の活力、将来への希望として実感できる形で伝え、地域への関心につなげていきたい。

目指す姿に対して実効性が高い施策	目指す姿に対して期待した成果が得られなかった施策	今後への課題と対応
【施策52　旧避難指示区域の復興・再生】 手厚い移住支援により移住者が増加 【施策53　東日本大震災及び原発事故被災者への支援】 情報提供や相談業務により被災者の不安解消を図った。		移住者数及び起業者数ともに増加しているものの、さらに居住人口を増やすことが課題。そのためには、生活環境の整備や起業支援に努めていく。

基本施策17.原子力災害復興

■現状と課題

原発事故による急激な少子高齢化、市民の心のケアや健康不安への対応、農林水産業をはじめとした地域産業等の再興等、全市を挙げて課題解決に取り組むことが必要です。

特に旧避難指示区域は、復興の緒に就いたばかりであり、居住者の高齢化や生活環境の変化等に加え、帰還者数は減少傾向にあるなど、課題は多岐に渡っています。

このため、居住人口の回復を図るべく、市民ニーズに即した支援策と避難者の帰還促進をはじめ、風評払拭に向けた取組推進のほか、福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産学官連携や新産業の集積・創出、移住定住を促進するなど、復興・再生への取組を更に推進することが必要です。

また、原子力損害賠償請求については、市民の相談体制を引き続き構築するとともに、自治体原子力賠償の取組も推進していくことが必要です。

さらに、除染で生じた除去土壌等について、市内仮置場から中間貯蔵施設への搬出を進め、仮置場の早期撤去をすることが必要です。また、国有林をはじめとした森林に係る放射性物質の処理方針の早期決定が必要です。

■関連するSDGｓ

政策の柱	前年度実績に対するKGIの状況		上昇等割合	KGIの達成状況		達成割合	基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
	上昇等	下降等		達成	未達成				上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
7 原子力災害復興	0指標	1指標	0%	0指標	1指標	0%	（１７）原子力災害復興	㊷旧避難指示区域の復興･再生	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%
								53東日本大震災及び原発事故被災者への支援	1指標	1指標	50%	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%
								㊹環境の回復	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
								件数	4指標	1指標	80%	2指標	3指標	40%	5指標	0指標	100%

■参考　前年度

基本施策	施策	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合
		上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効	
（１７）原子力災害復興	52旧避難指示区域の復興・再生	1指標	1指標	50%	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%
	53東日本大震災及び原発事故被災者への支援	1指標	1指標	50%	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%
	54環境の回復	0指標	1指標	0%	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%

施策52　旧避難指示区域の復興・再生

取組方針

■旧避難指示区域の居住人口を増加させるため、効果的な移住定住施策を推進します。
■旧避難指示区域の生活環境の充実や居住環境保全・整備を推進し、帰還しやすい環境や起業しやすい環境を整備します。
■旧避難指示区域のにぎわいを創出するため、イベント等で幅広い方が参加する機会の充実を図ります。

主な取組例

●旧避難指示区域の移住相談窓口の運営
●移住検討者等への情報発信及び体験機会の提供
●旧避難指示区域の居住環境の整備及び支援
●旧避難指示区域の用途地域の制限見直し
●旧避難指示区域の交通弱者対策の見直し
●居住者及び移住者等が交流できる機会の提供

成果指標																																
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
小高区への移住者数	27人	32人	52人	193%	163%	48人	108%	51人	189%	98%	48人	106%	63人	233%	124%	48人	131%		0%	0%	48人	0%	小高区地域振興課	達成	移住検討者の移住検討段階（認知、来訪・再来訪、相談・関係性構築、定着サポート）に合わせた情報発信や小高区を訪れるツアーの実施及び小高区役所での相談対応事業の実施により、小高区への移住者数が増加したものと捉えている。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	KPI達成のため、引き続き事務事業の効果を検証しながら取組を継続する。
旧避難指示区域内起業者数	5件	6件	10件	200%	167%	6件	167%	14件	280%	140%	16件	88%	16件	320%	114%	18件	89%		0%	0%	20件	0%	小高区地域振興課	未達成	起業者数は微増傾向であり、建築資材の価格高騰や、商圏人口の少なさなどの理由により、新規起業者が躊躇している状況にあると捉えている。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	新規起業者等の支援により小高区内の商業振興を図る。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【おだかぐらしファンづくり事業】 【旧避難指示区域移住相談窓口事業】 　移住検討者の移住検討段階（認知、来訪・再来訪、相談・関係性構築、定着サポート）に合わせた上記２事業の実施により小高区への移住者数が増加したものと捉えている。 【小高区街なか賑わい創出事業】 　小高区復興拠点施設（小高交流センター）において実施している各種事業や、移住者等が中心となり実施される交流イベント等の充実が、移住者の増加に繋がったものと捉えている。		おだかぐらしファンづくり事業及び旧避難指示区域移住相談窓口事業は、実効性が高い取組として、国の財源が見込める令和12年度まで継続する。また、小高区街なか賑わい創出事業は今後も基金等の財源を活用し、事業を継続する。 旧避難指示区域内店舗営業支援事業は、令和7年度で終了したことから、起業者を支える新たな事業の構築するほか、今後予定している旧小高商業高等学校跡地の利活用を新たな契機とし、小高区のまちなかの賑わい創出と併せて新規起業者の確保に努める。

施策53　東日本大震災及び原発事故被災者への支援

取組方針

■心身の健康増進や孤立の防止、コミュニティの再構築など市民のニーズに応じた支援を行います。
■市外避難者への情報提供を継続します。
■賠償内容の理解促進と賠償手続を継続して支援します。
■賠償全般の問題解決に向けた取組を推進します。

主な取組例

●健康状態の把握や相談のための訪問による健康支援
●被災高齢者のための相談員の配置
●被災者支援団体への活動支援
●市外避難者への広報紙の送付
●原子力損害賠償全般の相談・説明
●未請求者の賠償請求に向けた請求支援

成果指標																															
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度末実績値②	令和5年度末実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度末目標値	達成率(%)	令和6年度末実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度末目標値	達成率(%)	令和7年度末実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度末目標値	達成率(%)	令和8年度末実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度末目標値	達成率(%)							
原子力損害賠償についての市民からの相談・問合せ件数	240件	240件	498件	208%	208%	210件	42%	208件	87%	42%	180件	116%	261件	109%	125%	150件	174%		0%	0%	120件	0%	くらし安全課	未達成	令和５年４月から第５次追補を踏まえた追加賠償の受付開始に伴い、相談・問合せ件数が増加したものと捉えている。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	今後もKGI及びKPI達成のため、引き続き事務事業の効果を検証のうえ、取組を継続する。
被災高齢者に関する相談員の相談対応件数	6,200件	6,287件	6,946件	112%	110%	6,800件	102%	5,683件	92%	82%	7,400件	77%	5,554件	90%	98%	8,000件	69%		0%	0%	8,600件	0%	長寿福祉課	未達成	被災高齢者の減少や、介護保険認定による適切なサービス利用への移行等に伴い、相談件数が計画値を下回ったもの。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	震災からの時間の経過に伴い、相談内容が多様化、複雑化してきていることから、継続的に対応できるよう体制維持のうえ取組を継続する。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
（くらし安全課） 【市外避難者等支援事業】 　本市の情報提供を行うため、市外避難者への広報紙等を送付するとともに、県や避難先の支援団体が開催する交流会に参加し、避難者との意見交換や情報提供を行うことで、避難者が抱える不安の解消等を図った。 【原子力損害賠償相談支援】 　ADRセンターやNDFと連携し、賠償に関する相談会を市内で開催することで、市民の問題解決や未請求者の解消につながっている。 　また、市民の適正な原子力損害賠償の実現に向け、関係省庁等への要求活動を行った。 （長寿福祉課） 【東日本大震災追悼式実施事業】 　東日本大震災から１５年が経過するものの、震災によってお亡くなりになられた方へ哀悼の意を捧げることは、復興への取り組みを行っている本市として、意識の啓発に寄与している。	（長寿福祉課） 【被災高齢者見守り・相談支援事業】 　本市の見守り以外に県の社会福祉協議会による広域的な見守りの取り組みも行われれいることから、件数としては減少しているものと捉えているが、多方面による見守り・支援は重要であるとも言える。	（くらし安全課） 原子力損害賠償の相談・問合せ件数については、計画の目標値を下回った（相談件数が多かった）が、相談が寄せられることによって賠償に対する理解が進み、賠償の未請求者が少なくなるものと捉えている。 　市民の原子力損害賠償に関する課題解決に向け、関係団体と連携し、継続して未請求者の賠償請求に向け、ADRセンターなど関係機関と連携して相談会を開催するなど、原発事故被災者支援の取組を維持していく。 （長寿福祉課） 　市外・市内で避難生活を送っている方がおられる状況になることから、継続して事業を実施することは、復興の支援につながるものと捉えている。

施策54　環境の回復

取組方針

■仮置場の早期撤去に取り組みます。
■帰還困難区域の解除に向けた取組とともに、国有林をはじめとした森林に係る放射性物質の処理方針を早期に決定することを国に対し、要望します。

主な取組例

●仮置場から中間貯蔵施設への除去土壌等の搬出
●仮置場の返還

成果指標																																
指標名	2022		2023					2024					2025					2026					2026担当課	KGI・KPI達成状況	KGI・KPI達成状況の要因（直近１年間の要因分析）※原則未達成の場合記載	KPI達成状況の評価		R9年度に向けた施策の対応方針	R9年度に向けた施策の対応方針の具体案
	令和4年度現状値①	令和4年度実績値②	令和5年度実績値③	③/①現状比(%)	③/②前年比(%)	令和5年度目標値	達成率(%)	令和6年度実績値④	④/①現状比(%)	④/③前年比(%)	令和6年度目標値	達成率(%)	令和7年度実績値⑤	⑤/①現状比(%)	⑤/④前年比(%)	令和7年度目標値	達成率(%)	令和8年度実績値⑥	⑥/①現状比(%)	⑥/⑤前年比(%)	令和8年度目標値	達成率(%)							
仮置場設置数	13件	13件	9件	69%	69%	9件	100%	9件	69%	100%	6件	150%	5件	38%	56%	5件	100%		0%	0%	0件	－	環境政策課	達成	国直轄除染の仮置場の返還が進んだことにより計画が達成された。	このKPI達成状況は、上位のKGIの達成に、	有効である	現状の取組を維持する	国（環境省）や地元行政区等との調整を図りながら原状回復を推進する。

施策の取組方針に対して実効性が高い取組	施策の取組方針に対して期待した成果が得られなかった取組	今後への課題と対応
【除去土壌等仮置場維持管理事業】 ・市が設置した残り１つの仮置場（北泉）について、草刈りや定期的な見回り等を行い、環境の保全を図った。 ・また、当該仮置場の原状回復について、単に元の状態に戻すのではなく、跡地の有効利用につながるよう、環境省と協議しながら原状回復の設計等を行った。		・仮置場の原状回復の設計等を進める。 ・仮置場の原状回復まで、草刈りや定期的な見回り等を継続する。 ・帰還困難区域と除染を実施できていない森林の環境の回復に向け、森林に係る放射性物質の処理方針を早期に決定することを国に対し、要望する。